

1 研究活動の概要

県では、「岩手県農業・農村基本計画」を踏まえ、地域の立地特性を生かしながら、持続的な展開が可能となる農業を構築するための試験研究の指針として「岩手県農業試験研究推進構想」(平成12年3月策定。以下「推進構想」という。)を策定している。以来、センターでは、この構想に基づき、バイオテクノロジー等を利用した商品性の高い独自品種の開発や胚移植技術等を利用した家畜改良、国際化に対応できる超省力、低コスト生産技術の開発など8つの基本方向に即して、時代を先取りした試験研究を着実に進めてきた。

平成18年度において、上記推進構想を改定し、「岩手県農業試験研究推進構想の目標達成に向けて平成22年度までに取り組む研究の方向について」を策定し、研究の基本方向は、次の3項目に再編・整理した。

- 1 担い手の育成や産地の拡大、地域の活性化に寄与する分野の研究開発
- 2 安全・安心な食を求める消費者の視点に立った生産技術の研究開発
- 3 地域資源の活用や豊かな農村環境にかかる研究開発

さらに、18年度試験研究課題・成果をそれぞれの項目に位置づけを行い、進行管理を行っている。

平成18年度は、現場ニーズに基づく課題等を選定し、内部・外部の評価を加えて、新規49課題、継続292課題、合計341課題に取り組み、113の成果をとりまとめた。

これらの試験研究の推進にあたっては、「試験研究評価制度」の円滑な運用や産学官との連携に努めるとともに、研究成果については、迅速な普及・定着化を図った。

また、本年度は、県組織全体でIMS(岩手マネージメントシステム)に取り組むこととなり、当センターにおいても業務の改革改善に向けて、削減対象業務の3割削減を目標に掲げ、着実な成果を挙げた。

2 トピックス

(1) いわてオリジナル小ぎく品種「アイマム」シリーズの開発(平成18年度 業績顕著者表彰)

農業研究センター園芸畑作部花き研究室は、小ぎくのオリジナル品種「アイマム」シリーズを開発し、本県の花き生産振興に貢献した事績により、平成18年度岩手県職員表彰の業績顕著者表彰を受賞した。

平成元年から消費者の多様なニーズに応えるべく、新しいスプレータイプの小ぎくの開発に取り組み、生産者団体の協力により、最終選抜を現地で行うなど、これまでは6~7年かかると言われた新品种の開発年数を2~3年短縮し、これまでに14品種を育成した。

平成14年からは、本格的な苗の供給が開始され「アイマム」シリーズの栽培面積は年々順調に拡大している。

これらの努力により、本県の小ぎくの栽培面積が全国第3位に躍進する原動力となったことが評価され、今回の受賞となった。

(2) 岩手県試験研究機関評価

ア 機関評価の実施概要

(ア) 実施概要（岩手県試験研究機関評価指針より抜粋）

a はじめに

平成 12 年 11 月に策定した「新岩手県科学技術振興指針」は、研究評価システムの確立とともに機関評価の必要性を謳い、各試験研究機関においては、平成 14 年 3 月に定めた「岩手県試験研究評価ガイドライン」に基づく研究評価を実施してきている。

一方、既に多くの国の試験研究機関や大学は、試験研究機関の運営全般に関する評価を機関の活性化や効果的・効率的な運営に不可欠なものと考え、外部専門家等による評価（独立行政法人化した場合にはそれぞれの評価委員会による評価）を行っており、これと同様の考えから、いくつかの地方自治体が機関評価を導入し始めている。

こうした中、本県においても、限られた試験研究費や人材を重点的・効果的に配分又は配置し、研究員の創造性がより一層発揮される柔軟で開かれた研究環境と効率的なマネジメントの実現を目指し、外部専門家等による公正かつ客観的な機関評価を実施する必要がある。

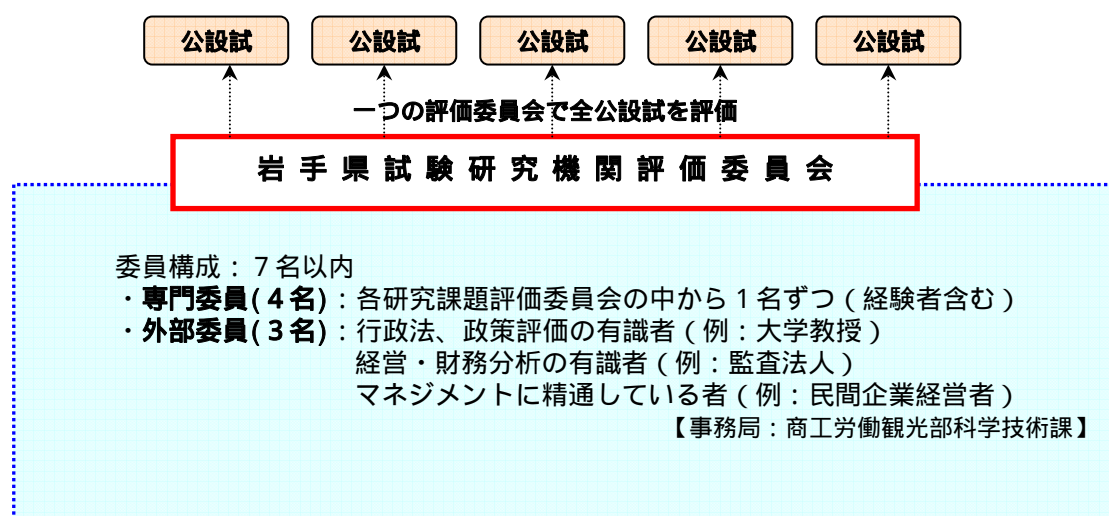
b 機関評価の目的

本県が設置する試験研究機関について、組織・運営、研究開発、人材育成などの面からの評価を行うことにより、それぞれの機関が有する使命・役割の遂行状況を検証し、もって、産業界の期待や県民の多様化するニーズに十分応えていくことを目的とする。

(イ) 機関評価組織・体制

a 組織体制概要

機関評価を実施するための組織体制を図に表すと、次のとおりである。



b 評価委員会の設置

機関評価を実施するため、「岩手県試験研究機関評価委員会」を設置し、評価委員会の委員は、本機関評価に十分な評価能力を有し、かつ、公正な立場で評価できる者の中から選任した。

なお、試験研究機関はそれぞれの役割に応じ、研究や生産者等への技術指導、県民が安心できる暮らしへの対応など多くの機能を有していることから、研究評価における技術領域の専門家だけでなく、専門領域以外の有識者を評価委員に含めるものとした。

区 分		氏 名	所 属 ・ 職
外部委員	行政法、政策評価の有識者	高嶋 裕一	岩手県立大学総合政策学部 助教授
	経営・財務分析の有識者	土岐 徹朗	土岐経営支援事務所 中小企業診断士
	マネジメント精通者	久木田 禎一	(財)いわて産業振興センター シニア・リーダー
専門委員	環境センター研究課題評価委員	大塚 尚寛	岩手大学工学部建設環境工学科 教授
	農研センター研究課題評価委員	小池 俊吉	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター東北地域活性化研究チーム長
	林技センター研究課題評価委員	岡田 秀二	岩手大学農学部農林環境科学科 教授
	水技・内水技センター課題評価委員	緒方 武比古	北里大学水産学部水産生物科学科 教授

c 評価対象機関

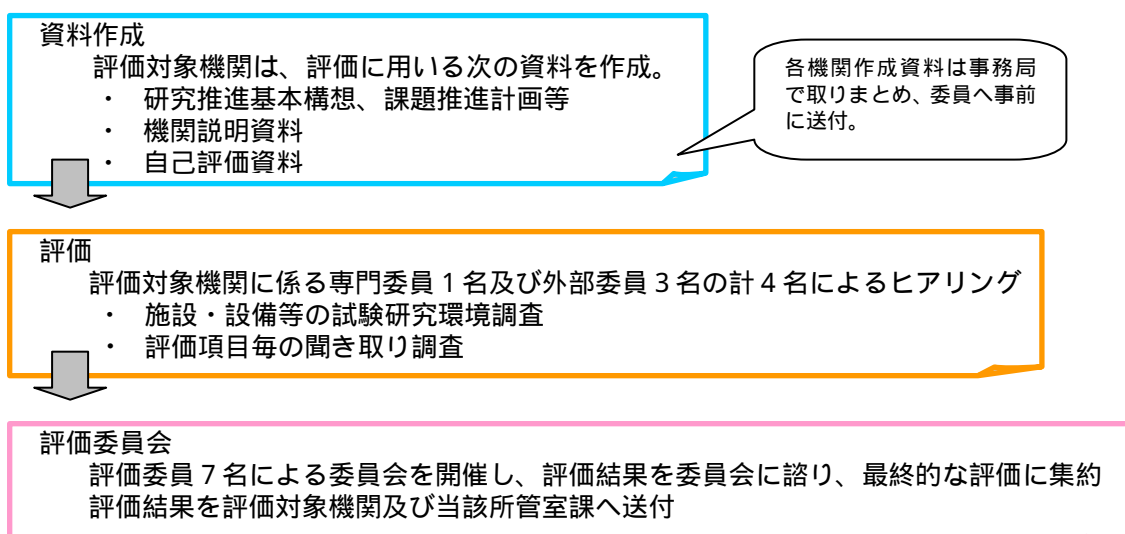
機関評価は、次に掲げる研究機関を対象に実施した。

業務分野	機関名	実施日
環境保健	環境保健研究センター	平成18年8月29日
農林水産業	農業研究センター	平成18年8月22日
	林業技術センター	平成18年8月9日
	水産技術センター	平成18年8月4日
	内水面水産技術センター	平成18年8月9日

(ウ) 評価方法・結果の活用

a 評価方法

評価は、評価対象機関の運営全般について評価項目を設定し、次により実施した。



b 評価結果の活用

評価対象機関及び当該所管室課は、評価結果等を十分に尊重し、それぞれが有する権限と責任の範囲内で、評価対象機関の運営等の適切な改善に努めるため、次により、対応した。

対応策の検討
 評価対象機関及び当該所管室課は、評価結果を踏まえて機関の使命・役割の遂行状況を検証の上、その結果を具体的な業務改善に活用し、所管室課は、企画立案、予算編成、人員配置等に反映。



所管部長の了承
 評価対象機関は、自らが作成した対応策を当該所管部長に協議し、部長はそれを了承。

c 評価結果の公表

機関評価の結果等については、機密の保持や知的財産権の保護等に支障の生じない範囲内において、インターネット等により積極的にこれを公表する。

(エ) 実施スケジュール

岩手県試験研究機関評価対応工程表

	担当	H18						H19				
		6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
資料作成・ヒアリング準備	各機関 科技課	各機関資料作成										
機関評価ヒアリング	各機関 科技課		4名の委員による機関ヒアリング実施									
評価取りまとめ	科技課			ヒアリング調査とりまとめ								
評価委員会・評価集約	各機関 科技課				7名の委員による評価集約							
機関及び所管課による対応策の検討及び部長協議	各機関 科技課					対応策とりまとめと所管部長協議						
機関で対応できない評価項目の集約と対応策検討	各機関 科技課				県に対する評価・意見の集約とその対応策の検討							
庁議報告資料及び公表資料の作成	各機関 科技課							各機関・事務局資料作成				
庁議報告	科技課								商工労働観測部長が庁議報告			
公表	科技課								科技課HP等にて公開			

(オ) 評価項目及び評価視点

a 共通

項	目	評 価 の 観 点
運 営	機関の運営方針	岩手県知事部局行政組織規則に規定する事務をもれなく所掌しているか。 県の政策・施策に合致した課題推進計画等が策定されているか。 課題推進計画等に県民、企業等のニーズを反映しているか。
	組織の編成	意思決定が速やかに行える組織編成か。 研究現場の創意工夫が活かされる組織編成か。 不足している部門はないか。 不要な部門はないか。
	人員の配置	人員は適切に配置されているか。 研究員は適切に確保されているか。 試験研究開発に必要な技術の継承に支障はないか。 任期付研究員制度を適切に活用しているか。
	予算の配分	経常的経費（人件費、施設維持管理費等）と政策的経費（研究費、事業費等）は、業務に照らして適切か。
	外部資金の導入に向けた取組み	大学、企業等との共同研究への対応は十分か。 受託研究への対応は十分か。 積極的に国等の競争的研究資金に応募しているか。
	研究施設・設備の水準	研究に必要な施設・設備が確保されているか。 維持管理は適切に行われているか。 修繕費、メンテナンス経費は確保されているか。 更新は適切に行われているか。 共同利用等により効率的に活用しているか。
	研究 開 発	研究課題の設定方法
研究課題のマネジメント		研究課題のマネジメント体制は適切か。 研究課題の進行管理は適切に行われているか。 研究課題の評価結果をマネジメントに適切に反映させているか。
大学、企業等との連携		連携した相手方は共同研究の目的等から適切か。 それぞれの役割に見合った予算が執行されているか。 研究費に見合うだけの成果が得られているか。
研究成果の活用		成果の公表、広報は適切に行われているか。 成果の実用化、事業化は十分に行われているか。 成果の知的財産権化及びその利用は十分に行われているか。 成果が県の政策や施策へ活かされているか。
人材 育 成	研究員の育成	大学院への入学等を推奨しているか。 他の研究機関等への派遣を行っているか。 研究員を対象とした研修等を行っているか。 学会等へ積極的に参加しているか。 試験研究開発に必要な技術の継承に支障はないか。 研究員の派遣等により人員が不足していないか。
情報 発 信	業務に関する 情報発信	情報発信の対象は、業務や情報内容等に照らして適切か。 情報発信の方法は、対象、内容、時期、コストパフォーマンス等に照らして適切か。 情報発信の時期や頻度は適切か。 一般県民に向けて科学技術の普及は図られているか。
全 体	研究業務と研究以外の業務	研究業務と研究以外の業務（技術支援業務）のバランスは取れているか。 両者の連携が図られているか。
	業務と機関設立の 意義・目的	現在の業務は機関設立の意義・目的に合っているか。

b 機関別

〔環境保健研究センター〕

項	目	評 価 の 観 点
検 査 監 視	行政依頼検査、 環境の監視等 への対応	行政依頼の試験検査、監視、調査、分析等に適切に対応しているか。 一般依頼試験検査に適切に対応しているか。 突発的な検査依頼等に対応できているか。 新たな試験検査、監視項目への対応は十分か。 試験検査等の結果は依頼者に迅速に提供しているか。 相手方の満足度を把握しているか。

イ 機関評価結果概要

(ア) 評価結果概要

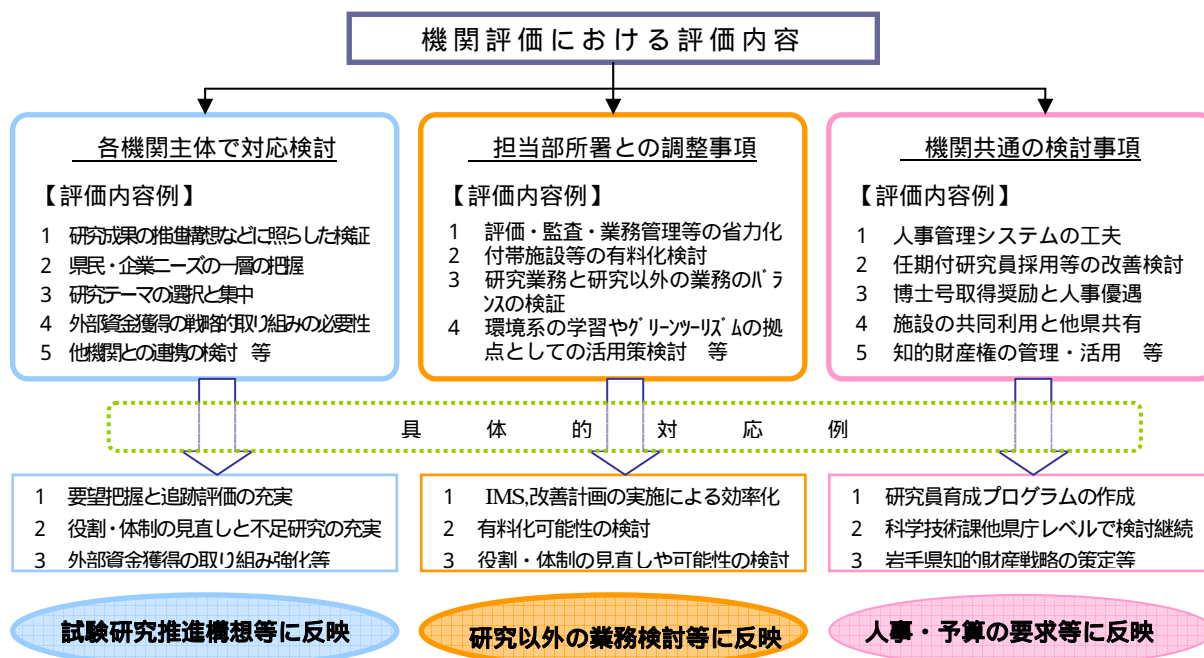
各研究機関への評価は、全体としては、それぞれの機関設立の意義・目的に合っていること、指導業務に役割を果たしていること等の肯定的な評価が得られた。一方、研究職の配置や育成のシステム、外部資金導入に向けた取組み等について評価（提言）を受けている。

評価又は提言を受けた件数は、環境保健研究センター81件、農業研究センター69件、林業技術センター64件、水産技術センター77件、内水面水産技術センター69件、5機関で合計360件となった。なお、評価件数には提言の他、機関への肯定的な評価等の件数も多く含まれている。

(イ) 評価結果への対応の基本的考え方

各機関が受けた評価は、その内容に応じ、各機関が主体となって改善等の対応を検討する事項、改善等の対応を検討するに当たり担当部署（主幹課）との調整が必要な事項、人事・予算や各機関横断的な取り組み内容など各機関共通の課題として関係部署（科学技術課等）との調整が必要な事項に大きく分類し、各機関及び担当部署で対応内容の検討を行ない、機関の運営等の適切な改善に努めていくこととしている。その対応の基本的考え方と具体的対応の例として、下図に示した。

図 【機関評価結果への対応の分類とその対応の基本的考え方と具体的対応の例】



(注) 図は例示であり、特定の機関の対応を反映しているものではない。

農業研究センター 機関評価への対応

高評価

運営

研究推進構想は指針として機能

岩手を特徴付ける研究組織

備品更新計画は優れており模範的

研究開発

研究課題の設定手順適切

外部評価により客観性が高い

研究成果は概ね良好な評価である

人材育成・情報発信

研究員育成メニューが豊富

研究成果の情報発信が優れる

ホームページアクセス数多い

連携・設立意義

業務は機関設置意義に合致

地域に密着した業務推進

研究蓄積を継承し革新技術を実現

取組強化

対応内容

改善

提言事項

運営

プロジェクトチーム制度の強化

中核研究員の養成・確保への配慮

研究施設・備品の計画的導入

研究開発

定量的目標設定とアウトカム把握

評価プロセスの簡素化

タイムリーな成果公表プロセス

人材育成・情報発信

博士号取得の奨励と取得者優遇

人員予算縮減環境下での研修維持

研究業務以外等

時代要請に応じた業務優先順位

研究以外業務のあり方検討

多様な県民ニーズに心えており、大きな存在意義を示している。

運営

組織見直しの柱としてプロジェクトチーム体制の実現に努力する。
人員確保に関しては、専門性の継続に配慮した人事異動年数の要望継続や、出産・育休の対策として試験採用臨時職員の積極的活用を図る。

研究開発

「試験研究推進構想」の見直しの中で、従前以上に目標数値設定を明確にする。
IMSの一環として、評価プロセスの改善に取り組んでいる。
成果公表プロセス等の「試験研究推進要綱」の見直しを主幹課に申し入れており年度内の決着を目指している。

人材育成

本年度に「研究員育成プログラム」を作成し、その内容に基づき育成に努める。
H19年度の新たな大学院派遣は2名、依頼研究員は前年度並みを維持している。

機関連携

普及との連携として、成果追跡評価の充実と研究課題要望の改善を行っている。

今回の機関評価で指摘された改善事項については、その実現に努力し県民の期待により一層心えていく。

(3) 農林水産部関係試験研究機関の地方独立行政法人化について

ア これまでの経過

平成 15 年 10 月行財政構造改革プログラムにより、試験研究機関の地方独立行政法人制度導入可否の検討を開始

平成 17 年度まで、試験研究機関のあり方について部長と各試験研究機関との意見交換、所管各課での検討を実施

平成 18 年 2 月発表の「行財政構造改革プログラムの取組状況」において「平成 18 年度内を目途に制度導入の可否を決定する予定」

平成 18 年 5 月から、農林水産企画室長と所管各課総括課長とで各試験研究機関の役割、体制の見直しについて議論をすすめ、試験研究機関の効率的・効果的な事務事業推進について、その概要をとりまとめた。

イ 現状、問題点

農林水産業者自らによる技術の開発・普及は困難

農林水産部の試験研究機関は、行政・普及部門と一体となって農林水産物の生産性向上のため、技術を研究開発

国は、非公務員型での独法化の促進に方針を変更、公務員型での法人化は事実上不可能

ウ 検討結果

行政・普及部門との連携や資金力の弱い農林水産業者との関係などを考慮した場合、独法化は必ずしも効果的、効率的な行政サービスの向上に寄与せず

公務員の身分が付与される公務員型での独法化が事実上不可能

以上から、現状で独法化は困難

直営の試験研究機関として、一層、効率的・効果的な事務事業を推進

引き続き国や他県の独法化等の状況の検証、検討を継続

(参考) 検討経過

時 期	内 容
平成 14 年 10 月	「岩手県研究開発推進連絡会議」において、知事から制度検討の指示があった旨の報告 岩手県研究開発推進連絡会議内にワーキンググループを設置 (ワーキンググループは 7 回開催)
平成 15 年 10 月 30 日	岩手県行財政構造改革プログラム発表 ・ 試験研究機関の地方独立行政法人化については「制度導入の可否を平成 16 年度内に決定する。制度導入を決定した試験研究機関は、平成 18 年度までに地方独立行政法人とする。」

時 期	内 容
平成 16 年 6 月 4 日	部長と農林水産企画室が協議 独立行政法人制度導入に係る検討 ・「試験研究機関の将来方向(あるべき姿)」について資料作成することの指示 ・試験研究機関の将来方向(あるべき姿)について(位置付け、役割) ・具体的な改善の方向性等について(課題、将来方向、改善方向) ・これまでの研究成果の検証について(成果、普及状況等) ・試験研究機関の将来方向(あるべき姿)及び改善方向案を踏まえた各試験研究機関の改善方向
8 月上旬	「試験研究機関の将来方向(あるべき姿)及び改善の方向性について」として一応のとりまとめ
8 月 20 日	「当面、独法化は行わない」(農林水産企画室企画担当課長通知)との判断
9 月 24 日	農林水試験研究機関所長会議(農林水産部長招集) ・「独法化を前提に検討する」との判断 ・岩手県試験研究開発推進会議 ・各部における試験研究機関の地方独法化の検討結果 工業技術センター:一定の条件を満たすことを条件に独法化移行 環境保健センター:当分の間、導入は否 農林水:あるべき姿を検討した。工業技術センターの形態を参考に再検討
10 月 19 日	農林水産部長と農林水産企画室協議 ・公設試験研究機関として何をなすべきか、あり方、役割について議論する ・その具体化、組織形態のあり方を整理し、独法導入の可否を判断
11 月	試験研究機関職員との懇談会(1 回目) ・林業技術センター(5 日) ・水産技術センター(10 日) ・農業研究センター(11 日)
平成 17 年 2 月	試験研究機関職員との懇談会(2 回目) ・林業技術センター(1 日) ・水産技術センター(2 日) ・農業研究センター(8 日)
4 月	試験研究機関職員との懇談会を開催 ・畜産研究所(18 日) ・県北農業研究所(20 日)
4 月 25 日	農林水産部長とセンター所長との協議(打ち合わせ) ・農業研究センターのあり方について意見交換 ・農林水産部長の意向:県もフルセットはできない。普及と試験研究の役割分担をはっきりさせたい。試験研究のあるべき姿を秋口までに追求したい。

時 期	内 容
6月17日	<p>農林水産部長とセンター所長等との協議「『農業研究センターの将来方向』の検討方向等について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業研究センターの将来方向の検討・とりまとめの方向については、当センターの示した概要により取り進めること。 ・ 当センターが進める試験研究の基本方向や活動領域等は、本県の農業・農村の将来方向(あるべき姿)が示されなければ、まとめることができないことから、本庁でその概要を示す必要があるとの農林水産部長の認識が示されたこと。 ・ 独法は、「センターの将来方向」を実現する手法であることから、上記のとりまとめの後に判断すること。 ・ 「センターの将来方向」のとりまとめは、秋口をメドに行うこと ・ 職員意識調査については、適切な調査、よいとりまとめができたという評価をもらった。また、調査結果を踏まえた改善事項の検討等は、「センターの将来方向」の検討過程で行うこととした。
7月4日 ～ 8日	<p>農業普及技術課による各課意見聴取</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 試験研究に期待する行政課題に関する意見交換 ・ 「試験研究推進構想」関連の業務として実施
7月26日 8月30日 11月14日	<p>農林水産部長とセンター所長等との協議 「農業研究センターの将来方向」の検討方向等について</p>
11月22日	<p>農林水産部長とセンター職員との意見交換(畜産研究所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公務員型の独立行政法人化を目指す
11月25日	<p>農林水産部長とセンター職員との意見交換(センター本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公務員型の独立行政法人化を目指す旨発言
12月2日	<p>農政担当技監とセンター幹部職員との意見交換(センター本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移行に向けた予算要求等の打合せ
12月22日	<p>農業普及技術課より独法化説明資料提示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Q & A等の資料(部長と検討のうえで作成)
平成18年 1月10日	<p>農林水産部長とセンター所長等との協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独法化に向けたアクションは工業技術センターの状況を見据えた後
10月23日	<p>決算特別委員会(部審査)における委員の質問に対する答弁 (農業普及技術課総括課長)</p> <p>「農業研究センターの独法化については、現在、そのあり方そのものについての検討を続けている。その中で独法化も検討しているところです。」</p>
平成19年 3月末	<p>農林水産部長が3役説明する予定 説明内容についてまだ検中</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">平成19年4月上旬 知事了承</div> <p>(事務局案:独法化はしないが、業務の改善などにより、独法のメリットを活かす方向)</p>

3 研究室の動き

(1) 企画経営情報部

企画情報室

今年度の課題の第1は、県農業の振興方向に則した県農業試験研究推進構想(平成12年3月)の改定である。センターとしては、構想の改定を見据え、平成16年度から試験研究課題や重点目標の見直し検討を進めてきた。その後、県農業・農村基本計画の見直しや農業研究センターの地方独立行政法人への移行検討などのため、構想としての作成作業は中断していた。本年度になり、農業研究センターの将来方向と関連付けされ、行政や普及との調整を経て、19年3月に「岩手県農業試験研究推進構想の目標達成に向けて平成22年度までに取り組む研究方向について」として策定された。

第2は、県農業の振興方向及び岩手県行財政構造改革プログラム(平成15年10月策定)を踏まえ、試験研究の将来方向の検討である。このため、平成16年度から実施してきた農林水産部長と職員との意見交換会(16年度17年度)、外部委員で組織した「農業研究センター見直し検討委員会」(7月、8月)からの意見・提言、研究機関として初めて受けた「機関評価」の検討内容等も踏まえ、「農業研究センターの将来方向(案)」を作成した。

第3は、IMSの観点に立った試験研究の推進である。今年度は、IMSの観点から試験研究のプロセス全体を見直し、より簡素化・効率化するよう改善に取り組んだ。具体的には、これまで9年間の成果のたな卸しによる成果の体系化、検索機能の充実させ、外部評価の対象の限定、課題の中間・事後評価の簡素化、様式の簡素化など評価手法の簡素化を行い、研究会議で検討を省略できる成果の明確化するほか、研究会議の効率的な運営に取り組んだ。

また、課題要望の取りまとめや成果の追跡評価については、中央農業改良普及センターとの協働という視点で取り組み、事前検討・調整業務を削減した。

広報関係については、「研究レポート」(325号~)の記載内容を顧客にわかりやすいものとして発行したほか、広報誌「トライアングル」の発刊(4回)や報道機関等を通じて試験研究成果等の情報を提供した。

また、開かれた試験研究機関として「参観デー」(本部では中央農業改良普及センター及び生物工学研究所と共同開催。畜産研究所は「全国農業機械展示会」と併催)や現地ふれあい農業研究センター(奥州、宮古、久慈、二戸農業改良普及センター管内で4回開催)、一日子供研究員(8月)を開催するを行ったほか、小中学校等の体験学習の機会を積極的に提供し、その指導を行った。

研究員の資質向上については、農業研究センターにおける研究員育成の基本的な考えや具体的取組、各分野の修得すべき知識・技術などを内容とする「農業研究センター研究員育成プログラム」を策定した。また研修には、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構等の依頼研究員(2名)や、農林水産省が主催する中核農業研究員(2名)などに派遣するとともに、センター独自に研究員等を対象とした自主研修(数理統計、競争的資金制度等)を実施した。

センター設立10年を経過し、研究備品の老朽化が顕在化してきていることからその更新計画を定め、予算調製課と協議するというルール(平成17年度要求から)の下に、その配置・利用、老朽化の状況の点検(7月)を踏まえ、備品導入検討委員会を開催して、研究備品更新計画を協議・作成(10月)し、予算担当課と調整のうえ計画的な更新・整備を進めた。

海外技術協力の取り組みについては、17年度に採択された「JICA 草の根技術協力事業」(中国新疆ウイグル自治区への農業技術援助(研修受入と当センター研究員の派遣))を行うこととしていたが、中国において牛の口蹄疫が発生したため、未実施のまま中止とされた。また、本県と中国大連市との交流の一環として、大連市政府農業視察団の受入れ(5月)するとともに、本県からの大連市農業調査団の一員として職員を派遣(8月)し

た。

農業経営研究室

生産性の高い農業経営構造の確立に向け、本県主要農産物の競争ポジショニングの提示、本県の農業構造の現状及び動向の提示、主要経営類型の経営管理方策の提示、営農計画作成支援情報の提供、開発技術の経営的評価による効率的な研究推進を柱として業務に取り組んでいる。

本県主要農産物の競争ポジショニングの提示では、和牛繁殖経営、酪農経営、トマト作経営について統計数値による競争県との比較と先進地調査により「本県和牛繁殖経営の競争ポジショニング分析」「和牛繁殖経営の収益性向上に向けた計量分析」「本県酪農経営の競争ポジショニング分析」「本県産トマトの競争ポジショニングと展開方向」をとりまとめ県庁所管課と出先機関に提示した。

本県の農業構造の現状及び動向の提示では、2005年センサ等を活用し農地と担い手の現状と将来の推計を行った。平成22年の耕地面積は150,500haと推計され、平成11年の岩手県農業・農村基本計画策定時の22年見通し154,900haに比較し、畑の減少程度が増加し約5,000ha少なく見込まれる。また平成22年の60歳未満の基幹的農業従事者は19,000人と推計され、2000年センサを用いた基本計画策定時の推計値12,000人より多く残ると見込まれる。本県は他産業の雇用吸収力が弱いため、農業部門への労働力が環流し基幹的農業従事者の減少程度が低下してきていることを提示した。

主要経営類型の経営管理方策では、本県の集落営農は、他県に比較し、主たる従事者が多く残っており、他産業並の所得を確保するためには、転作主体の経営に稲作部門を取り込み、稲作経営の効率化を図るとともに、経営規模の拡大、水平的多角化、垂直的多角化が必要であること、園芸部門の導入類型は、経営一体型、部門分化型、経営成果評価型、個別経営専念型に分類され、地域の特性に応じ目指すべき姿を明確にして取り組む必要があることを提示した。また和牛繁殖経営においては水田放牧の導入により、飼養管理時間と飼料費が削減可能で、舎内労働時間が減少するとともに、季節による労働時間の平準化がなされ、飼養頭数の拡大と労働生産性の向上が図られることを提示した。

営農計画作成支援情報の提供では、本県の主要品目52品目125体系について、Webブラウザ上で操作し、組み合わせたい技術体系を一覧表から選択し、作付面積（頭羽数）を入力するだけの簡単な操作で、経営収支、所得、労働時間、使用機械・施設・資材一覧等の営農計画作成に資する情報を出力出来る「インターネットを活用した農業技術体系データベース・システム」を作成した。また集落営農の合意形成を支援するため、集落の農家毎の「現状」の経営状況と、農地を組織や担い手農業者に集積するなどの「改革案」を入力するだけの簡単な操作で、集落全体や個別農家毎の収支、所得、労働時間、農業機械の台数の変化等の組織化の効果をグラフや試算表を出力する「集落営農組織化効果試算シート」をタイムリーに開発し、集落コーディネーター等に提供した。

開発技術の経営的評価では、いちごの二期どり作型は、低温カット作型と比べて収穫期が分散されるため、同じ雇用人数であっても拡大可能な面積が大きく、得られる所得額も大きくなること。また二期どり作型導入によって、臨時雇用を導入して規模拡大し、他産業並所得確保が可能な経営モデルを提示した。

(2) 農産部

水田作研究室

水稻の奨励品種決定調査、直播栽培を中心とした省力・低コスト栽培技術確立、水田機能を活かした飼料生産（ホールクロップサイレージ用稲の栽培技術）、作況調査・作柄解析、高品質・良食味米の安定生産技術確立研究及び水稻原種・原々種の生産業務に取り組んでいる。

平成 18 年は、分けつ期の寡照経過や乾土効果が小さかったことから生育量が確保できず穂数・籾数が少なかった。出穂後の高温多照により登熟歩合は高まったものの、籾数の不足により作況指数 98(10a 当たり収量 520 kg)のやや不良となった。しかし、玄米品質は斑点米カメムシの吸汁加害による着色粒発生被害は平年並となり、一部胴割れ粒の発生が目立ったものの一等米比率は 91.8%(H19 .1 末現在)と平成 14 年産以降では最も高かった。

奨励品種決定本調査調査では、「岩手 75 号」(晩生、穂いもち耐病性極強)、「岩手 80 号」(晩生、低アミノ酸系統、多収)、「岩手紫 76 号」(晩生、色ムラなく着色が安定) 奥羽飼 394 号(早生、直播適性、茎葉型飼料用稲)の 4 系統をやや有望と認め継続検討とした。予備調査では中生系統「北陸 208 号」、晩生系統「岩手 83 号」及び飼料用稲 1 系統を含む 4 系統を有望と認め新たに本調査に供することとした。

高品質・良食味米の安定生産では、「ひとめぼれ」については目標玄米タンパク含有率と幼穂形成期窒素栄養診断基準、及び穂揃い期～出穂期の n-1 葉葉色値から玄米タンパク質含有率の推定が可能であることを示した。「どんぴしゃり」の高品質安定栽培技術の確立では栄養診断基準を提示するとともに、「いわてっこ」を含め発育指数(DVI)を用いた生育予測パラメータを策定した。

雑草防除関係では、移植栽培における効果の高い水稻除草剤 3 剤(初・中期一発剤及び直播栽培用一発処理剤 1 剤)を県防除指針に採用するとともに、少量拡散型粒剤(250g 豆ツブ粒剤)の使用方法を提示した。また、新除草剤の効果試験(適 2 試験)では 21 剤を供試し 17 剤について実用性が高いと判断した(一部実用性あり、県北研も含む)。SU 系除草剤抵抗性雑草の防除対策については、感受性雑草との発芽温度の違いについて調査した。

直播栽培については、品種・移植との組み合わせによる収穫適期拡大技術について検討するとともに、直播栽培の 収量構成要素および食味関連形質の特徴を登熟期の気象と非構造性炭水化物(NSC)の面から移植栽培と比較し研究成果としてとりまとめた。

ホールクロップサイレージ用稲については、紫波町現地試験を中心に堆肥多投田での肥培管理技術、使用除草剤の制限が大きい条件下での雑草防除と雑草ヒエの混入によるサイレージ品質の変動について検討した。

水稻原々種は 5 品種(47 系統)507kg、原種はうるち 5 品種 19,620kg、もち 2 品種 2,661kg の種子を生産した。

水稻育種研究室

生産力検定予備試験は 4 1 組合せ 1 2 5 系統、生産力本試験では 3 5 組合せ 5 1 系統を供試し、各種特性検定試験の結果と合わせ、岩手 8 5 号(中生の早、超多収)、岩手 8 6 号(晩生の中、穂いもち抵抗性「極強」:抵抗性遺伝子 Pb1、多収)、岩手巨胚 8 7 号(中生の早、巨大胚米、穂いもち「強」)、以上主食用 2 系統、新規需要 1 系統、計 3 系統を有望と認め、地方番号を付し、平成 19 年度奨励品種決定調査のための新配布系統とした(行政)。

また、西和賀町(旧沢内村)における不良環境地帯向け品種の開発試験(現地試験)では、生産力検定予備試験に 1 2 組合せ 3 7 系統、単独系統には 6 組合せ 2 4 8 系統を供試した。

直播生産力検定試験では 1 5 組合せ 2 6 系統を供試した。また、新規需要及び新形質米の育成試験では、低アミノ酸 1 1 系統、酒米 1 3 系統、糯 1 1 系統、赤米 5 系統、巨大胚米 4 系統を供試した(上記生産力検定試験の内数)。

育種技術の効率化のための課題「分子マーカーを用いた水稲品種選抜技術の検討」では、いもち圃場抵抗性遺伝子 *pi21* および *Pb1* の集積により、葉いもち、穂いもちとも圃場抵抗性が向上する集積効果が認められ、集積効果を利用することで、いもち病の圃場抵抗性に極めて優れた品種を育成できることを示唆し、試験研究成果とした（研究）。また、同成果については、平成19年3月末の第111回日本育種学会（茨城大学）にて口頭発表した。また、DNAマーカーによる *Pb1* 遺伝子早期選抜 F4 集団における形質変異を調査し、マーカー選抜個体でも十分な変異の確保が可能であることを明らかにした（研究）。

生物工学研究所との共同研究により、耐冷性、いもち耐病性、低温発芽性などの水稲重要形質と連鎖したマーカー探索のための RILs（雑種後代自殖系統群）を育成するため、交配、世代促進、連鎖解析に関する水稲の形質調査（出穂期、一部葉いもち発生程度）を実施した。

今年度から、農林水産省指定試験地事業における「水稲耐冷性特性検定試験」を実施し、独立行政法人各農業関係試験場および国指定試験地で育成された耐冷性100系統について、障害型耐冷性の検定を実施した。

「高度耐冷性水稲品種・系統の育成」の課題では、耐冷性極強を超える新たなランクを策定するため、東北地域の各育成地間と共同で特性比較連絡試験を実施した（3年目）。

東北農業研究センター等の独立行政法人および宮城県古川農試等の国指定試験地（以上は国指定試験地事業）育成の早生～中晩生40系統、また、それ以外の東北地域の各県で育成された中晩生25系統（寒冷地育成地間相互交換系統適応検定試験）の本県への適応性について系統適応性検定試験を実施した。

いわてオリジナル雑穀品種開発試験において、ヒエの冬期世代促進における日長処理効果と好適播種密度を明らかにし、成果とした（研究）。

応用生物工学研究室

組織培養法を利用したオリジナル品目・品種育成手法の開発や、増殖技術の開発、DNAマーカー等の遺伝子情報を利用した育種を加速・支援する手法並びに病原診断手法の開発を中心に研究している。

リンドウ F₁ 品種の採種用親株の増殖に関しては、主要系統の増殖法を順次明らかにしてきているが、F₁ 品種の採種用親である15系統のエゾリンドウにおいて、現在までに14系統の増殖技術に目処を付け、「花きリーディング産地支援事業」（旧事業名はりんどう生産拡大緊急対策事業）において、花き研究室が選抜した有望な親株について開発技術を利用した増殖を順次行っている。平成18年度は現時点における採種用親系統の各種培養手法の研究成果を整理し、成果として取りまとめ、種苗センター等りんどうの組織培養実施者を対象としたマニュアルを作成した。

リンドウの新品種育成手法の開発に関しては、重イオンビームや EMS 等、各種の変異原を用いた突然変異体作出手法や、胚珠培養法によるエゾリンドウと外国種との種間雑種の作出法について検討した。突然変異体の作出法については有効な変異誘発手法を推定し、また胚珠培養については種間雑種個体の育成に成功し、いずれも成果としてとりまとめた。

遺伝子情報を利用した研究では、DNAマーカーによりリンゴの黒星病抵抗性遺伝子 (*Vf*) をホモにもつ個体を選抜し、成果とした。また、新しい遺伝子増幅法である LAMP 法を用いた研究では、5種類の病原について検出プライマーを作出し成果としてまとめた。今後はさらに対象病原を拡大してプライマーを作出するとともに、現場で簡易に検出できる手法の開発を目指す。

リンドウ「こぶ症」については、16年度から所内のプロジェクトチームに参加して研究を進めている。前年度に茎頂の摘出サイズにより症状の有無が見られたことから、本年度は発生圃場を異にするサンプルで検討した結果、同一茎頂サイズでもサンプルによって発症の様相が異なることから、次年度も多数サンプルを供試し検証する。

生産工学研究室

大規模経営や集落営農において農作業計画を策定する上で重要な要素である作業可能日数率について、岩手県により適合した値を算出するため、作業別・半旬別作業可能日数率算出支援シートを作成し、研究成果（普及）としてとりまとめた。本シートは県内アメダス観測地点別の日別降水量をデータベース化することにより作成したもので、県内地点別及び水稲、麦、大豆の各作業別に作業可能日数率の算出が可能である。

環境に配慮した農業農村整備事業を進めることが求められているが、事業によって造成された水路にホタルの餌となるカワニナが定着するための環境づくりの手法について検討した。その結果、水路に石灰石を布設することにより、カワニナの餌となる珪藻類を繁殖させ、また堰堤を設置することにより水路への腐葉土を堆積させ、カワニナの定着を促す効果があることを明らかにし、成果としてとりまとめた（行政）。

農業機械利用に関する取り組みでは、水稲ロングマット水耕育苗移植技術について、機械・施設費の低コスト化を図るため育苗ベットの3回転利用技術の確立に向けた試験に取り、4月上旬播種及び5月中旬播種の育苗法や、15℃の冷蔵庫で苗を10日程度保存できることを明らかにした。また、歩行型管理機装着の固定タイプ株間除草機は2～3回に1回のロータリー耕による条間の除草が必要となるが、株間については除草効果が高く作物の損傷も少ないことを明らかにした。

土壌硬化剤マグホワイトをマンホール周辺等に混合割合10%以上で施工した場合、雑草抑制効果は概ね1年程度であることを明らかにした。小麦大豆等で十分な抑草効果がある場合には、作物生育への影響があることを明らかにし、また、抑草効果が期待される混合割合では処理経費が高価となるため、実用性が見込めないことを明らかにした。田畑輪換のための新たな暗渠排水・地下かんがい工法について検討し、システムの地下水位制御能力について評価した。水路に生息する生物の保全手法と評価について、整備前水路周辺のメダカを中心とした生物生息環境の把握を行った。

(3) 園芸畑作部

果樹研究室

果樹研究室では、リンゴの栽培試験および品種開発を主体に、ブドウ、西洋ナシ、オウトウ、ブルーベリーなどの樹種に係る試験を実施している。

リンゴでは、18年5月から施行される改正食品衛生法（ポジティブリスト制度）に対応し、「安全・安心」のりんご生産を視野に農薬のドリフト防止や省力化を目指して農林水産高度化事業「クラブアップル等リンゴ受粉専用品種の選抜と利用法の確立」に関する研究を実施し、受粉専用品種の選抜や花芽着生大苗育成技術の開発、既存樹への高接ぎ法の検討などに取り組んだ。同様に、地域農業確立総合研究「東北地域における農薬50%削減リンゴ栽培技術体系の確立」に関する研究を実施し、樹形改善による効率的防除と散布量削減技術の検討や、長岡中央果樹生産組合において農薬50%削減リンゴ栽培技術体系の現地実証試験に取り組んだ。また、JM7台木による樹勢衰弱問題に関しては原因解明と対策技術の確立に取り組み、年輪異常の発生開始年を特定して原因解明への手掛かりを得るとともに、盛り土による発根促進効果を明らかにした。さらに、温暖化により近年予測精度が低下していた開花予測システムについて、予測精度の向上のため定数の見直しに取り組み、定数を簡便に計算できるプログラム「FRUITS」を作成し、主なりんご定点観測地点の定数を策定した。

リンゴの品種開発では、「黄香」の収穫適期判定に関する研究を進め、表面色カラーチャートを作成し、収穫適期判定法を確立するとともに、本品種に特異的に見られる縦割れ状の裂果について、その原因解明と対策について検討し、肥大旺盛な果実に多い傾向を把握した。また、岩手系統の現地適応性試験を進めて4系統に絞り込むとともに、新たに4系統（11号～14号）に岩手番号を付した。

ブドウでは、短梢棚を活用した大粒種の栽培技術開発を進めるとともに、品種開発において岩手2号、3号の調査を継続している。また、有望品種「シャインマスカット」の本県における特性を明らかにした。

ブルーベリーでは、農研センターほ場に導入している品種の特性解明に取り組み、本県の気象条件に適し、品質良好で生産性の高い優良品種を選定した。また、農林水産高度化事業「多機能性新規ベリーへの安定生産技術の開発」に関する研究（最終年）に取り組む、生態・樹形・根群分布・害虫防除技術等3ヶ年の成果を取りまとめた。

野菜畑作研究室

<畑作物>

水田農業の担い手による大規模生産が進み、収量の安定確保が緊急の課題である。また、生産、実需、流通の各側面から、実需者ニーズに対応した品質の確保が強く求められている。これら緊急課題の解決をはかるため、センター内での精密試験と現地実証試験を併行してすすめた。

大豆は、優良品種選定・栽培法試験において、有望系統の現地での実証ほを3カ所設置し、県内の豆腐、納豆、味噌業界や工業技術センターと連携して実規模での加工検討を行った。この中で、納豆用として栽培されている小粒黒大豆「黒千石」の品種特性を明らかにし、あわせて栽培技術を取りまとめた。また、納豆用として「東北146号」を有望視し、滝沢村に実証圃場を設けるとともに、その生産物について県内外の業者に委託し工場レベルの加工適性評価を行った。

大豆の湿害を回避した初期生育を安定化させる小畦立て栽培技術を開発した。本年度は、チゼル爪を装着し排水性を高めた砕土・畦立て・小排水溝設置・施肥播種同時作業機がほぼ完成し、実規模の生産団地2カ所を含む5カ所の現地に技術導入がなされた。これらの生産団地について、各農業改良普及センターと協力して、現地機体の改良や播種作業の際に技術支援を行った。

小麦は、冬期播種におけるタンパク含量の変化や赤かび病をはじめとする病害の防除と雑草防除について、栽培法が総合的に完成した。これらの「冬期播種栽培による小麦の高品質・持続的安定生産技術の確立」の研究結果は学会報に発表し、日本作物学会技術賞を受賞した。

製パン性に優れパン・中華麺に適する品種「ゆきちから」については、すでに栽培マニュアルを作成配布し普及に移しているが、生産者、一次加工業者（製粉業者）および二次加工業者（製パン、製麺業者）の共通理解を深めるため、工業技術センターと協賛で「ゆきちから研究会」を開催し、新たな研究情報を提供した。

小麦の湿害回避について、秋まき小麦と冬期播種において検討した。大豆小畦立て播種機との共用をはかりながら、小麦独自の機構を盛り込んで、碎土・小排水溝設置・施肥播種同時作業機を開発中である。この技術は、県内現地1カ所の実証圃を設け、開発技術の普及性確保につとめながら研究をすすめた。

これら麦大豆の新技术は「岩手県畑作物指導指針」において、追加して掲載した。

原種生産では、需要が増加している小麦原種、大豆原種の供給と品位の向上につとめた。なお、研究センター内に縞萎縮病が蔓延し、生産性が低下していることから、求められる供給量を満足し難くなってきている。

<野菜>

農業労働力の脆弱化が進行する中で、消費地や地場のニーズに合った生産や、輸入の増加や量販の拡大に対応する低コスト化、高品質化が緊急の課題となっている。そこで、産地現場の課題に対し農業改良普及センターと連携しながら解決をめざし、その中できゅうり、トマト、ピーマン、イチゴ、アスパラガスの生産技術確立に取り組んだ。

きゅうりは、秋期の生産の安定化が収益性向上のカギであるが、近年問題となっているキュウリホモプシス根腐病を主要因とする急性萎凋症について、緊急に解決が必要である。そこで、マルチ裾埋め込み畦立て栽培により、露地での土壌消毒効果を安定させる手法を考案し、病理昆虫研究室とともに栽培技術の開発を行った。同時にすすめている現地試験とともに効果は明らかであり、この結果を普及に移すとともに、農業登録拡大に向けた取り組みを継続した。

トマトは、水稻育苗ハウスを有効活用した不織布ポット栽培技術の確立に取り組み、かん水量をこれまでの指導の50%増とすることによって増収がはかられ生産が安定することを明らかにした。また、品種では「桃太郎なつみ」の増収効果が高いことを明らかにした。

環境に配慮した栽培技術として化石プラスチックに代替できる生分解性プラスチックを用いた誘引資材の検討を行い、きゅうり栽培で実用性を確認している。誘引資材の処分法としては、堆肥化と焼却を検討し、堆肥化過程で温度確保すれば3ヶ月程度で実用的に支障のない程度に分解することがわかった。紙製誘引テープによる結束についても問題のないことがわかり、今後のメーカーによる結束装置開発と連携して作業性の確認を行う。

イチゴについては、独法委託研究として取り組んでいる「東北北部内陸地域におけるイチゴ夏秋どり新作型の開発」において、低温カット栽培との比較で「秋春二期どり作型」の開発に取り組んでいる。現地実証の推進により夏秋期と春期の二期どり作型における技術目標に沿った栽培技術がほぼ明らかになった。普及において問題となる育苗労力の軽減について、株養成同時短日処理技術の検討を行い、実用性を認めたが、秋期収量の向上に向け、さらに栽培管理技術の組合わせを検討する必要がある。

促成アスパラガスは、掘り取り時期の目安がわからず収量が不安定であったが、根株要請中の5以下の低温遭遇時間と伏せ込み商品重量とに高い相関関係があることを明らかにした。この結果を利用して、特に11~12月の早出しをねらう産地での掘り取り時期の適切な指導や、適地の選定が容易になる。この結果は、学会発表するとともに、報道等を通じて県内に広報を行った。また、株養成期間の適期拡大と育苗管理の省力化をねらいとして、秋期定植・翌秋掘り取りによる14ヶ月間養成根株や2年養成根株における生産性や低温遭遇時間と商品重量の関係を検討した。

花き研究室

花き研究室では、国際化や消費動向の変化に対応できる寒冷地型花きの生産技術を確立するため、重点品目を中心としたオリジナル品種の開発を行うとともに、気象条件を活用した新商材の開発や長期継続出荷できる生産技術の確立に取り組んでいる。

りんどうの品種開発では、「りんどうの「ジョバンニ」「アルビレオ」に代わる晩生、極晩生種を開発するため、新規系統の導入と交配・養成・検定の実施と、「りんどうの新盆需期に安定した対応が期待できる、「キュースト」より早い開花期の系統特性把握の2点を最重点に実施した。小ぎくの品種開発では、「スプレータイプの小ぎく「アイマム」シリーズの9月中旬咲きの赤系品種の育成に重点を置いて選抜を行った。

さらにりんどうでは、一昨年開発した新品種「キュースト」および「マジエル」の採種用親株供給と、今後の採種量確保のための株養成に努めたほか、実際の採種を実施している（社）岩手県農産物改良種苗センターに対して、適宜技術指導を実施した。また、（財）岩手生工研が開発したアグロバクテリウム・リゾジェネスA4菌感染法により、わい化させた「ポラーノブルー」の生育特性を成果として取りまとめ、新年度からは現地農家による実用化試験に取り組む予定である。

なお、りんどう種子の安定供給による生産振興を図るため、引き続き「花きリーディング産地支援事業（旧事業名：りんどう生産拡大緊急対策事業）」により、原々種の安定採種、親株の大量増殖、新規親系統の育成等にも取り組み、ほぼ計画数量を確保した。また、小ぎくでは、中央農業改良普及センターと協力して現地における開発品種の評価及び課題についてフォローアップを実施し、今後の品種開発に有益な情報が多数得られた。

新商材の開発では、枝物花木の低温遭遇時間と品質、開花等について「ビバーナムオプラススノーボール」を用いて検討し、開花調節技術の確立に取り組んだ。安定生産技術については、穂冷蔵やホルモン処理などの既存技術を組み合わせた小ぎくの作期拡大方策の検討や、株養成を考慮したりんどうのコンテナ促成栽培等に取り組んでいる。

今後はりんどうのクローン個体を利用して、温度・日長に関する基礎的生育反応の解明に取り組み、開花制御や品質向上技術につなげたいと考えている。

また、りんどうこぶ症に係る研究課題については、応用生物工学研究室、土壌作物栄養研究室及び病理昆虫研究室と共同で、現地試験圃の設置や発生実態調査、接ぎ木による伝染等の確認などに取り組んだほか、東北農研センター等の関係機関・団体と緊密な連携のもとに研究を行った。本年度は、プロジェクトチームとして、初めてこぶ症を意図的に発生させることに成功し、その内容を研究成果「りんどう「こぶ症」の原因がほ場畦畔に存在する可能性」として取りまとめ、今後の研究方向に大きな視点を作った。

南部園芸研究室

南部園芸研究室では、県東南部および中南部沿岸地域の夏期冷涼・冬期温暖な気象条件を活かした施設野菜、花きの高度生産技術の開発に取り組んでいる。また、特色ある園芸産地を形成するため、高規格施設における養液栽培システムの活用技術や地域資源を活用した技術の開発・実証に取り組んでいる。

野菜に関する試験では、いちご低温カット作型における低コスト高設栽培法に関する成果を指導区分でとりまとめ、本作型では進まなかった高設栽培への移行を図っている。また、雨よけ夏秋トマトにおける葉かび病耐病性品種「桃太郎なつみ」の特性や栽培上の留意点を指導区分でとりまとめ、葉かび病の防除に苦慮している産地や生産者への品種導入と生産拡大が期待されている。研究区分としては、雨よけ夏秋トマトにおける摘花房、主枝更新等の着果調整技術、養液トマト周年栽培の寒冷地に適応した低コスト技術としての培地加温について知見をとりまとめた。いちごについては、促成いちごにおける閉鎖給液技術の確立や促成前進作型における腋花房分化技術の開発に取り組んでおり、おおむね課題解決の見とおしを得ている。本年度、予備試験で取り組んだ四季

成り性いちごについては、次年度の新規課題に決定しており、沿岸部振興品目として現地と連携して技術開発に取り組む予定である。

花きに関する試験では、ハウスの高度利用と連作障害回避の観点から、アネモネのコンテナ栽培技術の確立に取り組んでおり、概ね技術の仕上げ段階に達した。また、スターチスの直播き栽培技術については、19年度に成果を取りまとめる方向で試験中であり、トルコギキョウの秋出し作型についても本年度から試験を開始している。

本年度から取り組んだ木質資源を利用した低コスト培地の開発については、実用化に向けて、花壇苗や鉢花等への利用技術を引き続き検討する。

(4) 生産環境部

環境保全研究室

重点目標の持続的生産管理技術体系の確立に向け以下の課題に取り組んだ。

農業農村の環境保全機能維持と環境負荷軽減技術に関して、岩手大学と共同で農業農村整備事業における環境配慮工法の水生物保全効果検証のための事前調査を行った。また、広域水系における水田用農薬の平出時及び増水時の河川への流出特性や環境影響が懸念される硝酸性窒素の動態解明と減肥等の負荷軽減技術を検討した。さらに、(財)岩手生工研センターと共同でシタケ菌床栽培廃液を利用した土壤中残留農薬分解法を検討した。

食の安全・安心対策支援技術に関して、ほうれんそうのカドミウム吸収特性と吸収抑制技術について検討した。また、東北農業研究センターと共同でダイズに対する石灰質資材根域施用によるカドミウム吸収抑制技術を検討した。さらに、産地 PR 等のための里地里山の生き物活用手法を開発するため、岩手県立大学、AFR 里地里山研究会と共同で「里地里山生き物データベースシステム」を作成した(研究成果・研究)。水稻の減農薬・減化学肥料栽培技術体系の管理システム化に向け、現地 3 か所での実証試験や温度勾配チャンバーを用いた堆肥の化学肥料代替施用時におけるいもち病感受性の変動を検討し、水稻 50%減化学肥料代替栽培におけるいもち病の発生リスクを明らかにした(研究成果・指導)。野菜の特別栽培農産物生産支援技術の確立に向け、ホウレンソウケナゴコナダニの増殖と有機物との関係を検討した。

土壌作物栄養研究室

食の安全・安心対策支援技術の開発と土壌の養分供給特性及び作物の養分吸収特性の把握による環境と調和した農産物生産技術の開発を中心に以下の課題に取り組んだ。

食の安全・安心対策支援技術の開発では、フラットベッドスキャナを簡易比色計として応用した土壌分析に活用できる比色分析システムを開発し、アンモニア態窒素、可給態リン酸、リン酸吸収係数の分析法を明らかにするとともに(研究成果・指導)マイクロ波を用いた土壌可給態窒素の簡易推定法を開発した(研究成果・研究)。また、化学肥料の代替として利用可能な高窒素濃度たい肥の製造法やハウスピーマン及びハウストマトの有機物を利用した減化学肥料栽培技術の確立に取り組んだ。

土壌の養分供給特性の把握による環境と調和した農産物生産技術の開発では、農業研究センター本部の水田における可給態窒素と水稻の窒素吸収の特性について明らかにした(研究成果・研究)。また、土壌可給態窒素を有効に活用した飼料用イネの多収生産技術に取り組んだ。

作物の養分吸収特性の把握による環境と調和した農産物生産技術の開発では、水田作研究室と共同で玄米タンパク質を考慮した「ひとめぼれ」の栄養診断指標を策定した(研究成果・指導)。

保鮮流通技術研究室

保鮮流通技術研究室では、県産農産物の多面的品質評価技術の開発、青果物の高鮮度貯蔵・輸送技術の確立、地域特産品の加工技術の開発に取り組んでいる。

県産農産物の多面的品質評価については、「小型反射式光度計を用いた雨よけほうれんそうの体内成分の簡易測定法」(指導)、「葉菜類の栽培から出荷における衛生管理上の重要管理点」(指導)及び雨よけほうれんそうの「とろけ」発生の要因と対策」(普及)の3課題を試験研究成果とした。また、寒締めほうれんそうの産地や年次における内部成分の変動の実態の把握や糖やビタミンCなどの成分の簡易分析技術の検討を行うとともに、野菜のおいしさとそれを評価する項目を検索した。

青果物の高鮮度貯蔵・輸送技術については、「青果物の冷凍車による混載輸送の場合の冷気とエチレンの影響」(指導)及び「りんごの輸出に対応する鮮度保持技術の効果」(行政)の2課題を試験研究成果とした。また、

トマトの軟化症についてその栽培環境の要因として土壌水分や温・湿度面から検討を行うとともに、りんどうの花持ち性向上のための要因と対策技術について特に収穫後の栄養補給面からの検討を行った。

地域特産品の加工技術については、「農産物入りミルクジャムの新製造法」(普及)、「各種粉体化技術による玄米粉の加工適性の評価」(指導)の2課題を試験研究成果とした。本年度の加工関連の試験研究課題は上記2課題のみであり、平成19年度から雑穀の加工品開発に係る一次加工技術の検討を行う予定としている。

「農業ふれあい公園加工工房」における加工研修については28件(人数 265人)に対応し、主に加工技術面で地域特産加工品の開発を支援した。また、これまでに指導した農家加工団体等に対して、研修を受けた加工品のその後の開発状況や、販売場所・単価・販売量等の販売状況についてアンケート調査を行い、結果については今後の農産物加工品開発の参考として各農業改良普及センターに配布した。

(5) 病害虫部

病理昆虫研究室

6名体制で持続性が高く安定性のある農業生産の展開を目指した病害虫制御技術の確立を進めるため、効率的病害虫防除技術の開発、環境にやさしい病害虫防除技術の開発、農薬使用量を削減した病害虫総合管理技術(IPM)の開発に取り組んだ。

水稲分野では、1)岩手オリジナル水稲品種いもち病圃場抵抗性を利用して、どんぴしゃりは箱施用剤による1回防除、いわてっこは箱施用剤または穂いもち予防剤の1回防除で、穂いもちの被害を抑えることが可能であることを示した(研究成果・指導)。2)アカスジカスミカメの水田畦畔密度を低く維持するためには、草刈を実施してイネ科雑草を出穂させないことが重要であることを示した(研究成果・指導)。

果樹分野では、1)りんご斑点落葉病が例年7月に多発生する園地では、6月下旬に効果の高い薬剤を選択することで効果的に防除できることを明らかにした(研究成果・普及)。2)地域で例年問題となるりんご病害に合わせて5～6月の薬剤を選択することにより、7～8月の防除間隔を15日に広げることができる総合防除技術を開発した(研究成果・指導)。

野菜分野では、1)難防除病害キュウリホモブシス根腐病をマルチ畦内土壌消毒する場合、畦幅を広くすること、畦を高くして裾を埋め込むこと、苗の定植位置を畦の中央とすること等が防除効果を安定させるポイントであることを示した(研究成果・指導)。2)アザミウマ類の土着天敵3種に影響が少ない殺虫剤を明らかにした(研究成果・指導)。3)ハウス栽培水わさびで最重要害虫であるアブラムシ類に対する生物農薬ナミテントウの利用法を示した(研究成果・指導)。

花き分野では、1)土壌消毒によるりんどうこぶ症の被害回避の可能性は低いことを示した(研究成果・研究)。2)りんどうハダニ類について薬剤感受性を検定した結果、ヘキシチアゾクス水和剤に感受性の低下が認められることを示した(研究成果・指導)。3)リンドウホソハマキ越冬世代の羽化時期は従来より遅い6月中旬であり、防除適期も6月2半旬と遅くなることを明らかにした(研究成果・指導)。

各作物の病害虫防除試験の結果に基づき、より効果的な防除が行えるよう平成19年度病害虫防除指針を改訂した(研究成果・普及)。さらに、登録農薬が極めて少ない地域特産農作物のブルーベリー、畑わさびについて、登録取得に向けて薬効、薬害等試験を実施した。

(6) 畜産研究所

家畜育種研究室

本県の気候・風土に適し、高品質・低コスト生産が可能となる優良種畜の作出（造成）や飼養管理向上のための技術確立に取り組んでいる。

日本短角種の優良種雄牛の作出について、直接検定 15 頭を実施し、1 日当たり平均増体量（DG）は 1.18kg であり、平成 19 年度現場後代検定交配開始予定牛 6 頭（選抜率 40%、平均 DG1.26kg）を選抜した。現場後代検定では、平成 15 年度交配種雄牛である「幸光」、「兄川」、「波清」、「琴春」、「川雲」、「福宝」の検定成績を取りまとめ地域に産肉能力期待値を公表した。また、平成 16 年度交配種雄牛である「哲山」、「人錦」、「良波」、「琴藤」、「辰郎」の産子各 4 頭の肥育を終了し、枝肉成績を把握するとともに、平成 17 年度交配種雄牛である「琴錦」、「波辰」、「堀辰」、「笹良」、「福藤」、「藤錦」の産子各 4 頭の肥育を開始した。また、県有優良日本短角種種雄牛である「松富」、「萩川」、「慶一」等の凍結精液を生産した。

日本短角種の全個体認証のためのデータベースを構築し、その中の血統、枝肉情報等を用いて、遺伝的能力の推定及び近交係数の算出を行った。さらに、これらの情報を盛り込んだエクセルファイル「短角牛 2006 IN IWATE」を地域に提供した。日本短角種を用いた肥育全期間トモコシサイレージ主体肥育においては、トモコシサイレージの他、地域で自給可能なソバくずやオチャードグラスを加えた粗飼料多給試験を行い、慣行法と同等以上の枝肉成績を得ることができた。また、普及センター等と協力しながら、岩泉町の肥育農家を対象とした現地試験を実施し、一般出荷牛と同等の肥育成績を達成している。

黒毛和種における飼料自給率向上を図るために、平成 18 年度より肥育前期粗飼料多給技術に取り組み去勢牛 12 頭で肥育試験を開始した。

養豚では、枝肉格付成績を確保しながらリサイクル飼料（そばくず）を活用する方法について検討するとともに、群編成時のストレス軽減にプロバイオティクス投与の効果が期待できることを明らかにした。リサイクル飼料（そばくず）を肥育全期間で活用することを目的に肥育前期の給与方法について試験を開始した。また、黒豚等純豚群での生産農場における集団維持手法の検討を現地農場と提携しながら取り組むこととし、所内試験に供する種豚群（パークシャー種）の導入を実施した。

養鶏では、「南部かしわ」の雛供給を行うとともに、現地検討会を開催し普及推進を図った。現地における初生雛育雛に取り組み良好な育成成績を得た。また、食品残渣有効活用のため乳酸菌発酵飼料の作成・給与試験を実施し、市販配合飼料と同等の肥育成績を得た。併せて、南部かしわの飼養マニュアル作りのための飼養試験を雌について実施した。

家畜飼養研究室

当研究室では、家畜生理と調和した高能力牛の飼養管理技術の確立と省力管理技術の向上を図ることにより生産性の高いゆとりのある酪農経営を構築するための技術開発に取り組んでいる。

破碎処理したトウモロコシサイレージの多給試験において、黄熟中期の破碎トウモロコシサイレージを TMR 原料として乾物ベースで 50%と 29%用いた産乳性について調査したところ、乾物摂取量、乳量と乳成分に差はなく、50% TMR 給与は 1 割程度飼料代を低減できる試算となった。また、乾乳牛を用いた消化試験において、デンブンの消化率は、未破碎よりも破碎処理したトウモロコシサイレージで高くなることを確認した。

細断型発酵 TMR の給与試験では、乾物摂取量と乳量に差はなく嗜好性にも問題はなかったが、乳蛋白質率と無脂乳固形分率は低かった。発酵 TMR では溶解性蛋白質含量が増加する傾向が認められ、今回の蛋白水準では第一胃内容液のアンモニアが過剰になることはないと考えられた。来年度は、原料のデンブン源を補強し、溶解性たんぱく質含量を抑える餌の工夫をすることにより発酵 TMR の成分変化や乳生産へ与える影響について検討

する。

高位乳生産に向けた飼養管理技術要因の解明では、夏場における TMR 給餌のタイミングにおけるヒートストレス緩和技術の試験に取組み、暑熱時に、TMR を朝に給与するよりも夕方に給餌することで、夕～夜間の採食が促進され、乳成分の低下を緩和できることを明らかにした。

栄養管理による泌乳牛の尿中窒素及びカリウム排泄量低減技術の給与試験では、飼料中 K 含量を 1.60% から 1.08% に低減させても乾物摂取量、乳量及び乳成分を維持することが可能であり、また、出納試験では飼料中 K 含量を 1.50% から 1.12% に低減することにより、尿量を 19% 削減することが可能であり、糞尿混合物の堆肥化におけるオガクズ使用量を 15% の節約できることが判った。来年度は、易発酵性炭水化物（黄熟後期破碎トウモロコシサイレージ）の利用による尿量と窒素排泄量の低減に取組む。

家畜工学研究室

牛の改良と増殖を促進するために胚移植技術、核移植技術および遺伝子解析技術等のバイオテクノロジーに関する課題について基礎研究と応用化研究に取り組み、成果の普及、啓発に努めている。胚移植技術では、正常卵率に与える要因について回帰分析で有意差を得た血液尿素態窒素と血液中グルコースを検討したところ尿素態窒素 / 血液中グルコース比は、摂取飼料の非繊維性炭水化物 / 分解性摂取タンパク質を反映し、正常卵率の指標値になることを明らかにした。また尿素態窒素 / グルコースを指標値とした飼料給与プログラムを作成した。

胚の処理では低ランク胚の有効活用をはかるためガラス化保存法の検討を共同試験により取り組んだ。

開発した簡易胚移植器の普及をはかるため医療器具メーカーと連携し、製品化に向けた薬事法承認手続きを開始した。

短期間に黒毛和種雄候補牛の産肉能力の把握と低コストに造成する技術開発として、優良種畜胚の栄養膜細胞をドナー細胞とするクローン技術の基礎研究を実施したところ栄養膜細胞の効率的継続培養および細胞の単離法を明らかにした。単離細胞を成熟卵子に核移植を行うことでクローン胚の発生率が通常の体細胞クローン胚と同等であることを明らかにした。作出した胚を 4 頭のレシピエントに移植し 2 頭の受胎例を得たが、いずれも妊娠 77 日以内に流産した。異常産の発生原因の解明は、本技術の最大の技術課題として提起された。

遺伝子解析では、黒毛和種雄牛「菊谷」の半きょうだい産子について DNA マーカー解析を実施し、産肉形質に関連する優良遺伝子領域を見出した。この情報を活用することで「菊谷」を父とする種雄牛や基礎雌牛の選抜に活用できる。

一方、種雄牛「菊安舞鶴」産子に発生する乳頭異常について、原因遺伝子特定のためマーカー解析、表現型発現頻度を把握するための調査、遺伝様式究明のため交雑試験および乳頭形成に係る発現タンパク質を把握して原因遺伝子を特定するマイクロアレイ法を用いた検索を実施した。その結果、本疾患は雌雄共に発生し、発生頻度は 12%、乳頭異常の表現型は多様性があるが、2 本欠損の頻度が最も高いことを明らかにした。この表現型タイプは第 17 番染色体の特定領域に有意な連鎖があり、この領域は 6～9 個のマーカーを用いて判定できること等を明らかにした。

飼料生産研究室

本県の畜産を安定的に推進するため、良質粗飼料の効率的な生産と圃場還元を目的とした家畜ふん尿処理技術の開発試験に取り組んでいる。

優良草種・品種の選定課題のうち、飼料作物(トウモロコシ)では、国・公立機関で育成された系統のうち北海道農業研究センター育成系統 2 系統、長野県中信農業試験場育成系統 2 系統、計 4 系統について検討した。

北海道の系統では、標準品種の 36B08 と比較し、乾物収量では同等か高く、病害については、黒穂病に対し同程度かやや弱い傾向にあった。

長野県の系統では標準品種(36B08)と比較し、乾物収量ではやや高く。病害では黒穂病に対して強い傾向にあった。また、市販とうもろこし品種についても同様な調査を行い、耐病性、乾物収量、TDN 収量とも標準品種に比較し有望と思われる品種として晩生品種の「3 1 N 2 7(バイオニア 125)」を選定し、推奨することとした。

H16 年開始した高消化性ソルガム品種特性比較試験では BMR 遺伝子を有する 8 品種を対象に生育特性の把握を行い、収量性、耐倒伏性に優れた極晩生ソルガム「東山交 29 号」を選定し、推奨品種とすることとした。

トウモロコシ栽培・調製関係として、平成 18 年度から、「破碎処理機によるトウモロコシの収穫適期拡大と泌乳牛への多給による飼料代低減技術の確立」と「不耕起栽培トウモロコシを導入した寒冷地向け飼料作物周年作付け体系の確立」の試験に新たに取り組み、トウモロコシの作付け拡大と自給率向上のための技術定着を目指す事とした。

さらに平成 17 年度から細断型ロールペーラを活用した発酵 TMR の調製技術に取り組んでいるが、通常の調製方法より、高密度で、労働時間も削減されることを実証した。また、発酵品質では、分解性蛋白の増加やデンプン含量の減少が見られるものの、開封(給与)後は温度上昇も見られず良好であった。

また、飼料用トウモロコシ栽培における牛排せつ物の効果的利用方法として、未熟堆肥と完熟堆肥の窒素利用率(前者数パーセント、後者 30%程度)を示し、現場での指導における参考事項とした。

イネホールクroppサイレージについては、堆厩肥を有効活用した多収・良質サイレージの生産に取り組む事とし平成 18 年度は収穫適期幅、堆肥施用とサイレージ品質等について検討した。牧草関係では、転作田における牧草導入方法について検討し、播種作業の効率化と、水稲収穫時の土壌硬度について検討を行った。

家畜ふん尿処理関係では、バイオガスプラント消化液の飼料作物への施用試験(2 年目)を実施し、概ね化成肥料と同等な収量を確保できることとした。その他廃サイレージなど未利用資源の堆肥化について、基礎試験を行った。

外山畜産研究室

中山間地域の草地資源を最大限に活用した肉用牛生産基盤の拡大を推進するため、黒毛和種集団繁殖・育成管理技術の開発に取り組んでいる。

hCG を用いた OVSYNCH 変法による定時人工授精技術では、人工授精適期の検証で hCG 投与後 16~18 時間で 50% 以上の受胎率を得た。目標とした受胎率 60%は達成できなかったが、繁殖管理時間が半減され、分娩時期の調整等、群管理に有効であることを明らかにした。

また、同変法の胚移植への応用では受胎率 55%であり、H18 成果として公表した。

人工哺育子牛の損耗防止技術では、人工哺乳 6 週齢で離乳する条件下での離乳法の違いが、その後の発育に及ぼす影響について調査し、徐々に離乳させる段階区と 4 2 日目に離乳させる急速区では、発育・人工乳摂取量に差はないことを明らかにした。

また、離乳後 5 日目から群飼養に移行しても、その後の TDN 摂取量、増体ともおおむね標準発育の範囲内で推移したことから、離乳後を目処に群飼養に移行することができるものと考えられ、同様に成果公表とした。

高標高・寒冷地における牧草生産技術分野においては、粗砕カキ殻の土壌改良資材としての利用技術並びに発酵鶏糞ペレットの施肥基準策定の 2 課題に取り組んできた。

粗砕カキ殻の利用技術では、粗砕カキ殻(3 倍区)および粉末カキ殻は、土壌混合すると炭カルと同程度の pH 改良効果と牧草収量が期待でき、さらに粉末カキ殻は土壌中における Ca 供給も期待できることを明らかにした。

発酵鶏糞ペレットの課題では、年間標準窒素施用量~2 倍量の発酵鶏糞ペレットを春に 1 回施用することで、慣行の 8~9 割の乾物収量が得られ、化成肥料代替が期待できる知見が得られた。

農林水産研究高度化事業では、日本短角種 DM 牛の繁殖及び発育特性についての課題に取り組み、昨年に引

き続いて DM 種雄牛産子の発育を調査し、通算 DG が去勢 0.877kg、雌 0.839kg と通常産子と同等の発育であった。

また、耕作放棄された狭小草地に適した放牧手法を検討した。平成 16 年秋に播種したフェストロリウムの 2 年目の生産量は 926 kg / 10a と高く、高標高・寒冷地条件下での放牧草種として期待がもてた。本年度は輪換放牧条件下での適性放牧頭数について調査し、定置放牧条件と同等の 7 頭/ha と試算され、放牧試験期間の平均日増体量は 0.35kg であった。

種山畜産研究室

黒毛和種改良事業(いわて和牛改良増殖対策事業)の一環として、県内産黒毛和種種雄牛候補 13 頭を選定するとともに畜産研究所生産の受精卵雄産子 3 頭計 16 頭の直接検定を実施し年度内に 10 頭が終了、1 頭が検定除外、残り 5 頭については平成 19 年 6 月までに終了する予定である。全頭終了後検定成績、血統、体型、期待育種価等総合的に検討し後代検定用種雄牛として 6 頭を選抜する。また、平成 14 年度の直接検定により選抜された「北昭国」「安重桜」「第 5 八雲」「安勝利」「糸景平」「花希望」の 6 種雄牛について現場後代検定を実施しうち、「北昭国」「安重桜」「第 5 八雲」について、下記の成績が得られた。

ア. 枝肉重量(kg)

第 5 八雲(434) > 北昭国(415) > 安重桜(374)

イ. ロ - ス芯面積(cm²)

第 5 八雲(56) > 安重桜(52) > 北昭国(47)

ウ. 脂肪交雑(BMS)

安重桜(5, 1) > 第 5 八雲(4, 9) > 北昭国(4, 1)

残り 3 頭の種雄牛の成績をふまえ、平成 19 年 8 月開催予定の協議会において基幹種雄牛の選抜等を行う。

また、平成 15 年度の直接検定により選抜された「平北勝 1」「北真鶴」「夏安福 2」「森高茂」「若葉栄光」「岩輝 5 7」の 6 頭の種雄牛については、現在、現場後代検定を実施中。

(7) 県北農業研究所

営農技術研究室

県北地域の特色を生かした環境保全型農業技術の開発、野菜等の省力機械化技術の確立及び雑穀省力安定栽培技術などの試験研究に取り組んだ。

環境保全型農業技術に関しては、畜産由来有機物活用の分野では、県北地域の水稲栽培における有機質資材の化学肥料代替利用法と有機質資源連用調査結果及び昨年度の研究成果などを参考として、有機質肥料を使用した育苗培土を利用した水稲無化学肥料栽培について研究成果として取りまとめた（指導区分）。

また、特に大豆栽培では、発酵鶏ふんを基肥に用いた場合に気象条件などによってタネバエの被害が懸念されていたことから、本年度から新規課題として被害軽減技術の開発に取り組んだ。その結果、播種1～2ヶ月前に発酵鶏ふんを散布しプラウ耕で下層に反転させることにより大豆播種後の被害を軽減できることについて研究成果として取りまとめた（研究成果：研究）。

また、ながいも栽培において、発酵豚ふんを基肥に用いるだけでなく追肥にも利用することにより無化学肥料栽培ができることを研究成果として取りまとめた（指導区分）。

野菜の省力機械化技術に関しては、レタスなどの機械移植栽培技術が普及したことにより根鉢の十分な形成が優先される結果、特に高温期の育苗では弊害が生じやすい。これらを改善するために、人工的な根鉢を形成させて早期に移植する技術開発に取り組み、5日苗から15日苗でも歩行型の全自動移植機で移植可能であることなどを研究成果として取りまとめた。（研究区分）。

雑穀省力安定栽培技術に関しては、除草作業の省力化・軽労化が求められており、アワ栽培における早期培土を基本とした機械除草体系を歩行型管理機・乗用管理機別に成果として取りまとめた（指導区分）。また、零細規模農家用には簡易手押し式除草機が、生育初期の株際除草に有効であることを成果として取りまとめた（指導区分）。

産地育成研究室

県北地域における野菜、花きの地域適応性技術の確立及び開発技術の現地実証に関する研究を実施している。

野菜では、早期秋冷気象を活かした促成アスパラガスが奥中山地区を中心に栽培が増加していることから、貯蔵養分を十分に蓄えた根株養成のための栽培技術を確立するため、高収量が期待できる根株養成のための栽培諸条件を明らかにするための試験を行っている。また、県北地域の主要品目であるほうれんそうについて、薬剤によらない土壌消毒法としてカラシナによる萎凋病軽減技術の開発の技術確立に取り組み、「ハウレンソウ萎凋病に対するカラシナ鋤込み効果」として研究成果（研究区分）にまとめた。なお、近年問題となってきたハウレンソウケナガコナダニや萎凋病などほうれんそう主要病害虫の耕種的防除対策についても取り組んでいる。また、研究所重点課題である「高冷地レタスの高位安定生産技術の確立」については、腐敗性病害軽減のための耕種的防除対策に関して場内及び現地試験（一戸町奥中山）に重点的に取り組み、地元奥中山高原レタス安定生産対策委員会と連携し、圃場カルテの作成や安定生産技術研修会を開催し、研究成果や技術情報の早期伝達を図った。施肥合委託試験として、硫酸カルシウム資材の肥効確認やセル用土の実用性評価について取り組んだ。

花きでは、「小ぎく」「アイマムパープルレッド」および「アイマムアーリーホワイト」は県北地域において旧盆需要期出荷が可能である（指導区分）及び「低温遭遇時間がりんどう県オリジナル極早生種の生育に及ぼす影響」（研究区分）として研究成果にまとめた。

やませ利用研究室

県北地域を対象とした水稲、普通畑作物(小麦、大豆)、雑穀の品種選定や栽培法に関する研究を実施している。

水稲では、早生地帯の作柄安定化、産米評価の向上をはかるため、耐冷性が強く、良質・良食味な品種の選定に引続き取り組んでいる。奨励品種決定本調査では3系統を供試し、「ふ系214号」(早生の早、耐冷性極強)、「ふ系210号」(早生の中、多収・良食味)を継続検討とした。予備調査では「秋田95号」(早生の中、多収、良食味)をやや有望と認め、新たに本調査に供することとした。また作況調査を実施し、関係機関並びに生産現場に定期的に情報提供を行うとともに、調査データに基づき作柄成立要因の解析を行い、当年の作柄の特徴、技術的な問題点等を研究成果として取りまとめ、普及に移した。雑草防除関係では、新除草剤の効果試験(適2試験)で5剤を供試し、各剤とも実用性が高いと判定した。

畑作物では、県北地域に適した小麦、大豆の品種選定に引続き取り組み、麦類奨励品種決定調査では3系統を供試し「東北220号」(早生、多収)、「東山43号」(早生、多収)をやや有望と認めた。大豆奨励品種決定調査では1品種4系統を供試し「すずかおり」(中晩生、極小粒)をやや有望と認めた。また小麦・大豆の作況調査を実施し、関係機関並びに生産現場に定期的に情報提供を行い、技術指導の資とした。

雑穀では、平成16年度から重点課題「いわてオリジナル雑穀品種の開発と生産技術の確立」により、岩手由来系統の特性評価と品質優良系統の選定、オリジナル雑穀品種の開発、雑穀の省力・安定多収栽培技術の確立試験、高付加価値栽培技術の確立(無化学肥料栽培)に取り組んでいる。本年は水田栽培用ヒエ「達磨」の無化学肥料一貫栽培体系が可能なこと及びキビの適正は種量及び作期について明らかにし、普及に移した。

4 平成18年度試験研究課題

(1) 細目課題分類

推進構想分野 担当部署	総課題数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	S	V	W	X	Y
		水稲	畑作物	果樹	野菜	花き	酪農	肉畜	草地飼料	作物ハイテク	家畜ハイテク	環境保全	土壌作物	病害虫	農業農村	生産システム	農業農村	水田農業	やませ利用	保鮮流通	農産物加工	情報利用	食の安全安心
企画経営情報部	9			1					1								6			1			
農業経営研究室	9			1					1								6			1			
農産部	72	48				2			1	9			2	1		2	6		1				
水田作研究室	17	14							1				2										
水稲育種研究室	35	34																	1				
応用生物工学研究室	12					2				9				1									
生産工学研究室	8															2	6						
園芸畑作物部	97		15	33	19	19							6	2				2		1			
果樹研究室	36			33									2	1									
野菜畑作研究室	30		15		11								2					2					
花き研究室	16					15								1									
南部園芸研究室	15				8	4							2							1			
生産環境部	54	6			5	1			1			7	18	2						5	3		6
環境保全研究室	16	3			2							6	3	2									
土壌作物栄養研究室	25	3			2	1			1			1	15										2
保鮮流通技術研究室	13				1															5	3		4
病害虫部	22	2												20									
病理昆虫研究室	22	2												20									
畜産研究所	46						10	15	12		5	4											
家畜育種研究室	5							5															
家畜飼養研究室	6						6																
家畜工学研究室	5										5												
飼料生産研究室	18						4		11			3											
外山畜産研究室	7							5	1			1											
種山畜産研究室	5							5															
東北農業研究所	43	7	4		2	1						2	11	3		1			12				
営農技術研究室	14				1							2	6	1		1			3				
産地育成研究室	13				1	1							5	2					4				
やませ利用研究室	16	7	4																5				
総計	343	63	19	34	26	23	10	15	15	9	5	13	37	28	6	3	6	2	13	7	3	0	6

(2) 試験研究課題一覧

凡 例

- ・主査：小課題の主査研究室
- ・区分：継；継続課題、終；終了課題、新；新規課題、繰上；繰上終了、過；過年度終了、未；未着手
- ・構想：推進構想分野の重点目標
- ・No.：小課題の連番、課題毎の固有番号はそれぞれの課題名の先頭に（ ）表記
- ・課題：（課題番号）課題名〔研究期間/予算区分〕を記載、小課題は太字表示
 課題番号：細目課題は1000番代表記、細目1～4まで各桁毎の表記
 予算区分：国庫研究；国庫補助研究、国庫委託；国庫（独法）委託事業、民間委託；民間委託事業、令達；令達予算研究、県単研究；県単研究予算、県単採種；主要農作物採種管理費
- ・年数：課題の実施年数
- ・担当：小課題は主査研究室名、細目課題はそれぞれの担当研究室名（同一課題を複数研究室で実施している場合には、複数行による表記）
- ・連番：予算配分されている実施課題の連番。（細目課題をもつ上位課題は実施課題にはならない）

(主査研究室 > 実施区分 > 主となる推進構想 順)

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
農業経営	継	H18(N-4)営農計画作成支援情報の提供	1	(H16-02)経営環境の変化に対応したネットワーク利用型農業経営設計システムの開発[H16～H19/-]	4	農業経営	
				(H16-02-1000)(1)生産技術体系データベースの構築[H16～H17/-]	2	農業経営、水田作、生産工学、果樹、野菜畑作、花き、南部園芸、環境保全、土壌作物栄養、病理昆虫、家畜育種、家畜飼養、飼料生産、外山畜産、営農技術、産地育成、やませ利用	
				(H16-02-2000)(2)ネットワーク利用型農業経営設計システムの開発[H16～H19/県単研究]	4	農業経営	1
				(") " [H16～H17/-]	2	農業経営	
		H18(N-5)開発技術の経営的評価による効率的な研究推進	2	(H15-37)(夏秋期生産を目指したイチゴの)超促成・越年株型経営モデル作成[H15～H19/国庫委託]	5	農業経営	2
	終	H18(N-2)本県の農業構造の現状及び動向の提示	3	(H16-03)大規模酪農経営体(メガファーム)の成立条件の解明[H16～H18/県単研究]	3	農業経営	
				(H16-03-1000)(1)大規模酪農経営体(メガファーム)における経営管理方策の解明[H16～H18/県単研究]	3	農業経営	3
				(H16-03-2000)(2)大規模酪農経営体における高位乳生産に向けた飼養管理技術要因の解明[H16～H18/県単研究]	3	家畜飼養	4
	繰上	H18(N-2)本県の農業構造の現状及び動向の提示	4	(H17-01)和牛繁殖を基幹とする経営体の成立条件の解明[H17～H19 H18/県単研究]	2	農業経営	5
	新	H18(H-2)牧草・飼料作物の高度利用技術の確立	5	(H18-37)新たなトウモロコシサイレージ生産・供給体系の経営経済評価[H18～H22/国庫委託]	5	農業経営	6
6			(H18-01)2005年農林業センサスを活用した農業構造動向分析[H18～H19/県単研究]	2	農業経営	7	
7			(H18-02)地域水田農業における園芸作目の導入・定着に関する労務管理手法の導入[H18～H19/県単研究]	2	農業経営	8	

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番	
水田作	継	H18(A-2)多様な消費者ニーズ・生産基盤等に対応した商品性の高い、いわてオリジナル品種の開発	8	(803)水稲奨励品種決定調査[H14～H22/県単採種]	9	水田作		
				(803-1000)(post35)予備調査[H14～H22/県単採種]	9	水田作		
				(803-1100)(post35-1000)中晩生系統[H14～H22/県単採種]	9	水田作	9	
				(803-1200)(post35-2000)早生系統[H14～H22/県単採種]	9	やませ利用	10	
				(803-2000)(post36)本調査[H14～H22/県単採種]	9	水田作		
				(803-2100)(post36-1000)中晩生系統[H14～H22/県単採種]	9	水田作	11	
				(803-2200)(post36-2000)早生系統[H14～H22/県単採種]	9	やませ利用	12	
				(803-3000)(post37-3000)現地調査[H14～H22/県単採種]	9	水田作	13	
		H18(A-3)高品質・良食味米の省力・低コスト生産技術の確立	9	(805)(post49)水稲作況調査と作柄成立要因の解析[H14～H22/県単研究]	9	水田作		
			(805-1000)(post49)水稲作況調査[H14～H22/県単研究]	9	水田作			
			(805-1100)県央・県南地域[H14～H22/県単研究]	9	水田作	14		
			(805-1200)県北地域[H14～H22/県単研究]	9	やませ利用	15		
			(805-2000)(post50)水稲優良品種の気象反応試験[H14～H22/県単研究]	9	水田作			
			(805-2100)(post50-1000)県央・県南地域[H14～H22/県単研究]	9	水田作	16		
			(805-2200)(post50-2000)県北地域[H14～H22/県単研究]	9	やませ利用	17		
			(805-3000)(post49)水稲作柄成立要因の解析[H14～H22/県単研究]	9	水田作	18		
		10	(807)(post40)水田雑草の効果的防除技術の開発[H14～H22/民間委託]		(807-1000)(post40-1000)水稲作用除草剤第2次適用性試験[H14～H22/民間委託]	9	水田作	
				(807-1100)(post40-1100)県央・県南地域[H14～H22/民間委託]	9	水田作	19	
				(807-1200)県北地域[H14～H22/民間委託]	9	やませ利用	20	
				(807-2000)(post40-2000)RCヘリを利用した除草剤の散布技術[H14～H14/-]	1	水田作		
				(807-2100)KUH-003K-0.25kg粒剤[H14～H14/-]	1	水田作		
				11	(H16-06)SU系除草剤抵抗性雑草の発生生態と防除技術[H16～H20/県単研究]	5	水田作	21
		H18(A-4)水稲優良種子生産技術の確立	12	(61)水稲原々種生産[S29～H22/県単採種]	57	水田作	22	
13	(62)水稲原種生産[S29～H22/県単採種]		57	水田作	23			
	終	H18(A-3)高品質・良食味米の省力・低コスト生産技術の確立	14	(58)有望新系統の栽培特性と産米の高品質安定栽培技術の確立[H13～H18/-]	6	水田作		
			(58-1000)水稲粳有望新系統「岩南25号」の栽培特性[H14～H14/-]	1	水田作			

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番		
				(58-2000)水稲粳有望新系統「岩手60号」の栽培特性[H14～H15/-]	2	水田作			
				(58-3000)水稲糯新品種「もち美人」(岩南糯 19号)の栽培法[H14～H15/-]	2	水田作			
				(58-4000)水稲粳有望新系統「岩手68号」の栽培特性[H16～H16/-]	1	水田作			
				(58-5000)水稲粳新品種「どんぴしゃり」の栽培法[H17～H18/県単研究]	2	水田作	24		
			15	(H16-07)いわて純情米品質・食味向上栄養診断技術の確立[H16～H18/県単研究]	3	水田作			
				(H16-07-1000)(1)米のタンパク含有率予測技術の確立[H16～H18/県単研究]	3	水田作	25		
				(H16-07-2000)(2)米の品質向上に向けた栄養診断技術の確立[H16～H18/県単研究]	3	土壌作物栄養	26		
			16	(H16-59)直播栽培による収量・品質の安定化と冷害危険期分散の有効性[H16～H18/国庫委託]	3	水田作	27		
			新	H18(A-3)高品質・良食味米の省力・低コスト生産技術の確立	17	(H18-03)大規模稲作経営確立に向けた収穫作業適期巾拡大のための技術確立[H18～H19/県単研究]	2	水田作	28
				H18(H-2)牧草・飼料作物の高度利用技術の確立	18	(H18-20)水田単作地帯において堆肥を有効に活用した飼料稲多収生産と良質サイレージ生産技術の確立[H18～H22/国庫委託]	2/5	水田作	
					(H18-20-1000)(1)堆肥を活用した飼料稲多収のための肥培管理技術の確立[H18～H22/国庫委託]	5	土壌作物栄養	29	
					(H18-20-1000)(1)堆肥を活用した飼料稲多収のための肥培管理技術の確立[H18～H22/国庫委託]	5	飼料生産	30	
					(H18-20-2000)(2)飼料稲収穫作業適期巾拡大方策の検討[H18～H22/国庫委託]	5	飼料生産	31	
					(H18-20-3000)(3)飼料稲栽培における効率的雑草防除法の確立[H18～H22/国庫委託]	5	水田作	32	
			水稻育種	継	H18(A-1)DNAマーカー等の導入・応用化によるオリジナル水稲品種の効率的選抜技術の開発	19	(5)水稲新規需要等対応品種の育成[H01～H22/令達]	22	水稻育種
			(5-1000)水稲新規需要等対応品種組み合わせ親の特性調査[H01～H22/令達]	22	水稻育種	33			
			20 (6)水稲高度耐冷性集積系統の育成[H02～H22/令達]	21	水稻育種	34			
			21 (7)水稲高度耐病性集積系統の育成[H02～H22/令達]	21	水稻育種	35			
			22 (737)分子マーカーを用いた選抜技術の検討[H13～H22/-]	10	水稻育種				
			(737-1000)分子マーカーを用いた選抜技術の検討[H13～H17/-]	5	水稻育種				
			(737-2000)水稲重要形質と連鎖したDNAマーカーの探索[H16～H22/令達]	7	水稻育種	36			
		H18(A-2)多様な消費者ニーズ・生産基盤等に対応した商品性の高い、いわてオリジナル品種の開発	23	(31)水稲糯品種・系統の育成[H02～H22/令達]	21	水稻育種	37		
			24 (32)低アミロース水稲品種・系統の育成[H02～H22/令達]	21	水稻育種	38			

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
			25	(27)直播適応性水稻品種・系統の育成[H03～H22/-]	20	水稻育種	
				(27-1000)直播関連適性検定法の検討[H13～H15/-]	3	水稻育種	
				(27-2000)直播生産力検定試験[H03～H22/令達]	20	水稻育種	39
			26	(30)醸造用水稻品種・系統の加工適性試験[H08～H22/令達]	15	水稻育種	40
			27	(16)水稻系統適応性検定試験[S39～H22/国庫委託]	47	水稻育種	
				(16-1000)水稻系統適応性検定試験(国公立育成成分)[S39～H22/国庫委託]	47	水稻育種	41
				(16-2000)稲民間育成品種評価試験[年度により試験の有無変動][H13～H22/民間委託]	10	水稻育種	42
			28	(20)稲いもち病抵抗性極強品種・系統の育成[S48～H22/令達]	38	水稻育種	
				(20-1000)いもち病真性抵抗性遺伝子型の推定[H01～H22/令達]	22	水稻育種	43
				(20-2000)葉いもち圃場抵抗性検定調査[S48～H22/令達]	38	水稻育種	44
				(20-3000)穂いもち圃場抵抗性検定調査[S62～H22/令達]	24	水稻育種	45
			29	(24)育成地間相互交換水稻系統適応性検定試験[S52～H22/令達]	34	水稻育種	
				(24-1000)中・晩生水稻系統[S52～H22/令達]	34	水稻育種	46
				(24-2000)早生水稻系統[H09～H22/令達]	14	やませ利用	47
			30	(15)水稻生産力検定試験[S58～H22/令達]	28	水稻育種	
				(15-1000)生産力検定予備調査[S58～H22/令達]	28	水稻育種	48
				(15-2000)生産力検定予備試験系統群[S58～H22/令達]	28	水稻育種	49
				(15-3000)生産力検定本試験[S58～H22/令達]	28	水稻育種	50
				(15-3100)早生品種[H09～H22/令達]	14	やませ利用	51
				(15-4000)生産力検定本試験系統群[S58～H22/令達]	28	水稻育種	52
			31	(860)採種[S58～H22/令達]	28	水稻育種	53
			32	(18)水稻品種特性調査[S59～H22/-]	27	水稻育種	
				(18-1000)東北地域的水稻奨励品種比較試験[H07～H17/-]	11	水稻育種	
				(18-2000)水稻品種保存用品種・系統の展示及び交配母本の養成[S59～H22/令達]	27	水稻育種	54
				(18-3000)イネ・ゲノムシミュレータの開発[H13～H15/-]	3	水稻育種	
			33	(19)水稻品種育成交配試験[S59～H22/令達]	27	水稻育種	
				(19-1000)水稻交配試験[S59～H22/令達]	27	水稻育種	55
				(19-2000)水稻初期世代養成試験[S59～H22/令達]	27	水稻育種	56
				(19-3000)水稻世代促進試験[S59～H22/令達]	27	水稻育種	57
				(19-4000)水稻個体選抜試験[S62～H22/令達]	24	水稻育種	58

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
				(19-5000)水稲単独系統選抜試験[S58～H22/令達]	28	水稲育種	59
			34	(22)高度耐冷性水稲品種・系統の育成[S59～H22/令達]	27	水稲育種	
				(22-1000)高度耐冷性を有する系統の探索[H02～H22/令達]	21	水稲育種	60
				(22-2000)障害型耐冷性検定調査[S59～H22/令達]	27	水稲育種	61
			35	(21)極良食味水稲品種・系統の育成[S60～H22/令達]	26	水稲育種	
				(21-1000)食味官能調査[S60～H22/令達]	26	水稲育種	62
				(21-2000)食味成分調査[H02～H22/令達]	21	水稲育種	63
				(21-3000)炊飯米外部構造調査[H13～H17/-]	5	水稲育種	
			36	(26)難穂発芽性水稲品種・系統の育成[S62～H22/令達]	24	水稲育種	
				(26-1000)穂発芽性検定調査[S62～H22/令達]	24	水稲育種	64
			37	(29)醸造用水稲品種・系統の育成[S63～H22/令達]	23	水稲育種	65
	繰上	H18(A-2)多様な消費者ニーズ・生産基盤等に対応した商品性の高い、いわてオリジナル品種の開発	38	(25)低温登熟性に優れる水稲品種・系統の育成[H02～H22 H18/令達]	17	水稲育種	66
			39	(23)不良環境地帯向け水稲品種の育成(現地試験)[S59～H22 H18/令達]	23	水稲育種	67
	新	H18(A-2)多様な消費者ニーズ・生産基盤等に対応した商品性の高い、いわてオリジナル品種の開発	40	(H18-21)水稲耐冷性特性検定試験[H18～H22/国庫委託]	5	水稲育種	68
応用生物学	継	H18(E-4)花き原種苗の維持・増殖技術の確立	41	(H04-03)栄養系品種の維持・増殖[H04～H20/令達]	17	応用生物学	69
		H18(I-1)遺伝子情報を利用した育種手法の開発	42	(H17-02)新規のいもち病圃場抵抗性遺伝子の探索[H17～H21/県単研究]	5	応用生物学	70
		H18(I-2)遺伝子情報を利用した病害診断手法の開発と実用化	43	(H17-04)リンゴ根頭がんしゅ病菌の簡易検出技術の実用化[H17～H19/県単研究]	3	応用生物学	71
			44	(H17-05)革新技術による病原検出診断手法の開発と実用化[H17～H21/県単研究]	5	応用生物学	72
	終	H18(I-1)遺伝子情報を利用した育種手法の開発	45	(H16-04)いもち病真性抵抗性遺伝子に関連したDNAマーカーの探索とその実用化[H16～H18/県単研究]	3	応用生物学	73
		H18(I-2)遺伝子情報を利用した病害診断手法の開発と実用化	46	(H17-03)DNAマーカーを利用したりんご黒星病抵抗性検定[H17～H18/県単研究]	2	応用生物学	74
		H18(I-3)優良種苗等の維持・増殖及び組織培養による品種育成技術開発	47	(810)りんどうF1優良個体の大量増殖技術開発[H14～H18/県単研究]	5	応用生物学	75
			48	(811)りんどうの突然変異体の作出法[H14～H18/県単研究]	5	応用生物学	76
			49	(812)りんどうの組織培養による種間雑種等の作出法[H14～H18/県単研究]	5	応用生物学	77
			50	(814)えぞりんどうの組織培養における維持・増殖システムの確立[H14～H18/県単研究]	5	応用生物学	78

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
生産工学	未	H18(O-1)省力化・軽労化・安全化のための作業技術の確立	51	(H18-05)大規模稲作経営における主要農業機械作業の評価[H18/H19～H20 H21/-]	3	生産工学	
	過	H18(P-1)農村の生産基盤の低コストで合理的な整備手法確立	52	(H15-07)農作業事故防止のための基盤整備手法[H15～H18/国庫委託]	4	生産工学	79
	継	H18(O-2)革新技術導入による省力機械化技術の確立	53	(H17-06)畑作物における効果的機械的株間除草方式の開発改良[H17～H20/県単研究]	4	生産工学	80
			(") " [H18～H20/県単研究]	3	営農技術	81	
		H18(P-2)高生産性ほ場の効率的な管理技術の確立	54	(H17-08)土壌硬化剤「マグホワイト」の寒冷地における利用技術の開発[H17～H19/県単研究]	3	生産工学	82
		H18(P-3)環境に調和した農村整備手法の確立	55	(H17-07)農業農村整備事業における水路に生息する生物の保全手法と評価[H17～H21/令達]	5	生産工学	
	(H17-07-1000)(1)水路と水田に生息するメダカの保全手法の確立[H17～H21/令達]		5	生産工学	83		
	(H17-07-2000)(2)ホタルが生息する水路への修復過程についての解析[H17～H18/県単研究]		2	生産工学	84		
		(H17-07-3000)(3)環境との調和に配慮した水路の水生物保全効果の検証[H17～H21/県単研究]	5	環境保全	85		
	終	H18(P-2)高生産性ほ場の効率的な管理技術の確立	56	(H16-58)ほ場整備直後の明きょ掘削効果[H16～H18/令達]	3	生産工学	86
新	H18(O-2)革新技術導入による省力機械化技術の確立	57	(H18-04)大規模稲作経営のための水稲ロングマット水耕育苗・移植技術の確立[H18～H20/県単研究]	3	生産工学	87	
	H18(P-2)高生産性ほ場の効率的な管理技術の確立	58	(H18-06)田畑輪換のための新たな暗渠排水・地下かんがい等工法の評価[H18～H20/県単研究]	3	生産工学	88	
果樹	継	H18(C-1)国際競争力の向上と需要拡大をねらいとした果樹の省力・低コスト・高品質安定生産技術の確立	59	(709)ぶどう短梢栽培用平棚を利用した大粒種の栽培法の検討[H13～H22/県単研究]	10	果樹	89
			60	(839)りんご新しい性台木の特性解明(旧題:りんご新しい性台木「青台3」の特性解明)[H14～H22/県単研究]	9	果樹	
			(839-1000)「青台3」の特性解明[H14～H22/県単研究]	9	果樹	90	
			(839-2000)JM7 利用樹における樹勢衰弱の原因解明と対策技術の確立[H17～H19/県単研究]	3	果樹	91	
			61	(850)畑作物に対する植調剤等の利用法[H14～H22/民間委託]	9	果樹	
			(850-1000)果樹園用除草剤の効果的使用法[H14～H22/民間委託]	9	果樹		
			(850-1100)民間委託試験分[H14～H22/民間委託]	9	果樹	92	
			(850-1200)令達試験分[H14～H22/令達]	9	果樹	93	
			(850-2000)果樹の植調剤及び資材の効果的使用法[H14～H22/民間委託]	9	果樹	94	
			(850-3000)野菜の除草剤実用化試験[H15～H22/民間委託]	8	野菜畑作	95	
(850-4000)花きの除草剤実用化試験[H16～H22/民間委託]	7	花き					
(850-4100)りんどう除草剤実用化試験[H16～H19/民間委託]	4	花き	96				

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
				(850-4200)小ぎく除草剤実用化試験[H16～H17/-]	2	花き	
				(850-5000)【畜産研究所担当分】[H16～H22/民間委託]	7	飼料生産	
				(850-5100)【飼料生産研究室担当分】[H16～H22/民間委託]	7	飼料生産	
				(850-5110)除草剤試験[H16～H22/民間委託]	7	飼料生産	97
				(850-6000)【県北農業研究所担当分】[H16～H22/民間委託]	7	産地育成	
				(850-6100)【産地育成研究室担当分】[H16～H22/民間委託]	7	産地育成	
				(850-6110)植調剤試験[H16～H22/民間委託]	7	産地育成	98
				(850-7000)小麦の除草剤実用化試験[H18～H19/民間委託]	2	野菜畑作	99
			62	(851)果樹の生育と果実品質変動要因の解明[H14～H22/県単研究]	9	果樹	
				(851-1000)りんごの生育・生態の把握[H14～H22/県単研究]	9	果樹	100
				(851-2000)ぶどうの生育・生態の把握[H14～H22/県単研究]	9	果樹	101
				(851-3000)西洋なし、その他の果樹の生育・生態の把握[H14～H22/県単研究]	9	果樹	102
			63	(894)良品質・高品質生産を目的としたウイルスフリー樹の作出[H14～H22/令達]	9	果樹	103
			64	(H15-38)新品種などの安定生産技術の確立[H15～H22/県単研究]	8	果樹	
				(H15-38-1000)「岩手6号」の安定生産技術の確立[H15～H22/県単研究]	8	果樹	104
				(H15-38-2000)「シナノゴールド」の安定生産技術の確立[H17～H22/県単研究]	6	果樹	105
			65	(H17-09)りんごの樹形改善による薬剤散布低減技術の開発[H17～H21/県単研究]	5	果樹	
				(H17-09-1000)(1)薬剤到達性の高い樹形への改善[H17～H21/県単研究]	5	果樹	106
				(H17-09-2000)(2)薬剤散布量低減技術の開発と病害虫防除効果の実証[H17～H21/国庫委託]	5	果樹	107
				(H17-09-3000)(3)農薬低減技術の現地実証[H17～H21/国庫委託]	5	果樹	108
				(H17-09-4000)農薬50%削減りんご栽培技術体系の経営評価[H18～H21/国庫委託]	4	農業経営	109
				(H17-09-5000)果樹の農薬飛散防止対策試験[H17～H18/民間委託]	2	果樹	110
				(H17-09-6000)スピードスプレーヤ用ドリフト低減ノズルのドリフト低減効果試験[H18～H20/国庫委託]	3	果樹	111

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番	
		H18(C-2)安全・環境に配慮した果樹生産技術の確立	66	(H16-09)クラブアップル等リンゴ受粉専用品種の選抜と利用法の確立[H16～H22/県単研究]	7	果樹		
				(H16-09-1000)(1)受粉専用品種の選抜[H16～H22/県単研究]	7	果樹	112	
				(H16-09-2000)(2)受粉専用品種の効率的な園地導入技術の開発[H16～H20/国庫委託]	5	果樹	113	
			H18(C-3)りんごオリジナル品種等の開発	67	(H16-10)果樹園におけるリンゴ剪定枝等利用技術の確立[H16～H22/県単研究]	7	果樹	
					(H16-10-1000)(1)果樹園における剪定枝等チップのマルチ利用技術の確立[H16～H22/県単研究]	7	果樹	114
					(H16-10-2000)(2)ブルーベリー植栽における剪定枝チップ利用土壌改良技術の確立[H16～H22/県単研究]	7	果樹	115
					(H16-10-3000)(3)せん定枝粉碎搬出機の開発・利用に関する調査[H16～H19/国庫委託]	4	果樹	116
			H18(C-4)ぶどうおよび西洋なし等特産果樹品種の選抜と省力栽培技術の確立	68	(830)ジョナゴールド、ふじ等に優るりんご中・晩生種の開発[H14～H22/国庫委託]	9	果樹	
		(830-1000)国育成系統適応性(盛岡 58～65号)[H14～H22/国庫委託]			9	果樹	117	
		(830-2000)国内外導入品種の選抜[H14～H22/令達]			9	果樹	118	
		(830-3000)いわて特産中晩生種の交配育成[H14～H22/令達]			9	果樹	119	
		H18(C-4)ぶどうおよび西洋なし等特産果樹品種の選抜と省力栽培技術の確立	69	(837)(post135)ラ・フランスに優る西洋なし品種の開発[H01/H14～H22/令達]	9	果樹		
				(837-1000)(post135-1000)国内外導入品種の選抜[H01/H14～H22/令達]	9	果樹	120	
			70	(826)(post136)おうとう、もも等の優良品種の選抜[H01/H14～H22/令達]	9	果樹		
				(826-1000)(post136-1000)おうとう、もも等の優良品種の選抜[H14～H22/令達]	9	果樹	121	
				(826-2000)ブルーベリーの優良品種の選抜[H14～H18/県単研究]	5	果樹	122	
				(826-3000)多機能性新規ベリーの安定生産技術の確立[H16～H18/国庫委託]	3	果樹	123	
			71	(829)キャンベル・紅伊豆にかわる耐寒性大衆嗜好品種の育成及び選抜[H14～H22/-]	9	果樹		
				(829-1000)寒冷地向きぶどうの系統適応性試験[H14～H22/-]	9	果樹		
				(829-1100)第9回系統適応性検定試験[H14～H15/-]	2	果樹		
				(829-1200)第10回系統適応性検定試験[H14～H22/国庫委託]	9	果樹	124	
				(829-1300)第11回系統適応性検定試験[H16～H22/国庫委託]	7	果樹	125	
				(829-2000)国内外育成の寒冷地向き品種の選抜(生食用、醸造、兼用種等品種の選抜)[H14～H22/令達]	9	果樹	126	
				(829-3000)耐寒性大衆嗜好品種の育成及び選抜[H14～H22/令達]	9	果樹	127	

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番	
野菜畑作	継	H18(B-1)需要に即する安定多収・高加工適性畑作物品種・系統の選抜	72	(889)(post85) 麦類耐寒雪性特性検定試験[S29/H14～H22/国庫委託]	9	野菜畑作	128	
			73	(835)(post88) ばれいしょ系統適応性検定試験[S47/H14～H22/国庫委託]	9	野菜畑作	129	
			74	(819)(post89) あずき系統適応性検定試験[S40/H14～H22/国庫委託]	9	野菜畑作	130	
			75	(877)大豆立枯性病害抵抗性検定試験[H14～H22/国庫委託]	9	野菜畑作	131	
	H18(B-2)畑作物の省力・安定多収による低コスト生産技術の確立			76	(890)(post100)畑作物の生育相及び気象反応の解明[S49/H14～H22/県単研究]	9	野菜畑作	
					(890-1000)(post100-2000)麦類の生育相と気象反応の解明[S49/H14～H22/県単研究]	9	野菜畑作	
					(890-1100)(post100-2100)県央・県南地域[H14～H22/県単研究]	9	野菜畑作	132
					(890-1200)(post100-2200)県北地域[H14～H22/県単研究]	9	やませ利用	133
					(890-2000)(post100-1000)大豆の生育相と気象反応の解明[S49/H14～H22/県単研究]	9	野菜畑作	
					(890-2100)(post100-1100)県央・県南地域[H14～H22/県単研究]	9	野菜畑作	134
					(890-2200)(post100-1200)県北地域[H14～H22/県単研究]	9	やませ利用	135
	H18(B-3)畑作物原々種の安定供給	77	(891)(post105)畑作物原々種・原種生産[S29/H14～H22/県単採種]	9	野菜畑作	136		
	H18(D-2)多様な消費ニーズに対応した高品質な野菜の安定生産技術の確立			78	(174)えだまめ等オリジナル品種優良種苗の維持・増殖[H08～H22/令達]	15	野菜畑作	137
				79	(H15-40)東北北部内陸地域におけるイチゴ夏秋どり新作型の開発[H15～H19/国庫委託]	5	野菜畑作	
					(H15-40-1000)短日処理による10～11月どり超促成栽培技術の開発[H15～H19/国庫委託]	5	野菜畑作	138
					(H15-40-2000)越年株利用による7～8月どり技術の開発[H15～H17/-]	3	野菜畑作	
					(H15-40-3000)夏秋どり技術の体系化現地実証[H15～H19/国庫委託]	5	野菜畑作	139
				80	(H17-40)早期秋冷気象を活かしたアスパラガス促成栽培技術の確立[H17～H19/国庫委託]	3	野菜畑作	
					(H17-40-1000)休眠特性の解明と年内初冬どり作型の開発[H17～H19/国庫委託]	3	野菜畑作	140
					(H17-40-2000)初冬どり作型のための根株養成技術の開発(旧題:株養成技術の開発)[H17～H19/国庫委託]	3	産地育成	141
	H18(D-3)環境に調和した安全な野菜生産技術の確立			81	(H17-11)ポリ乳酸系生分解性プラスチックを利用した野菜生産技術の開発と利用技術[H17～H19/県単研究]	3	野菜畑作	
				(H17-11-1000)(1)生分解性資材の栽培適応性[H17～H19/県単研究]	3	野菜畑作	142	
				(H17-11-2000)(2)生分解性資材の効率的分解手法の解明[H17～H19/県単研究]	3	野菜畑作	143	
3					土壌作物栄養	144		
				(H17-11-3000)(3)生分解性資材を利用した現地栽培実証[H18～H18/県単研究]	1	野菜畑作	145	

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
		H18(Q-1)水田における安定生産技術の確立	82	(H17-10)水田における小麦・大豆の湿害回避技術の確立実証[H17～H19/県単研究]	3	野菜畑作	
				(H17-10-1000)(1)水田小麦・大豆の小畦立栽培技術[H17～H19/県単研究]	3	野菜畑作	146
				(H17-10-2000)(2)小麦冬期播種栽培の適用条件別導入技術の実証[H17～H18/県単研究]	2	野菜畑作	147
	終	H18(B-1)需要に即する安定多収・高加工適性畑作物品種・系統の選抜	83	(888)(post80)麦類の奨励品種決定調査[S29/H14～H18/県単採種]	5	野菜畑作	
				(888-1000)(post80-1000)県南・県央地域[H14～H18/県単採種]	5	野菜畑作	148
				(888-2000)(post80-2000)県北地域[H14～H18/県単採種]	5	やませ利用	149
		84	(875)(post81)大豆の奨励品種決定調査[S29/H14～H18/県単採種]	5	野菜畑作		
			(875-1000)(post81-1000)基本調査[S29/H14～H18/県単採種]	5	野菜畑作	150	
			(875-2000)(post81-2000)現地調査[S29/H14～H18/県単採種]	5	野菜畑作	151	
			(875-3000)(post81-3000)県北地域[H14～H18/県単採種]	5	やませ利用	152	
		H18(B-2)畑作物の省力・安定多収による低コスト生産技術の確立	85	(H16-11)冬期播種による小麦の高品質・持続的安定生産技術の確立[H16～H18/県単研究]	3	野菜畑作	
				(H16-11-1000)(1)子実蛋白含量制御技術の確立[H16～H18/県単研究]	3	野菜畑作	153
				(H16-11-2000)(2)農薬使用量削減技術の確立[H16～H18/県単研究]	3	野菜畑作	154
				(H16-11-3000)(3)土壌伝染性ウイルス病害の発生軽減効果[H16～H18/県単研究]	3	野菜畑作	155
	繰上・新	H18(B-2)畑作物の省力・安定多収による低コスト生産技術の確立	86	(H18-41)インゲンマメ(手亡類)の栽培法の開発[H18～H19 県単/令達]	1	野菜畑作	156
新	H18(D-2)多様な消費ニーズに対応した高品質な野菜の安定生産技術の確立	87	(H18-36)寒冷地における冬～春野菜生産を可能にする新品種・作型の開発 晩抽台性ハクサイ系統選抜および現地適応性試験[H18～H19/令達]	2	野菜畑作	157	
花き	継	H18(E-1)花きオリジナル品種の開発	88	(832)(post194)ニュータイプ小ぎくの品種育成[H01/H14～H20/令達]	7	花き	158
			89	(884)突然変異等を利用した新形質りんどうの特性評価[H14～H21/-]	8	花き	
				(884-1000)わい性「ポラーノホワイト」の生育特性の解明[H14～H17/-]	4	花き	
				(884-2000)A4菌を利用したわい化りんどうの生育特性の解明及び栽培方法の確立[H17～H21/県単研究]	5	花き	159
	90	(191)りんどうの品種育成[S49～H20/令達]	35	花き	160		
	H18(E-2)気象条件等を活用した低コスト安定生産技術の確立	91	(H15-11)りんどうの高品質促成栽培技術の確立りんどうコンテナ栽培技術の確立[H15～H19/県単研究]	5	花き		
			(H15-11-1000)コンテナ栽培における管理技術の確立[H15～H19/県単研究]	5	花き	161	
			(H15-11-2000)コンテナ栽培の培地組成の解明[H15～H19/県単研究]	5	土壌作物栄養	162	

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番		
			92	(H15-12)寒冷地型鉢花・花壇苗物生産技術の確立[H15～H19/-]	5	花き			
				(H15-12-1000)鉢物りんどう「いわて乙女」の高品質安定生産技術の確立[H15～H17/-]	3	花き			
				(H15-12-2000)りんどう栄養系鉢物品種新規系統の高品質安定生産技術の確立[H17～H19/県単研究]	3	花き	163		
		H18(E-3)需要期に対応する開花調節等の技術の確立	93	(843)りんどうの生育・生態調査[H14～H22/県単研究]	9	花き		164	
			94	(865)小ぎくの作期拡大技術の確立[H14～H22/県単研究]	9	花き		165	
		H18(E-4)花き原種苗の維持・増殖技術の確立	95	(840)りんどうF1品種の親株維持・増殖技術の確立[H14～H22/県単研究]	9	花き			
				(840-1000)種子による親株維持技術の確立[H14～H22/県単研究]	9	花き		166	
				(840-2000)培養系親系統の特性検定及びF1品種の組合せ検定[H14～H22/県単研究]	9	花き		167	
			96	(H15-49)りんどうの種苗生産供給の安定化(りんどう生産拡大緊急対策事業)[H15～H19/令達]	5	花き			
				(H15-49-1000)(1)親株の安定生産技術[H15～H19/令達]	5	花き		168	
			(H15-49-2000)(2)組織培養による親株の安定生産技術[H15～H19/令達]	5	花き		169		
			(H15-49-2000)(2)組織培養による親株の安定生産技術[H15～H19/令達]	5	応用生物工学		170		
		線上	H18(E-2)気象条件等を活用した低コスト安定生産技術の確立	97	(H16-12)寒冷地に適した土地利用型枝物花木類の生産技術の確立[H16～H22 H18/-]	3	花き		
					(H16-12-1000)(1)寒冷地向け枝物花木類の早期成園化技術の確立[H16～H20 H17/-]	2	花き		
					(H16-12-2000)(2)高品質切り枝生産のための整枝・仕立て法の確立[H16～H22 H18/県単研究]	3	花き		171
	(H16-12-3000)(3)寒冷地気象を生かした開花調節技術の確立[H16～H22 H18/県単研究]			3	花き		172		
	(H16-12-4000)(4)中山間地域における自生枝物花木類の生産技術の確立[H16～H20 H17/-]			2	産地育成				
南部園芸	継	H18(D-1)担い手に応じた省力・単収向上による低コスト化、軽労化生産技術の確立	98	(H17-39)高品質・高付加価値トマトの生産供給技術確立[H17～H19/令達]	3	南部園芸			
				(H17-39-1000)高品質トマトの栽培技術の解明[H17～H19/令達]	3	野菜畑作	173		
				(H17-39-2000)有機物利用によるハウストマト減化学肥料栽培技術の開発[H17～H19/令達]	3	土壌作物栄養	174		
				(H17-39-3000)低コスト細霧冷房技術による高品質トマト生産技術の確立[H17～H18/令達]	2	南部園芸	175		
				(H17-39-4000)高品質トマトの供給技術確立[H17～H18/令達]	2	保鮮流通技術	176		
				(H17-39-5000)高付加価値トマトの生産供給体制確立条件の解明[H17～H18/令達]	2	農業経営	177		
				(H17-39-6000)遮光、かん水管理による裂果軽減技術の確立[H18～H19/令達]	2	南部園芸	178		

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番		
		H18(D-2)多様な消費ニーズに対応した高品質な野菜の安定生産技術の確立	99	(H17-12)イチゴ促成栽培における省力的短日処理技術の開発、実証[H17～H19/県単研究]	3	南部園芸			
				(H17-12-1000)(1)高設栽培による花房連続出蓄技術の開発[H17～H19/県単研究]	3	南部園芸	179		
				(H17-12-2000)(2)高設採苗方式による省力的花芽分化技術の開発[H17～H17/-]	1	南部園芸			
				(H17-12-3000)(3)省力的短日処理技術の現地実証[H17～H19/県単研究]	3	南部園芸	180		
			H18(D-3)環境に調和した安全な野菜生産技術の確立	100	(H16-13)高規格施設におけるトマト養液周年栽培技術の確立・実証[H16～H19/県単研究]	4	南部園芸		
					(H16-13-1000)(ア)ダッチライト型ガラス温室における寒冷地型周年栽培技術の確立[H16～H19/県単研究]	4	南部園芸	181	
					(H16-13-2000)(イ)県央部における寒冷地型周年栽培技術の技術確立現地試験[H16～H18/県単研究]	3	南部園芸	182	
					101	(H16-14)イチゴの低コスト、環境保全型高設栽培技術の確立[H16～H19/県単研究]	4	南部園芸	
						(H16-14-1000)(1)肥効調節型肥料を利用した低コスト技術の確立[H16～H18/県単研究]	3	南部園芸	183
						(H16-14-2000)(2)毛管給液方式を用いた閉鎖型給液管理技術の確立[H16～H19/県単研究]	4	南部園芸	184
						(H16-14-3000)(3)イチゴ高設栽培における低コスト閉鎖型給液システムの開発[H18～H18/国庫委託]	1	南部園芸	185
				H18(E-2)気象条件等を活用した低コスト安定生産技術の確立	102	(H17-13)スターチス・シヌアータの直まき等による品質向上技術の確立[H17～H21/県単研究]	5	南部園芸	186
	繰上		H18(E-2)気象条件等を活用した低コスト安定生産技術の確立	103	(H16-15)アネモネのコンテナ栽培技術の確立[H16～H22 H18/県単研究]	3	南部園芸	187	
	新		H18(E-2)気象条件等を活用した低コスト安定生産技術の確立	104	(H18-07)秋出しトルコギキョウの高品質・安定生産技術の確立[H18～H20/県単研究]	3	南部園芸	188	
105					(H18-39)ウッドウール培地を利用した花壇苗・鉢花等の生産技術の確立[H18～H20/令達]	3	南部園芸		
					(H18-39-1000) [南部園芸研究室分] [H18～H20/令達]	3	南部園芸	189	
				(H18-39-2000) [花き研究室分] [H18～H20/令達]	3	花き	190		
環境保全	継	H18(A-3)高品質・良食味米の省力・低コスト生産技術の確立	106	(H16-18)3.安全安心な水稻栽培技術の総合実証[H16～H20/令達]	5	環境保全			
				(H16-18-1000)(1)たい肥による減化学肥料栽培技術の実証[H16～H18/令達]	3	土壌作物栄養	191		
				(H16-18-2000)(2)減農薬栽培地域における合理的いもち病防除体系の選択支援技術の開発[H16～H18/令達]	3	環境保全	192		
				(H16-18-3000)(3)発生予察に基づく水稻害虫の効率的防除体系の広域実証[H16～H18/県単研究]	3	病理昆虫			

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
				(H16-18-3100)発生予察に基づく水稻害虫の効率的防除体系の広域の実証[H16～H18/県単研究]	3	病理昆虫	193
				(H16-18-3200)斑点米カメムシ発生予察技術の高度化と斑点米被害抑制技術の開発(旧題: (3)発生予察に基づく水稻害虫の効率的防除体系の広域の実証)[H18～H20/国庫委託]	3	病理昆虫	194
				(H16-18-4000)(4)水稻減農薬・減化学肥料栽培地域における栽培技術体系の管理システム[H17～H20/国庫助成]	4	環境保全	195
				(") " [H17～H20/県単研究]	4	土壌作物栄養	196
				(H16-18-5000)(5)堆肥の化学肥料代替施用時におけるいもち病感受性の変動[H16～H18/国庫委託]	3	環境保全	197
		H18(D-2)多様な消費ニーズに対応した高品質な野菜の安定生産技術の確立	107	(H16-19)4.安全安心な野菜の栽培技術の実証[H17～H20/県単研究]	4	環境保全	
				(H16-19-1000)(1)健康な土の維持管理技術の開発[H18～H18/県単研究]	1	土壌作物栄養	198
				(16-19-1000)(1)健康な土の維持管理技術の開発[H18～H18/国庫助成]	1	土壌作物栄養	199
				(H16-19-3000)(3)栄養価、鮮度の評価手法の開発[H17～H20/県単研究]	4	保鮮流通技術	200
				(H16-19-5000)(5)特別栽培農産物生産等支援技術の実証[H17～H20/県単研究]	4	環境保全	201
				(H16-19-6000)(5)特別栽培農産物生産等支援技術の実証[H17～H20/国庫助成]	4	環境保全	202
		H18(K-1)化学肥料や農薬などの化学合成資材等による環境負荷軽減技術の確立	108	(H15-19)畑作地帯における硝酸性窒素等の環境動態解明と負荷軽減技術の評価[H15～H19/令達]	5	環境保全	
				(H15-19-1000)硝酸性窒素等の動態解明手法の確立[H15～H19/令達]	5	環境保全	203
				(H15-19-2000)硝酸性窒素等の負荷軽減技術の評価[H15～H19/令達]	5	環境保全	204
			109	(H17-32)シタケ菌床栽培廃棄物を利用した土壌中残留農薬分解法の開発[H17～H19/令達]	3	環境保全	205
		H18(K-2)家畜糞尿の利用を促進する低コスト処理技術と利用システムの確立	110	(522)家畜排泄物等の有機物資源を活用した特別栽培農産物生産技術体系の確立[H14～H19/-]	6	環境保全	
				(522-1000)農業分野における窒素収支の推定と解析[H14～H14/-]	1	環境保全	
				(522-2000)特別栽培農産物栽培管理方式の策定[H14～H16/-]	3	環境保全	
				(522-3000)有機農産物の生産条件の解明[H14～H16/-]	3	環境保全	
				(522-4000)岩手県内生産主要堆肥の成分特性にもとづく化学肥料代替技術の確立[H14～H16/-]	3	土壌作物栄養	
				(522-5000)マニュアルスプレッダー利用による地域内有機物の急速堆肥化技術[H14～H15/-]	2	土壌作物栄養	
				(522-6000)県北地域の水稻栽培における有機質資材の化学肥料代替利用法の確立[H14～H19/国庫助成]	6	営農技術	206

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番	
		H18(K-3)農村環境の総合管理システム開発と生物多様性保全技術の確立	111	(H16-16)1.産地評価向上手法の開発[H16～H19/県単研究]	4	環境保全		
				(H16-16-1000)(1)産地PRのための里地里山の生き物活用手法の開発[H16～H19/県単研究]	4	環境保全	207	
				(H16-16-2000)(2)環境保全活動の評価手法の開発[H16～H17/-]	2	農業経営		
				(H16-16-3000)(3)健康な土の簡易評価法の開発[H16～H18/県単研究]	3	土壌作物栄養	208	
	新	H18(K-1)化学肥料や農薬などの化学合成資材等による環境負荷軽減技術の確立	112	(H18-09)広域水系における防除体系の変化に伴う水田用農薬動態解明[H18～H19/国庫委託]	2	環境保全	209	
		H18(L-2)持続的高生産方式のための土壌環境管理技術及び土壌環境資源の有効利用技術の確立	113	(H18-08)県産農産物のカドミウムリスク管理技術の確立[H18～H21/国庫委託]	4	環境保全		
				(H18-08-1000)(1)畑作物・野菜類のカドミウム吸収抑制技術の確立[H18～H21/国庫委託]	4	環境保全	210	
				(H18-08-2000)(2)玄米カドミウム濃度予測手法の確立[H18～H20/国庫助成]	3	環境保全	211	
	土壌作物 栄養	継	H18(L-1)高品質、低コスト生産のための肥培管理技術の確立	114	(H16-22)新肥料の実用化[H16～H22/-]	7	土壌作物栄養	
					(H16-22-1000)【農産部担当分】[H16～H22/-]	7	水田作	
				(H16-22-1100)【水田作研究室担当分】[H16～H22/-]	7	水田作		
				(H16-22-1110)有機質100%肥料を使用した水稲育苗培土実用性確認[H16～H17/-]	2	水田作		
				(H16-22-1111)くみあい粒状夢培土(有機質入り)[H16～H17/-]	2	水田作		
				(H16-22-1112)クレハ有機水稲培土[H17～H17/-]	1	水田作		
				(H16-22-1120)県産米の品質・食味トップブランド現地栽培実証(展示圃収量調査)[H16～H16/-]	1	水田作		
				(H16-22-1130)無化学肥料水稲育苗培土の実用性確認[H17～H17/-]	1	水田作		
				(H16-22-1140)特別栽培米の施肥体系[H17～H19/民間委託]	3	水田作	212	
				(H16-22-1150)軽量化した水稲育苗培土の実用性試験[H18～H18/民間委託]	1	水田作	213	
				(H16-22-1200)【生産工学研究室担当分】[H16～H22/-]	7	生産工学		
				(H16-22-1210)側条施肥による全量基肥施肥の肥効確認[H16～H16/-]	1	生産工学		
				(H16-22-2000)【園芸畑作部担当分】[H16～H22/-]	7	果樹		
				(H16-22-2100)【果樹研究室担当分】[H16～H22/-]	7	果樹		
				(H16-22-2110)磷酸石膏入り肥料が樹体生育・果樹品質に及ぼす効果確認[H16～H16/-]	1	果樹		
				(H16-22-2120)カルシウム資材の施用によるりんごに対する効果の確認[H16～H19/民間委託]	4	果樹	214	

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
				(H16-22-2130)果樹専用土づくり肥料の肥効確認[H17～H19/民間委託]	3	果樹	215
				(H16-22-2200) [野菜畑作研究室担当分] [H16～H22/-]	7	野菜畑作	
				(H16-22-2210)大豆に対する新肥料の効率的施肥技術確立試験[H16～H16/-]	1	野菜畑作	
				(H16-22-2220)根酸溶出タイプの緩行性肥料を使用した培土適用性確認[H16～H17/-]	2	野菜畑作	
				(H16-22-2230)トマトの育苗用培養土としての適用性確認[H16～H17/-]	2	野菜畑作	
				(H16-22-2240)きゅうりの育苗用培養土としての適用性確認[H16～H17/-]	2	野菜畑作	
				(H16-22-2250)育苗ポット全量施肥法の確立[H16～H16/-]	1	野菜畑作	
				(H16-22-2260)麦・大豆に対する新肥料の効率的施肥技術確立試験[H17～H19/民間委託]	3	野菜畑作	216
				(H16-22-2270)促成アスパラガス専用培土の適用性確認[H17～H19/民間委託]	3	野菜畑作	217
				(H16-22-2300) [花き研究室担当分] [H17～H22/-]	6	花き	
				(H16-22-2310) [花き研仮置き(H18 課題なし)] [H17～H22/-]	6	花き	
				(H16-22-2400) [南部園芸研究室担当分] [H16～H22/-]	7	南部園芸	
				(H16-22-2410)いちごの育苗用培養土としての適用性確認[H16～H17/-]	2	南部園芸	
				(H16-22-2411)チッソ成分の異なる培土1 [H16～H17/-]	2	南部園芸	
				(H16-22-2412)チッソ成分の異なる培土2 [H16～H17/-]	2	南部園芸	
				(H16-22-2420)育苗ポット全量施肥法の確立[H16～H17/-]	2	南部園芸	
				(H16-22-2430)有機態窒素 50%、ロング態窒素 30%を配合したきゅうり専用肥料の効果確認[H16～H18/民間委託]	3	南部園芸	218
				(H16-22-2440)環境保全型農業のための施肥量減を目指した育苗ポット内全量施肥法の確立[H17～H19/民間委託]	3	南部園芸	219
				(H16-22-3000) [生産環境部担当分] [H16～H22/民間委託]	7	環境保全	
				(H16-22-3100) [環境保全研究室担当分] [H16～H22/民間委託]	7	環境保全	
				(H16-22-3110)県内主要農産物の成分実態調査[H18～H22/民間委託]	5	環境保全	220
				(H16-22-3200) [土壌作物栄養研究室担当分] [H16～H22/-]	7	土壌作物栄養	
				(H16-22-3210)集落排水処理施設で発生する汚泥の適用性確認[H16～H16/-]	1	土壌作物栄養	
				(H16-22-3220)県内産有機原料を配合した減化学対応肥料の効果確認[H16～H16/-]	1	土壌作物栄養	

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
				(H16-22-3230)石灰窒素の小麦に対する1回追肥による肥効と省力を検討[H16～H18/民間委託]	3	土壌作物栄養	221
				(H16-22-3240)産業廃棄物(石膏)からのカルシウム・イオウの効果と、酸性矯正確認[H16～H16/-]	1	土壌作物栄養	
				(H16-22-3250)側条施肥による全量基肥施肥の肥効確認[H16～H17/-]	2	土壌作物栄養	
				(H16-22-3260)新珪酸資材[H17～H17/-]	1	土壌作物栄養	
				(H16-22-3270)水田におけるケイ酸供給力向上技術の確立試験[H17～H19/民間委託]	3	土壌作物栄養	222
				(H16-22-3280)有機態窒素50%の特殊対応肥料の肥効確認[H17～H17/-]	1	土壌作物栄養	
				(H16-22-3290)有機原料を配合した特裁対応肥料の効果確認[H18～H22/民間委託]	5	土壌作物栄養	223
				(H16-22-32A0)有機100%水稻育苗用肥料の効果確認[H18～H22/民間委託]	5	土壌作物栄養	224
				(H16-22-32B0)有機原料を配合した果菜専用肥料の特裁対応肥料の効果確認[H17～H22/民間委託]	6	土壌作物栄養	
				(H16-22-32B1)とまと[H17～H22/民間委託]	6	土壌作物栄養	225
				(H16-22-32B2)ピーマン[H18～H22/民間委託]	5	土壌作物栄養	226
				(H16-22-32C0)肥効調節型肥料が生育に及ぼす効果確認[H18～H22/民間委託]	5	土壌作物栄養	
				(H16-22-32C1)りんどう(LPS200配合りんどう用肥料)[H18～H22/民間委託]	5	土壌作物栄養	227
				(H16-22-32D0)畑作物の品質・収量の向上に果たす珪酸の効果判定[H18～H22/民間委託]	5	土壌作物栄養	
				(H16-22-32D1)小麦(スーパーエネルギー配合塩安)[H18～H22/民間委託]	5	土壌作物栄養	228
				(H16-22-3300)[保鮮流通技術研究室担当分][H16～H22/-]	7	保鮮流通技術	
				(H16-22-3310)非硝酸系被覆肥料を配合した基肥一発肥料の硝酸濃度の抑制効果[H16～H16/-]	1	保鮮流通技術	
				(H16-22-4000)[県北農業研究所担当分][H16～H22/-]	7	営農技術	
				(H16-22-4100)[営農技術研究室担当分][H16～H22/-]	7	営農技術	
				(H16-22-4110)非硝酸系被覆肥料を配合した基肥一発肥料の硝酸濃度の抑制効果[H16～H16/-]	1	営農技術	
				(H16-22-4120)水田土壌における可給態珪酸評価技術確立試験[H16～H16/-]	1	営農技術	
				(H16-22-4130)展示圃収量調査[H16～H16/-]	1	営農技術	
				(H16-22-4140)露地野菜に対する施肥効率向上技術の確立試験[H16～H22/-]	7	営農技術	

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
				(H16-22-4141)キャベツの効率的施肥技術 [H16～H17/-]	2	営農技術	
				(H16-22-4142)レタスの効率的施肥技術 [H18～H22/民間委託]	5	営農技術	229
				(H16-22-4150)新珪酸肥料の効果確認[H16 ～H16/-]	1	営農技術	
				(H16-22-4151)熔融剤い酸燐肥1号(とれ太 郎)[H16～H16/-]	1	営農技術	
				(H16-22-4160)珪酸入り水稲追肥肥料の効果 確認[H16～H17/-]	2	営農技術	
				(H16-22-4161)珪酸入水稲追肥肥料(B B 製)[H16～H17/-]	2	営農技術	
				(H16-22-4162)N K イネエネルギー [H17～ H17/-]	1	営農技術	
				(H16-22-4170)水溶性・く溶性配合珪酸資材 効果確認[H16～H18/民間委託]	3	営農技術	
				(H16-22-4171)シリカル40 [H16～H18/民 間委託]	3	営農技術	230
				(H16-22-4180)有機態窒素50%の特裁対応肥 料の肥効確認[H17～H19/民間委託]	3	営農技術	
				(H16-22-4181)キャベツ[H17～H19/民間 委託]	3	営農技術	231
				(H16-22-4190)施肥量減と生育の斉一化を目 指した育苗セル内全量施肥法の確立[H17～ H19/民間委託]	3	営農技術	232
				(H16-22-41A0)石灰窒素のほうれんそうに対 する作物体中の硝酸態窒素低減効果の確認[H18 ～H22/民間委託]	5	営農技術	233
				(H16-22-4200) [産地育成研究室担当分] [H16 ～H22/-]	7	産地育成	
				(H16-22-4210)県内産発酵鶏糞を配合した有 機肥料の効果確認[H16～H16/-]	1	産地育成	
				(H16-22-4211)キャベツ[H16～H16/-]	1	産地育成	
				(H16-22-4212)レタス[H16～H16/-]	1	産地育成	
				(H16-22-4220)根酸溶出タイプの緩行性肥料 を使用した培土の適用性確認[H16～H18/民間委 託]	3	産地育成	234
				(H16-22-4230)カルシウム資材の施用による りんごに対する効果の確認[H16～H17/-]	2	産地育成	
				(H16-22-4240)県内で生産されるパーク堆肥 を配合した低コスト培土の適用性[H17～H19/民 間委託]	3	産地育成	
				(H16-22-4241)キャベツ(3月、7月は種) [H17～H19/民間委託]	3	産地育成	235
				(H16-22-4242)レタス(3月、7月は種)[H17 ～H19/民間委託]	3	産地育成	236
				(H16-22-4250)品質向上等肥料の新機能評 価試験[H17～H19/民間委託]	3	産地育成	237
				(H16-22-4260)ネオアップに微生物を添加し た土づくり資材のほうれんそうへ対する効果確認 [H18～H22/民間委託]	5	産地育成	238

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
				(H16-22-4300)【やませ利用研究室担当分】 [H17～H22/-]	6	やませ利用	
				(H16-22-4310)【やませ利用研仮置き(H18 課題なし)】[H17～H22/-]	6	やませ利用	
		H18(L-2)持続的高生産方式のための土壌環境管理技術及び土壌環境資源の有効利用技術の確立	115	(H15-23)土壌機能実態モニタリング調査[H15～H22/国庫助成]	8	土壌作物栄養	239
			116	(H15-24)環境保全型有機質資源連用効果調査[H15～H22/国庫助成]	8	土壌作物栄養	
				(H15-24-1000)水田における有機質資源連用効果[H15～H22/国庫助成]	8	土壌作物栄養	240
				(H15-24-2000)畑地における有機質資源連用効果[H15～H22/国庫助成]	8	土壌作物栄養	241
				(H15-24-3000)県北地域における畜産由来有機質資源連用効果[H15～H19/国庫助成]	5	営農技術	242
	終	H18(L-3)土壌・作物栄養情報の高度化に対応した土壌及び作物栄養管理技術の確立	117	(H16-23)県内水田の養分供給特性評価法の開発[H16～H18/県単研究]	3	土壌作物栄養	
				(H16-23-1000)(1)県内水田土壌のチッソ発現予測法の開発[H16～H18/県単研究]	3	土壌作物栄養	243
				(H16-23-2000)(2)土壌と灌漑水ケイ酸含量によるケイ酸施用基準の策定[H16～H17/-]	2	土壌作物栄養	
			118	(H17-14)マイクロ波処理による土壌可給態窒素の簡易推定法の確立[H17～H18/国庫助成]	2	土壌作物栄養	244
	繰上	H18(Y-1)化学物質等のリスク管理を考慮した農産物生産技術の開発	119	(H16-17)2.産地の安全安心を支える基盤技術の開発[H16～H19 H18/県単研究]	3	土壌作物栄養	
				(H16-17-1000)(1)畜種別混合たい肥の製造と利用法の開発[H16～H18/県単研究]	3	土壌作物栄養	245
				(H16-17-2000)(2)未利用資源を活用したい肥作り[H17～H19 H18/県単研究]	2	飼料生産	246
保鮮流通技術	継	H18(V-1)県産農産物の高鮮度貯蔵・輸送技術の確立	120	(H17-16)りんどうの鮮度保持(花もち性向上)技術の確立[H17～H19/県単研究]	3	保鮮流通技術	247
			121	(548)加工工房指導業務[H09～H22/県単公園]	14	保鮮流通技術	248
		H18(Y-3)生鮮野菜の品質自主管理技術の開発	122	(H16-20)5.野菜の品質自主管理技術の開発[H17～H20/国庫助成]	4	保鮮流通技術	
				(H16-20-1000)(1)生産工程における自主管理手順の開発[H17～H20/国庫助成]	4	保鮮流通技術	249
				(H16-20-2000)(2)収穫・出荷工程における自主管理手順の開発[H17～H20/国庫助成]	4	保鮮流通技術	250
		(H16-20-3000)(3)流通段階における品質保持技術の開発[H17～H20/県単研究]	4	保鮮流通技術	251		
	終	H18(D-2)多様な消費ニーズに対応した高品質な野菜の安定生産技術の確立	123	(H17-44)[postH16-43-1000]寒締めホウレンソウ栄養成分評価法の確立[H16/H17～H18/令達]	2	保鮮流通技術	252
		H18(V-2)県産農産物の内部品質評価技術の確立	124	(H17-41)県産園芸品目の輸出対応鮮度保持技術の確立[H17～H18/令達]	2	保鮮流通技術	
			(H17-41-1000)りんご輸出における鮮度保持技術の確立[H17～H18/令達]	2	保鮮流通技術	253	
			(H17-41-2000)りんご輸出における鮮度保持技術の確立[H17～H18/令達]	2	保鮮流通技術	254	

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番	
		H18(W-1)県産農畜産物の高付加価値化を目指した加工技術の開発	125	(H16-57)冷害被害米の新用途開発[H16～H18/国庫委託]	3	保鮮流通技術	255	
			126	(H17-42)機能性成分を含むミルクジャム製造法の開発[H17～H18/県単研究]	2	保鮮流通技術	256	
	繰上・新	H18(V-2)県産農産物の内部品質評価技術の確立	127	(H18-10)畜産物及び水産物との混載輸送における農産物の鮮度保持技術の確立 [H18～H19 H18/令達]	1	保鮮流通技術	257	
病理昆虫	継	H18(D-1)担い手に応じた省力・単収向上による低コスト化、軽労化生産技術の確立	128	(H17-27)キュウリホモプシス根腐病解決による露地夏秋キュウリ安定生産技術の確立[H17～H19/国庫委託]	3	病理昆虫		
				(H17-27-1000)1 ホモプシス根腐病に対する薬剤による土壌消毒効果の安定化技術の開発[H17～H18/国庫委託]	2	病理昆虫		258
				(H17-27-2000)2 根域制御による汚染土壌からの隔離栽培技術の開発[H17～H19/国庫委託]	3	野菜畑作		
				(H17-27-2100)(1)根域制御手法の案出とそれに対応した栽培技術の開発[H17～H19/国庫委託]	3	野菜畑作		259
				(H17-27-2200)(2)根域制御栽培における土壌消毒技術の開発[H17～H19/国庫委託]	3	病理昆虫		260
				(H17-27-2300)(3)発病助長要因の検討(新奇侵入病害虫の診断法と発生生態の解明)[H17～H17/-]	1	病理昆虫		
				(H17-27-2400)(4)防除体系の確立及び蔓延防止対策の確定[H18～H19/国庫委託]	2	病理昆虫		261
		H18(M-1)主要・地域特産農作物の病害虫発生生態の解明	129	(H09-03)【植物防疫事業研究】[H09～H22/国庫助成]	14	病理昆虫	262	
	130		(841)りんどうこぶ症の発生実態と原因の解明[H14～H21/県単研究]	8	病理昆虫			
			(841-1000)発生実態と栽培条件による原因解明[H14～H21/県単研究]	8	花き	263		
			(841-2000)こぶ症発生圃場の土壌及びびりんどう養分吸収特性の解明[H14～H16/-]	3	土壌作物栄養			
			(841-3000)こぶ症発現に関連する微生物・線虫及び土壌昆虫の検索[H14～H21/県単研究]	8	病理昆虫	264		
		(841-4000)生物工学的手法によるりんどうこぶ症の原因解明[H16～H19/県単研究]	4	応用生物学	265			
		H18(M-2)環境負荷軽減を目指した効率的な化学的病害虫防除技術の開発	131	(402)新農薬の効果検定と防除基準作成[H09～H22/-]	14	病理昆虫		
			(402-1000)水稻種子消毒剤の大量種子消毒適用性試験[H13～H14/-]	2	病理昆虫			
			(402-1100)テクリード水和剤[H13～H14/-]	2	病理昆虫			
			(402-2000)県北地域[H09～H22/民間委託]	14	営農技術	266		
			(402-3000)葉いもち防除に必要な箱施用剤の根圏成分量[H15～H15/-]	1	病理昆虫			
			(402-4000)本部[H09～H22/民間委託]	14	病理昆虫	267		
	(402-5000)果樹[H16～H22/民間委託]		7	果樹	268			
	(402-6000)深層土壌消毒の効果検定[H18～H19/民間委託]	2	病理昆虫	269				

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
			132	(H15-28)地域特産物における新防除資材の実用化[H15～H21/-]	7	病理昆虫	
				(H15-28-1000)ホップ灰色かび病新規防除薬剤の実用化試験[H15～H15/-]	1	病理昆虫	
				(H15-28-2000)根みつばの菌核病[H15～H15/-]	1	病理昆虫	
				(H15-28-3000)アワのアワノメイガ[H15～H15/-]	1	営農技術	
				(H15-28-4000)ブルーベリーのショウジョウバエ類[H15～H18/国庫助成]	4	病理昆虫	270
				(H15-28-5000)ヒエのアワノメイガ[H15～H15/-]	1	やませ利用	
				(H15-28-5000)ヒエのアワノメイガ[H15/H16～H16/-]	1	営農技術	
				(H15-28-6000)農薬残留分析(ホップ、ブルーベリー)[H15～H18/国庫助成]	4	環境保全	271
				(H15-28-7000)モミジガサの菌核病[H16～H16/-]	1	病理昆虫	
				(H15-28-8000)水わさびのアブラムシ類[H16～H18/国庫助成]	3	病理昆虫	272
				(H15-28-9000)アワの畑地広葉雑草[H16～H16/-]	1	営農技術	
				(H15-28-A000)なばなのネキリムシ類[H16～H20/国庫助成]	5	病理昆虫	273
				(H15-28-B000)畑ワサビのミドリサルゾウムシ[H16～H18/国庫助成]	3	病理昆虫	274
				(H15-28-C000)ブルーベリーの斑点病[H17～H17/-]	1	病理昆虫	
				(H15-28-E000)農薬残留分析(促成根みつば)[H19/H18～H19/国庫助成]	2	環境保全	275
		H18(M-3)環境にやさしい病害虫防除技術の開発	133	(H16-24)岩手オリジナル品種のいもち病圃場抵抗性を利用した防除体系の確立[H16～H19/国庫助成]	4	病理昆虫	276
		H18(M-4)病害虫総合管理技術(IPM)の開発	134	(H16-25)りんごにおける病害虫総合防除技術の開発[H16～H21/国庫助成]	6	病理昆虫	
				(H16-25-1000)(1)殺菌剤散布回数削減技術の確立[H16～H18/国庫助成]	3	病理昆虫	277
				(H16-25-2000)(2)カミキリムシ類の発生生態の解明と防除対策[H16～H19/国庫助成]	4	病理昆虫	278
				(H16-25-3000)(3)りんご生育期後半における病害防除回数の削減体系の開発[H17～H21/国庫委託]	5	病理昆虫	279
終		H18(M-4)病害虫総合管理技術(IPM)の開発	135	(H16-26)施設ピーマンにおける病害虫総合防除技術の実証[H16～H18/国庫助成]	3	病理昆虫	280
			136	(H16-27)露地きゅうりにおける病害虫総合防除技術の現地実証[H16～H18/国庫助成]	3	病理昆虫	281
新		H18(M-1)主要・地域特産農作物の病害虫発生生態の解明	137	(H18-11)りんごの薬剤抵抗性ハダニ類の発生生態と効率的防除法の確立[H18～H21/県単研究]	4	病理昆虫	
				(H18-11-1000)りんごの薬剤抵抗性ハダニ類の発生生態と効率的防除法の確立[H18～H20/県単研究]	3	病理昆虫	282
				(H18-11-2000)天敵を利用したりんごハダニ類の効率的防除法の開発[H19～H21/-]	3	病理昆虫	

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
		H18(M-3)環境にやさしい病害虫防除技術の開発	138	(H18-12)弱毒ウイルスを利用したりんどうのウイルス病防除法の確立[H18～H22/国庫助成]	5	病理昆虫	283
		H18(M-4)病害虫総合管理技術(IPM)の開発	139	(H18-30)環境に配慮したワサビにおける総合的作物管理システムの確立[H18～H20/国庫委託]	3	病理昆虫	284
家畜育種	継	H18(G-1)肉量・肉質を兼ね備えた高能力牛の作出と牛群整備	140	(236)日本短角種産肉能力検定(直接法)[S45～H22/令達]	41	家畜育種	285
			141	(237)日本短角種産肉能力検定(現場検定法)[S48～H22/令達]	38	家畜育種	286
		142	(H16-29)地域資源を活用した特産豚及び特産鶏の飼養技術の確立[H16～H19/県単研究]	4	家畜育種	287	
	新	H18(G-3)安心安全に配慮した低コスト高品質な牛肉生産技術の確立	143	(H18-14)肥育前期に粗飼料を多給した黒毛和種肥育技術の確立[H18～H21/県単研究]	4	家畜育種	288
			144	(H18-15)「新特産肉用鶏」飼養技術の確立[H18～H21/県単研究]	4	家畜育種	289
家畜飼養	継	H18(F-1)泌乳能力を発揮させる飼養管理技術の開発	145	(H17-18)発酵 TMR 飼料の調製並びに乳牛への給与技術の確立[H17～H19/県単研究]	3	家畜飼養	
				(H17-18-1000)(1)発酵 TMR 飼料の飼料特性の解明[H17～H19/県単研究]	3	飼料生産	290
				(H17-18-1000)(1)発酵 TMR 飼料の飼料特性の解明[H17～H19/県単研究]	3	家畜飼養	291
				(H17-18-2000)(2)発酵 TMR 飼料の調製作業方式の開発[H17～H19/県単研究]	3	飼料生産	292
				(H17-18-2000)(2)発酵 TMR 飼料の調製作業方式の開発[H17～H19/県単研究]	3	家畜飼養	293
				(H17-18-3000)(3)発酵 TMR 飼料の乳牛への給餌技術の確立[H17～H19/県単研究]	3	家畜飼養	294
				(H17-18-3000)(3)発酵 TMR 飼料の乳牛への給餌技術の確立[H17～H19/県単研究]	3	飼料生産	295
		H18(F-3)乳牛の生涯生産性の向上及び自然環境と調和した飼養管理技術の確立	146	(H17-17)栄養管理による泌乳牛の尿中窒素及びカリウム排泄量低減技術の確立[H17～H20/県単研究]	4	家畜飼養	296
家畜工学	継	H18(J-1)家畜改良速度を飛躍的に向上させるための胚移植技術の確立	147	(H17-19)正常胚安定生産技術の確立[H17～H19/県単研究]	3	家畜工学	297
			148	(H17-20)ガラス化保存受精卵の直接移植に向けた検討(旧題:OPS を用いた牛胚の超急速ガラス化保存技術の確立)[H17～H19/令達]	3	家畜工学	298
		H18(J-2)優良種畜の大量確保を目指したクローン牛の生産技術の開発	149	(H16-32)核移植技術を応用した種雄牛短期造成技術の確立[H16～H20/県単研究]	5	家畜工学	
				(H16-32-1000)(1)再構築胚の安定生産技術の確立[H16～H18/県単研究]	3	家畜工学	299
				(H16-32-2000)(2)種雄牛短期造成法の確立[H17～H20/県単研究]	4	家畜工学	300
	H18(J-3)家畜ゲノム解析による生産性向上技術の開発	150	(304)肉用牛における経済形質とDNAマーカーとの連鎖解析[H07～H22/令達]	16	家畜工学	301	
飼料生産	継	H18(H-1)地域適応性に優れた粗飼料の草種・品種の選定	151	(253)とうもろこし市販品種の特性比較[S54～H22/令達]	32	飼料生産	302
			152	(254)とうもろこし系統適応性検定試験[S55～H22/国庫委託]	31	飼料生産	303

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
		H18(H-2)牧草・飼料作物の高度利用技術の確立	153	(H16-35)不耕起栽培トウモロコシを導入した寒冷地向け飼料作物周年作付体系の確立(旧題:トウモロコシの不耕起、簡易耕起栽培法の確立)[H16～H22/国庫委託]	7	飼料生産	304
		H18(K-2)家畜糞尿の利用を促進する低コスト処理技術と利用システムの確立	154	(H17-21)バイオガスプラント由来消化液の利用技術の確立[H17～H19/令達]	3	飼料生産	
	(H17-21-1000)バイオガスプラント由来消化液の飼料作物における利用効果[H17～H19/令達]			3	飼料生産	305	
	(H17-21-2000)バイオガスプラント由来消化液の耕種作物における利用効果[H17～H19/令達]			3	土壌作物栄養	306	
	(H17-21-2000)バイオガスプラント由来消化液の耕種作物における利用効果[H17～H19/令達]			3	営農技術	307	
	終	H18(H-1)地域適応性に優れた粗飼料の草種・品種の選定	155	(H16-33)高消化性ソルガム品種特性比較試験[H16～H18/令達]	3	飼料生産	308
		H18(H-2)牧草・飼料作物の高度利用技術の確立	156	(H16-34)転作田における牧草導入時期の検討[H16～H18/令達]	3	飼料生産	309
	繰上	H18(H-2)牧草・飼料作物の高度利用技術の確立	157	(892)牧草の気象感応試験[H14～H22 H18/県単研究]	5	飼料生産	310
	繰上・新	H18(F-1)泌乳能力を発揮させる飼養管理技術の開発	158	(H18-17)有機質肥料を有効に利用した飼料用トウモロコシの肥培管理技術の確立[H18～H20 H18/県単研究]	1	飼料生産	311
	新	H18(H-2)牧草・飼料作物の高度利用技術の確立	159	(H18-38)次世代型農業機械緊急開発事業[H18～H19/国庫委託]	2	飼料生産	312
160				(H18-16)破砕処理によるトウモロコシサイレージの収穫・給与技術の確立[H18～H22/国庫委託]	5	飼料生産	
				(H18-16-1000)破砕処理機によるトウモロコシの収穫適期拡大と泌乳牛への多給による飼料代低減技術の確立[H18～H22/国庫委託]	5	飼料生産	313
				(H18-16-1000)破砕処理機によるトウモロコシの収穫適期拡大と泌乳牛への多給による飼料代低減技術の確立[H18～H22/国庫委託]	5	家畜飼養	314
H18(K-2)家畜糞尿の利用を促進する低コスト処理技術と利用システムの確立		161	(H18-35)低コストで効率的な畜舎污水处理技術の確立[H18～H20/令達]	3	飼料生産	315	
外山畜産	継	H18(G-2)恵まれた土地資源を活用した効率的な子牛生産システムの確立	162	(H15-45)日本短角種DM牛の特性解明と系統造成[H15～H19/国庫委託]	5	外山畜産	316
	終	H18(G-2)恵まれた土地資源を活用した効率的な子牛生産システムの確立	163	(H16-36)中山間地域の草地資源の高度利用による黒毛和種集団繁殖・育成管理技術の確立[H16～H18/県単研究]	3	外山畜産	
(H16-36-1000)(1)公共牧野における定時人工授精技術及び簡易胚移植技術の確立[H16～H18/県単研究]				3	外山畜産	317	
(H16-36-2000)(2)寒冷地における黒毛和種人工哺育子牛の損耗防止技術の確立[H16～H18/県単研究]				3	外山畜産	318	
(H16-36-3000)(3)黒毛和種肥育素牛の集団飼養におけるTMRを活用した自給飼料多給型育成技術の確立[H16～H18/県単研究]				3	外山畜産	319	
164				(H16-55)狭小草地における子牛の放牧育成技術の開発[H16～H18/国庫委託]	3	外山畜産	320

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
		H18(H-3)中山間地域における粗飼料の安定生産・利用技術の確立	165	(H16-37)牧草地における粗砕力キ殻の土壌改良資材としての利用技術の確立[H16～H18/県単研究]	3	外山畜産	321
		H18(K-2)家畜糞尿の利用を促進する低コスト処理技術と利用システムの確立	166	(H16-38)減化学肥料化を目指した牧草地における発酵鶏糞ペレットの施肥基準の策定[H16～H18/県単研究]	3	外山畜産	322
種山畜産	継	H18(G-1)肉量・肉質を兼ね備えた高能力牛の作出と牛群整備	167	(235)黒毛和種産肉能力検定(間接法・現場後代検定)[H01～H22/令達]	22	種山畜産	323
			168	(857)県有種雄牛の利用及び能力調査[H14～H22/県単研究]	9	種山畜産	324
			169	(859)黒毛和種における分割胚移植技術を活用した高能力種雄牛の作出[H14～H22/県単研究]	9	種山畜産	325
				(859)黒毛和種における分割胚移植技術を活用した高能力種雄牛の作出[H14～H22/令達]	9	種山畜産	326
			170	(234)黒毛和種産肉能力検定(直接法)[S62～H22/令達]	24	種山畜産	327
営農技術	新	H18(S-2)いわてオリジナル雑穀品種の開発と生産技術の確立	171	(H18-18)地域有機質資源を活用した大豆栽培技術の開発[H18～H20/県単研究]	3	営農技術	328
				(H18-18)地域有機質資源を活用した大豆栽培技術の開発[H18～H20/県単研究]	3	やませ利用	329
産地育成	継	H18(E-1)花きオリジナル品種の開発	172	(H17-22)県北地域におけるりんどうの安定生産技術の確立[H17～H21/県単研究]	5	産地育成	
				(H17-22-1000)(1)りんどうの有望育成系統の現地適応性試験[H17～H21/県単研究]	5	産地育成	330
				(H17-22-2000)(2)りんどうの需要期出荷のための早出し栽培技術の開発[H18～H21/県単研究]	4	産地育成	331
		173	H18(S-1)やませ地域の立地特性を活用した農業生産システムの開発	(H15-33)高冷地レタスの高位安定生産技術の確立[H15～H19/-]	5	産地育成	
				(H15-33-1000)腐敗性病害の発生実態の解析[H15～H17/-]	3	営農技術	
				(H15-33-2000)優良品種の選定[H15～H17/-]	3	産地育成	
	(H15-33-3000)総合防除技術の確立[H15～H19/県単研究]			5	産地育成	332	
		(H15-33-3000)総合防除技術の確立[H15/H17～H19/県単研究]	3	営農技術	333		
	終	H18(S-1)やませ地域の立地特性を活用した農業生産システムの開発	174	(H16-44)県北地域における小ぎく「アイマムシリーズ」の安定生産技術の確立[H16～H18/県単研究]	3	産地育成	334
	新	H18(M-2)環境負荷軽減を目指した効率的な化学的病害虫防除技術の開発	175	(H18-19)雨よけほうれんそう主要病害虫の耕種的防除法の開発[H18～H20/県単研究]	3	産地育成	
				(H18-19-1000)(1)萎凋病軽減のための実用的カラシナ導入方式の確立[H18～H20/県単研究]	3	産地育成	335
			(H18-19-2000)(2)ホウレンソウケナガコナダニの被害軽減技術の開発[H18～H20/県単研究]	3	産地育成	336	
やませ利用	継	H18(S-2)いわてオリジナル雑穀品種の開発と生産技術の確立	176	(H16-40)いわてオリジナル雑穀品種の開発と生産技術の確立[H16～H21/令達]	6	やませ利用	
				(H16-40-1000)(1)岩手由来系統の特性評価と品質優良系統の選定[H16～H21/令達]	6	やませ利用	337
				(H16-40-2000)(2)オリジナル雑穀品種の開発[H16～H21/令達]	6	やませ利用	338

主査	区分	構想	No.	課題	年数	担当	連番
				(H16-40-2000)(2)オリジナル雑穀品種の開発 [H16～H21/令達]	6	水稻育種	339
				(H16-40-3000)(3)雑穀の省力・安定栽培技術確立 [H16～H18/県単研究]	3	やませ利用	340
				(H16-40-3000)(3)雑穀の省力・安定栽培技術確立 [H16～H21/県単研究]	6	営農技術	341
				(H16-40-4000)(4)雑穀の高付加価値栽培技術確立 [H16～H21/県単研究]	6	営農技術	342
				(H16-40-4000)(4)雑穀の高付加価値栽培技術確立 [H16/H17～H21/県単研究]	5	やませ利用	343
				(H16-40-5000)(5)系統判別技術の確立[H19～ H21/-]	3	応用生物工学	

(3) 要望課題の措置

ア 平成 18 年 9 月 28 日付け農研企第 85 号で農林水産部長に回答した検討結果の概要

措置区分：A=平成19年度実施，B=現在実施中，C=既知見あり，D=次年度実施できない

No	要望課題名	要望機関名	要望課題の内容	措置区分	主査研究室
1	高収益作物を対象とした土地利用型作物への転換に関する研究	千厩農業改良普及センター	(1) 園芸品目による効率的な水田農業を展開するため、各品目の作業項目についての機械化適応性を検証する(H20) (2) 適応性の高い品目を選定するとともに機械の改良を図り作業特性について明らかにする(H20～) (3) 収益性については、例えば、米を基準に「並」～「やや上」程度とし大規模な作付けによるスケールメリットの発現について経営的なシミュレートを行う(H20)	C, D D B	野菜畑作
2	大区画ほ場における超大規模稲作経営体の育成手法の確立	一関農業改良普及センター	(1) 大規模稲作経営体の経営評価と育成手法(モデル提示) 現在大規模稲作経営体を実践している経営体の実態調査を行い、経営的な評価をするとともに、低コスト技術を取り入れたモデル的な大規模稲作経営体を提示する。 (2) 大規模稲作経営体に向けた超低コスト稲作技術の組み立て 大規模稲作経営体の経営評価と関連させながら、大規模稲作経営体を想定した、直播栽培等を組み合わせた超低コスト稲作技術を組み立てる	B, A B	農業経営
3	水稲用殺菌剤(いもち病防除薬剤)のローテーション防除の体系化	農産園芸課	いもち病防除薬剤の効果の維持を図り、有用な薬剤を将来にわたり、安定して使用するため、耐性菌の発現しにくい使用方法(防除薬剤のローテーション化)を示す	A	病理昆虫
4	県内における手亡類の安定栽培技術の確立	農産園芸課	県内における大手亡の栽培特性を把握するとともに、安定多収技術を確立。	B	野菜畑作
5	りんどう苗斑点症状の防除対策の確立	二戸農業改良普及センター 軽米地域普及所	(1) 苗斑点症状の耕種的防除方法の確立 温度、湿度など発生条件の解明 耕種的防除への活用 (2) 苗斑点症状防除としての種子消毒方法の検討 薬剤の防除効果試験 倍率・浸漬時間ごとの発芽率試験 (3) 苗斑点症状防除のための、発芽後に散布する薬剤の探索 薬剤の防除効果試験 (4) 上記(2)～(3)で防除効果が確認された薬剤について、農薬登録又は適用拡大の申請	B	病理昆虫
6	有機質資源(発酵鶏糞等)の持続的な活用を前提とした特徴有る作物栽培(水稲、雑穀等)技術の確立	二戸農業改良普及センター	(1) 有機質資材(発酵鶏糞等)の持続的活用を前提とした(本田)無化学肥料栽培の確立 栽培期間中化学肥料不使用を前提とした育苗技術の開発 資材投入の目安となる指標の開発 有機質資材の施用を前提とした栄養診断基準の開発 連年施用による食味関連分析への影響 転作の活用等持続的な利用体系の開発 (2) 有機質資材(発酵鶏糞等)の持続的活用を前提とした雑穀栽培技術の確立 資材投入の目安となる指標の開発 連年施用による収量等への影響、 輪作の活用等持続的な利用体系の開発 (3) 有機質資材活用による生態系の影響調査	B C B D C, B D D	営農技術

No	要望課題名	要望機関名	要望課題の内容	措置区分	主査研究室
7	高原レタス + 促成アスパラガスの周年栽培体系の確立	二戸農業改良普及センター	(1) 労力面を含めた経営的評価 高冷地における労力コストを含めた促成アスパラガス収益性の解明 経営規模(レタス + 促成アスパラガス)に応じた経営指標の作成 (2) 年内出荷に向けた促成アスパラガス根株養成技術の確立 根株への養分転流促進技術の開発 2年養成株における休眠覚醒時間の解明 根株掘り取り時期判定法の開発(Brix糖度による掘り取り時期判定指標) (3) レタス・促成アスパラガス輪作体系の確立 輪作によるレタス腐敗性病害発生との関連性の解明 輪作によるセンチュウへの影響の解明 アスパラガス(アレロパシー物質)後作におけるレタス生育への影響の解明 持続的なレタス + 促成アスパラガス栽培体系の開	B, A B B	産地育成
8	山間地域等の水田農業が基幹とならない集落における集落営農成立条件の解明	宮古地方振興局農政部	水田が小規模で、かつ点在するため水田農業が基幹とならず、中山間地域等直接支払制度の対象ともならない地域・集落における集落営農の成立条件 (1) どういう担い手が組織の担い手となるべきか (2) 組織の運営経費の捻出方法 (3) 組織が存続するための条件(必要な支援策等)	B, C	農業経営
9	ヤマブドウ安定生産のための栽培管理技術の確立	久慈農業改良普及センター	【解決を要する事項】 (1) 1新梢当たりの葉数と着房数の相違による果実品質の確認 (2) 摘房、夏季剪定処理による果実品質の変化の確認 【具体的な成果】 (1) 1房当たりの必要葉数の提示。 (2) 農作業の簡略化と隔年結果の解消。	D, C	果樹
10	沿岸地域におけるいちご栽培技術等の確立	釜石農業改良普及センター	(1) 四季成り性品種を用いた沿岸地域での栽培技術等の確立 四季成り性品種の選定 夏秋及び冬期栽培技術の確立 費用対効果把握 (2) 一季成り性品種を用いた沿岸地域での栽培技術の確立 夏秋及び冬期栽培技術の確立 , 費用対効果把握 (3) コスト低減技術の確立 低コストベンチ , 低コスト培地	A B, C B	南部園芸
11	沿岸地域に適した赤色系りんご新品種の開発	宮古農業改良普及センター	着色良好で食味のよい本県オリジナル品種(赤色系統)の作出。 なかでも産地拡大が低下している沿岸地域に起爆剤となる系統の作出。現在、選抜段階にある有望品種があれば、現地試験の実施と具体的な情報提供を要望	B	果樹
12	インゲンマメ(オホホウ)の県内栽培可能性の検証	大船渡農業改良普及センター、大船渡地方振興局農林部	(1) 県内各地の気象等条件下における遊休農地等を活用した高品質のインゲンを安定的に生産できる栽培技術を確立する。 (2) 小型機械による低コスト生産技術の確立 (3) 大規模生産技術体系の確立	B C, D C, D	野菜畑作
13	「干し柿」の特性把握と安定加工技術の確立	大船渡農業改良普及センター、大船渡地方振興局農林部	(1) 「干し柿」の甘味(うまみ)・栄養価等の特性把握全国各地で生産されている干し柿の特徴を化学的に検証し、県内(沿岸地域)の特徴を明確化することが必要 (2) 安定した加工技術及び品質保全技術の確立加工技術については、特にマニュアル化されたものはなく、成型などは手作業で行われているため、加工者の技術が左右され製品が安定していない。また、保管についてもどのような条件で鮮度を保つかが不明となっている。現状での賞味期限は1月までとしており、販売期間が短く有利販売ができないでいる。	D C	保鮮流通技術

No	要望課題名	要望機関名	要望課題の内容	措置区分	主査研究室
14	促成栽培作型における省エネ技術の開発	一関農業改良普及センター	(1) 空気膜フィルム等、被覆方法の改良による省エネ技術の開発 (2) ハウス構造の改良による省エネ技術の開発	C, D D	南部園芸
15	寒冷地における周年放牧技術の確立	一関農業改良普及センター	本県のような寒冷地では、冬期間放牧を行わない場合が多いが、その間の牛舎スペースの不足が増頭への足かせとなっている。冬期間の放牧を可能として、周年放牧技術を確立することで低コスト低労力な生産による、生産基盤の確立に繋げる。 具体的には、 冬期間の放牧による効果指標の提示。 同様に課題の提示。 生産現場で普及させるための留意点の整理。 体系化し、マニュアル化を図る。	D	畜産研究所 (外山畜産)
16	放牧を活用した肉用牛の低コスト低労力生産の検証	一関農業改良普及センター	放牧は遊休農地の有効活用、低コスト低労力な肉用牛飼養技術として普及しつつある。 しかしながら、その効果については明確な指標が不足している。技術導入後の効果について客観的指標があることにより、当該技術の普及拡大がより円滑に進むことが予想される。 具体的には 設置におけるコスト指標並びに使用資材それぞれの比較 放牧を行なった肉牛生産と舎飼いによる肉牛生産のコスト指標 放牧によるメリットの具体的指標(分娩間隔、事故率、BCS など)の提示	C	畜産研究所 (外山畜産)
17	公共牧場機能を活用した肉用牛集団管理技術の確立と実証	畜産課	(1) 肉用牛集団管理技術の確立キャトルセンターの取り組みは、先進地である南九州と比較すると遅れている現状にある。県におけるキャトルセンターは、公共牧場(放牧)の機能を拡大して成立しているが、それぞれの条件に応じた集団管理技術が求められている。そのため、これまで個別に開発されてきた技術に加え、規模及び役割(機能)に応じた技術開発と体系化・マニュアル化を図り、技術移転をはかる。(放牧地での人工授精、集団分娩管理、超早期離乳、哺育育成等) (2) 肉用牛集団管理技術の総合実証体系化された技術を実証展示するため、研究所がキャトルセンターとしての役割を担うことで地域の肉用牛振興への効果を検証し、技術指導の拠点化をはかる。	A	外山畜産
18	葉たばこにおける立枯病対策としての輪作体系等の確立	二戸地方振興局	(1) 立枯病の耕種的防除対策である輪作について、二戸地方に即した品目の組み合わせ及び収支計算を提示する。(2) 薬剤による立枯病の防除対策を提示する。	D, C	営農技術
19	中山間畑作地帯の集落営農のあり方について	二戸地方振興局	中山間畑作地帯において、地域(集落)の資源を最大に引き出した組織経営体(集落営農)の経営類型を明らかにする。最終的には、集落農業を法人化し、自立的経営を行えるようなモデルを作成する	B, C	農業経営
20	斑点米カメムシの総合的防除体系の確立	水沢農業改良普及センター	(1) カメムシ防除に有効なグラウンドカバープランツの選定・カメムシに対する忌避・密度低減効果の有無、気候適応性、繁殖性、圃場作業性、経済性の評価・二次効果(地域振興; 景観形成、ハーフ類の活用等)等(2) 選定したグラウンドカバープランツの効率的増殖法の確立・苗養成技術(冬季の遊休ハウス活用)、定植後の株定着・繁茂技術	D	病理昆虫
			(3) 斑点米カメムシを取り巻く水田生態系の解明と活用・水田生態系(雑草、畦畔を含む食物連鎖の態様、天敵昆虫の密度等)と殺虫剤散布の影響解明 (4) 地域生態系への影響を意識したカメムシ薬剤防除技術の確立・薬剤の選択、防除時期、散布方法(ドリフト軽減)、生態系保護の方策	B	

No	要望課題名	要望機関名	要望課題の内容	措置区分	主査研究室
21	「さんさ」、「つがる」に代わる赤色りんご品種の開発	水沢農業改良普及センター	8月下旬～9月にかけて収穫できるりんご品種の開発。品種の満たすべき条件は、「良食味であること」、果皮色が赤で着色し易いこと、「豊産性で本県の主要なりんご産地で栽培しやすいこと」、本県の独自性を発揮できること。	B	果樹
22	りんご樹を加害する害虫の総合防除法の確立(園芸部会)	水沢農業改良普及センター	化学合成殺虫剤を削減した、環境にやさしい防除体系下で顕在化してきたりんご樹を加害する害虫の実用的かつ効率の良い防除法の確立	B	病理昆虫
23	りんご園の土壌タイプ別施肥体系の確立	水沢農業改良普及センター	本県のりんご土壌を、陽イオン交換容量、腐植含量等具体的な指標に基づいて分類し。土壌の特徴およびりんご樹の栄養状態に応じた施肥体系を確立する。	C, D	土壌作物栄養
24	りんどう「キュースト」の促成・半促成栽培の適応性	水沢農業改良普及センター	(1) 「キュースト」の保温・加温による開花特性の把握 保温・加温栽培に対する適応性(保温時期、開花期、切り花品質、採花年限)、積算温度による開花期予測 (2) 「キュースト」の露地ミニハウスによる開花前進化 簡易ミニハウス被覆による開花期の把握	B, A D	花き
25	天敵を利用したハウスりんどうのハダニ防除体系の確立	水沢農業改良普及センター	(1) 天敵カブリダニ製剤を利用した効果的な害虫防除体系の確立 カブリダニの種と放飼時期の選定、化学合成農薬と組み合わせた防除体系の確立 (2) 土着天敵を利用したハダニ防除技術の開発 土着天敵の探索と選定、効率的な捕獲法と増殖法の開発	A	病理昆虫
26	岩手県における大規模黒毛和種繁殖農家のための子牛のほ育・育成マニュアルの作成	盛岡農業改良普及センター	寒冷地域下での黒毛和種の群飼養された育成牛の省力管理(早期離乳方法や哺乳ロボット利用上の活用)方法や疾病による損耗防止策を示していただきたい。	A, B, C	外山畜産
27	飼料用とうもろこしサイレージの広域流通技術の開発	盛岡農業改良普及センター	(1) 細断型ローラーのハンドリングの向上 (2) 同ローラーの品質保持技術の解明 (3) 地域酪農家に供給するシステムとしての採算可能な技術、体系。	C	飼料生産
28	有機資材使用が米の食味へ与える影響について	盛岡農業改良普及センター	水稻の特別栽培等において、有機質資材(有機配合肥料、たい肥など)を用いた減化学肥料栽培が米の食味に及ぼす影響を示してほしい(たとえば苦土カリ比や有機態養分など三要素以外の肥料成分)。	C, B	土壌作物栄養
29	水稻温湯浸漬処理に対応した水稻栽培体系の確立について	盛岡農業改良普及センター	平成 14 年度の試験研究成果「温湯浸漬処理法による水稻種子消毒」では、温湯浸漬処理技術の内容が記載されているが、大規模な処理施設で技術を導入するには不明な点も多い。 そこで、大規模処理施設における水稻温湯浸漬処理に対応した水稻栽培体系を確立して欲しい。 温湯浸漬処理した種子を乾燥させ、長期保存した場合、発芽率に影響が出るのか。 温湯浸漬処理後に塩水選をした場合発芽率に影響が出るのか。 浸種中の水の汚れが早いと言われているが、その原因と水換えの目安の提示。	A	環境保全
30	産地オリジナルりんどうの培養増殖の安定生産について	(社)岩手県農産物改良種苗センター	りんどう培養増殖段階で花芽形成をしない培養法及び培養条件の確立	B, A	応用生物学

イ 平成 19 年 2 月 8 日付け農研企第 129 号で中央農業改良普及センター所長に回答した検討結果の概要

措置区分：A=平成 19 年度実施，B=現在実施中，C=既知見あり，D=次年度実施できない

No.	要望課題名	要望課題の内容	措置区分	主査研究室
1	業務用野菜栽培の経営的特徴と実需者に求められる特性を持つ野菜の安定生産技術の確立	業務用野菜を取り入れた経営の特徴やメリットが明らかとなる。 業務用野菜に求められる形状・形質等を持つ野菜を安定的に生産するための技術が確立される。	D	農業経営
2	園芸品目の労働生産性を高める研究の実施	園芸品目の選定を含めた新たな取り組みの研究と生産技術体系の確立による労働生産性の向上。 取り組みによって、雇用労働者並みの労働生産性が確保され集落営農をはじめとする農業経営体の経営が安定する。 特に、中山間地域の土地基盤の整備が難しい地域での担い手育成や集落営農の経営改善には重要な成果となる。	D	企画情報
3	水稲乾田直播栽培に係る生産技術体系の確立	(1) 水稲乾田直播栽培の生産技術体系確立 (2) 代かきを要しない乾田直播栽培法後の土壌物理性の変化と後作(麦・大豆等)への効果 (3) 水稲栽培法(移植、湛水・乾田直播)の組み合わせによる作期拡大の可能性 (直播栽培により)共同育苗施設の建設費を縮減できる。 (作期拡大により)同一地域の同一品種による作付拡大が図られスケールメリットが実感できる。 (栽培法の組み合わせと作期拡大により)同一経営体の同一農業機械による稼働面積の増加が可能となり農業機械費が削減する。 (乾田直播導入後の土壌物理性の変化により)ブロックローテーション実施地区において転作畑作物の増収・増益が期待され経営的な安定度が増す。	D	水田作 生産工学 土壌作物栄養
4	水稲湛水直播栽培における安定生産技術の確立と多様な播種法の適用性検討	(1) 播種後落水管理中の効果的な雑草防除技術の確立サターンバロ剤を活用した播種後落水管理中の雑草防除については、平成 18 年度からの普及センターで実証ほを設置し、事例収集に努めているところであり、これらの事例も含めて技術を確認していただきたい。 (2) 平成 17 年度研究成果生産技術体系で示された直播栽培の収量水準(510kg/10a)を安定的に確保するための期待生育量と栄養診断指標(生育ステージ、時期別)の提示と、その指標を満たすための単位あたりの苗立ち本数に応じた生育制御技術の確立(肥培管理、水管理等)。 (3) 鉄コーティング湛水直播栽培の本県適用性の検討	A	水田作 生産工学 土壌作物栄養
5	立地条件に応じた精度の高い実作業率の設定	(1) ほ場の立地条件を加味した実作業率の基準設定を行い、生産技術体系に反映する。 (2) 効率的な作業、農業機械導入シミュレートを行うことにより、ほ場整備後の事業効果等精度の高い営農計画策定が可能となるとともに、農業機械導入に係る資金計画の精度向上につながる。	A	生産工学
6	割れ籾多発要因の解明と軽減・予測技術の確立	(1) 割れ籾多発要因の解析 品種、出穂前後の気温、水温、日照時間当気象条件、稲体窒素栄養、刈り取り時期等 (2) 割れ籾発生軽減技術の検討 作期、肥培管理、水管理、刈り取り時期等 (3) 割れ籾発生予測モデルの検討 気象要素、耕種条件等の要素 出穂期までに予測可能であれば、斑点米カメムシの発生予察と組み合わせで追加防除要否の判断が可能となり、予察情報等に反映できる	A	水田作
7	促成アスパラガスの単収向上に必要な技術の確認	安定生産、収量向上のために必要と考えられている大苗定植、病害虫防除、適正施肥、倒伏防止対策、かん水、十分な低温遭遇時間による休眠打破、伏せ込み後の温度・かん水管理などについて、それぞれの適切な実施方法が明らかになるとともに、収量向上に対する寄与の程度が明確となる。 また、それぞれの技術の組み合わせと収量との関係から、収益性を最大にするための技術体系が明らかとなる。	A	野菜畑作 産地育成

要望機関は全て中央農業改良普及センター

No.	要望課題名	要望課題の内容	措置区分	主査研究室
8	四季成り性いちごの夏秋どり栽培技術の確立	四季成り性品種の夏秋どり栽培技術の確立。 沿岸地域の夏季冷涼な気象条件を活かせる夏秋どりいちごの栽培技術が確立されることで沿岸地域の活性化が図られる。	A	南部園芸
9	カメムシ類の増加要因の解析と耕種・化学的防除を組み合わせた総合防除技術の体系化	(1) 斑点米カメムシ類の増加要因の解明 (2) 耕種・化学的防除を組み合わせた斑点米カメムシ類の防除技術の体系化 以下の管理方法と効果を検証し、既存技術と組み合わせることで周年的な防除体系を明示。 越冬密度を低下させるための越冬源管理技術(畦畔等越冬源の野焼きの効果等) 越冬世代幼虫の孵化期以降一貫した発生源管理技術の組み立て(畦畔・雑草地の草刈りや畦畔用除草剤の活用により繁殖源を管理し、カメムシ密度低減効果と斑点米発生抑制効果を検討) 地域一斉薬剤防除効果の検討(出穂期の異なる集落・地域における農薬一斉散布の適期・幅、回数) 水稻出穂後の畦畔管理技術(草刈りを開始しても良い時期の明示、畦畔を含めて殺虫剤を散布したあとの草刈りの良否)	A	病理昆虫
10	麦類主要病害の耕種的防除法を主眼においた防除体系の確立	秋播き栽培における萎縮病類の耕種的防除対策の構築 品種ごとの赤かび病に対する耕種的防除を含めた防除体系の提示	A	野菜畑作
11	アワ、キビの初期害虫に対する耕種的防除方法	アワ、キビを生育初期に枯死に至らしめる害虫の耕種的防除方法の検討。 平成22年までの岩手県雑穀振興プランが策定されたこともあり、上記の課題はの目標達成のためにも不可欠な課題である。	A	営農技術
12	りんごの効率的病害虫防除に向けたハダニ防除薬剤の防除効果検討	各種殺ダニ剤のハダニ類に対する効果が明確になることで、ハダニ類の計画的かつ効率的な防除を実施できる。	A	病理昆虫
13	畑わさびにおける除草剤の適用拡大について	定植以降に使用できる除草剤の適用拡大。 適用拡大により除草作業の省力効果が大きく、労働時間の短縮と安定生産が図られる。	D	野菜畑作
14	畑わさびにおける殺虫剤(エチメトン粒剤6)の効果確認について	ナトビハムシの生態の解明とエチメトン粒剤6の効果の確認。 効果が確認されることにより施用方法(散布量、散布時期等)が明らかとなり、畑わさびの収量・品質が高まり、生産性が向上する。	D	病理昆虫
15	ホウレンソウケナガコナダニ防除対策の確立	ホウレンソウケナガコナダニの加害メカニズムが明らかとなり、合理的かつ効果的な防除方法が明らかとなる。 防除効果の高い薬剤および耕種的な防除方法が明らかとなる。	A	環境保全 病理昆虫 産地育成
16	りんどう茎枯病の発生生態と防除法の解明	【解決を要する事項】 (1) りんどう茎枯病の発生生態の解明 感染条件(温度、湿度)、感染時期、潜伏期間、発病条件、伝染環など (2) りんどう茎枯病の防除技術の開発 耕種的防除による予防法、有効な防除薬剤の選定や防除時期など 【具体的な成果】 (1) りんどう茎枯病の発生生態が解明され、予防や発病後の対策が明らかになる。 (2) りんどう茎枯病に有効な薬剤が選定され、効果的な薬剤防除が可能になる。	D	病理昆虫
17	短角牛の肥育飼料設計(デントコーンサイレージ給与量)技術の確立	地域内または近隣(自給)飼料と組み合わせたデントコーンサイレージ肥育技術の確立	A	家畜育種

要望機関は全て中央農業改良普及センター

5 共同研究等の推進

(1) 国庫委託研究事業 (国庫 10 / 10 委託)

事業名・課題名	相手方	研究期間	研究の内容	担当研究室
特性検定試験事業 ・水稲 ・麦類(耐寒性)、大豆(立枯性病害抵抗性)	国	継続	国及び育種指定試験地で育成中の系統について、育成地では実施しがたい特性の検定を行い、選抜効率の向上のための資料を得る。	水稲育種 野菜畑作
系統適応性検定試験事業 ・水陸稲 ・馬鈴薯、小豆 ・飼料用トウモロコシ ・果樹	国	継続	国及び育種指定試験試験地で育成中の系統について、育成地と異なった風土での確認を行い、新品種決定のための資料を提供する。	水稲育種 野菜畑作 飼料生産 果樹

(2) 交付金プロジェクト委託研究 (10 / 10 委託)

事業名・課題名	相手方	研究期間	研究の内容	担当研究室
寒冷地におけるイチゴの周年供給システムの確立	(独)東北農業研究センター	15～19	東北北部内陸地域における夏秋どり新作型の開発	野菜畑作
			超促成・越年(株)型経営モデル作成	農業経営
東北地域における農薬50%削減リンゴ栽培技術体系の確立	(独)東北農業研究センター	17～21	リンゴ生育期後半における病害防除回数の削減体系の開発	病理昆虫
			リンゴの樹形改善による効率的防除と散布量削減技術の開発、農薬50%削減リンゴ栽培技術体系の現地実証マニュアル策定	果樹
			農薬50%削減リンゴ栽培技術体系の経営評価	農業経営

(3) 委託プロジェクト研究 (10 / 10 委託)

事業名・課題名	相手方	研究期間	研究の内容	担当研究室
寒冷地における飼料用稲を基軸とした自給飼料多給型肉用牛生産技術の開発チーム	(独)東北農業研究センター	18～22	水田単作地帯において堆肥を有効に活用した飼料用稲多収生産と良質サイレージ生産技術の確立	水田作、土壌作物栄養、飼料生産
寒冷地における飼料用とうもろこしを基軸とした自給飼料多給型酪農技術の開発チーム	(独)東北農業研究センター	18～22	不耕起栽培トウモロコシを導入した寒冷地向け飼料作物周年作付体系の確立	飼料生産
			破碎処理機によるトウモロコシの収穫適期拡大と泌乳牛への多給による飼料代低減技術の確立	飼料生産
			新たなとうもろこしサイレージ生産・供給・給与体系の経営経済評価	農業経営
農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発	(独)農業環境技術研究所	18～20	東北地域における野菜の低吸収・低蓄積機構の解明	環境保全
		18～19	動態モデル開発のための水田用農薬の動態解明	環境保全
試作せん定枝粉碎搬出機圃場性能試験	(独)生物系特定産業技術研究支援センター	16～19	りんごせん定枝の粉碎搬出機の開発・利用に関する調査の実施	果樹
農作業安全のための圃場条件調査	(独)生物系特定産業技術研究支援センター	17～19	農業機械軒県状況警報システム開発のための、圃場・農道条件調査の実施	生産工学
果樹用農薬飛散制御型防除機の開発	(独)生物系特定産業技術研究支援センター	18～20	緊プロ課題「果樹用農薬飛散制御型防除機」において試作したスピードスプレーヤ用ドリフト低減型ノズルのほ場におけるドリフト低減効果及び付着性能等の把握	果樹
汎用型飼料収穫機の圃場性能試験	(独)生物系特定産業技術研究支援センター	18～19	「次世代型農業機械等緊急開発事業」で開発中の汎用型飼料収穫機に関する作業性能、操作性等の調査	飼料生産
イチゴ高設栽培における低コスト閉鎖系給液システムの開発	(独)科学技術振興機構 JST サテライト岩手	18	開発した「底面給水による閉鎖型給液システム」の実用化	南部園芸

(4) 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業 (10/10 委託)

課題名	共同研究機関 (中核機関)	研究期間	研究の内容	担当研究室
日本短角種 DM 牛の特性解明と系統造成	東北大学大学院農学研究科 (独)農業技術研究機構	15～19	DMヘテロ繁殖雌牛にDMヘテロ凍結精液を人工授精してDMホモ牛群の造成を行うとともに、DM牛の生殖特性と発育特性の解析を行う	外山畜産、家畜工学
やませ気象下の水稻生育・被害予測モデルと冷害回避技術の開発	(独)東北農業研究センター 青森県農林総合研究センター、岩手県工業技術センター、宮城県古川農業試験場、福島県農業試験場、(財)日本気象協会、JA新いわて	16～18	減化学肥料栽培条件下における発病変動予測	環境保全
			生育予測モデルを用いた直播栽培による危険期回避効果の検証	水田作
			直播水稻の収量、品質安定化のための作期設定	水田作
			冷害被害米の品質特性を活かした加工技術の開発	保鮮流通技術
リンゴ品種の単植化に向けた新しい結実安定技術の開発	(独)果樹研究所 長野県果樹試験場、宮城県農業園芸総合研究所、岐阜大学、岩手大学、JAいわて中央	16～20	経済効果の高いリンゴ品種の単植化に向けた新しい結実安定技術の開発	果樹
多機能性新規ベリーの産地化技術の確立と新加工品の開発	東北大学 岩手県工業技術センター、陸前高田市総合営農指導センター、(有)神田葡萄園	16～18	多機能性新規ベリーの生産安定化技術の確立	果樹
寒冷地における耕作放棄地の草地化とミニ放牧技術の開発	(独)東北農業研究センター 福島県畜産試験場、岩手大学農学部	16～18	狭小草地における子牛の放牧育成技術の開発	外山畜産
ホモプシス根腐病解決による露地夏秋キュウリ安定生産技術の確立	(独)東北農業研究センター 秋田県立大、福島県農業試験場	17～19	ホモプシス根腐病に対する薬剤による土壌消毒効果の安定化技術の開発	病理昆虫
			根域制御手法の案出とそれに対応した栽培技術の開発	野菜畑作
			根域制御栽培における土壌消毒技術の開発	病理昆虫
			ホモプシス根腐病防除体系の確立および蔓延防止対策の策定	病理昆虫
寒冷地・積雪地下における冬春野菜の安定化生産技術の開発	(独)東北農業研究センター 東縦興産(株)、岩手大学、秋田県立大、秋田県農業試験場、宮城県農業園芸総合研究所、山形県立園芸試験場	17～19	早期秋冷気象を活かしたアスパラガスの促成栽培技術の確立	野菜畑作 産地育成
斑点米カメムシ発生予察技術の高度化と斑点米被害抑制技術の開発	(独)東北農業研究センター 東北大学大学院、青森県農林総合研究センター、岩手県農業研究センター、宮城県古川農業試験場、秋田県農業試験場、山形県農業総合研究センター、福島県農業試験場、(独)中央農業総合研究センター	18～20	イネ主要品種ごとの斑点米カメムシ類防除要否判定法及び水田外の環境にも優しい水田病害虫管理技術の確立	病理昆虫
環境に配慮したワサビにおける総合的作物管理システムの確立(18060)	静岡県農業試験場 長野県農業総合試験場、岩手県農業研究センター、静岡大学農学部、全国わさび生産者協議会	18～20	現地実証を通じた環境配慮のワサビにおける総合的作物管理システムの確立	病理昆虫

(5) 民間委託研究 (10/10 委託)

事業名・課題名	相手方	研究期間	研究の内容	担当研究室
農薬及び植物調節剤等の効果検定試験	(社)日本植物防疫協会	継続	新農薬効果試験 89件	病理昆虫、果樹、営農技術
	(財)日本植物調節剤研究協会	継続	除草剤実用化試験 52件	水田作、果樹、野菜畑作、花き、南部園芸、飼料生産、産地育成、やませ利用
	(株)丸尾カルシウム	17	新資材実用化試験 1件	果樹
肥料の効果等に関する試験	岩手県施肥合理化協議会	継続	水田作2件、果樹2件、野菜畑作2件、南部園芸4件、環境保全1件、土壌作物栄養8件、営農技術5件、産地育成7件	主査は土壌作物栄養

(6) 新夢県土いわて戦略的研究推進事業 (科学技術課所管 公募競争型 県単)

課題名	相手方 (は主査)	研究期間	研究の内容	担当研究室
木質バイオマス(杉樹皮)を利用した農業用ウッドウール培地の製品開発	葛巻林業(株) (有)岩手園芸、(独)東北農業研究センター	18~20	処分が困難な産業廃棄物である杉樹皮で、安価な杉皮原料の培地を製品化し、園芸への利用技術を確立する。	南部園芸

(7) (財)岩手生物工学研究センターとの共同研究

農業研究センター課題名	生物工学研究センター課題名	研究の内容	担当研究室
りんどうのウイルスフリー化技術の確立	りんどう病原ウイルスの検出・診断技術の利用	生工研が開発した技術を活用した実用化技術を開発し、りんどうの優良種苗供給に利用する。	応用生物工学
小ぎくのウイルスフリー化技術の確立	トマト黄化えそウイルス(TSWV)の検出・診断技術の確立及び利用	生工研が開発した技術を活用した実用化技術を開発し、小ぎくの優良種苗供給に利用する。	応用生物工学
各種病原の検出・診断技術	ピーマン病原ウイルス(PMMoV)の検出・診断技術及び系統解析技術の利用	生工研が開発した病原の検出手法を実用化技術に仕上げると共に、現地において簡易に高感度で迅速な診断法を開発する。	応用生物工学
水稲重要形質と連鎖したDNAマーカーの探索 いもち病真性抵抗性遺伝子に関連したDNAマーカーの探索とその実用化	DNAマーカーを用いた水稲特性検定法の確立	生工研と共同で遺伝子解析に基づくDNAマーカーを開発し、岩手オリジナル品種の育成を加速化する。	水稲育種、応用生物工学
りんどうのF1優良個体の大量増殖 突然変異等を利用した新形質りんどうの特性評価	アグロバクテリウム・リゾジエネスA4菌を用いた矮化りんどうの特性評価	生工研が開発したA4菌感染矮性りんどうの増殖手法検討と特性調査を行い、新品種を早期に育成する。	応用生物工学、花き
シイタケ菌床栽培廃棄物を利用した土壌中残留農薬分解法の開発	シイタケ菌床栽培廃棄物を利用した土壌中残留農薬分解法の開発	シイタケ菌床栽培廃棄物からリグニン分解酵素類を安定に回収し、農薬などの環境汚染物質を分解する方法を確立する。	環境保全

(8) 大学との共同研究

課題名等	相手方	研究期間	研究の内容	担当研究室
日本短角種DM牛の高度活用による次世代型機能性健康ビーフの開発	東北大学大学院	15~19	早期遺伝子診断を取り入れた優良種雄牛短期造成技術の開発	外山畜産
多機能性新規ベリーの産地化技術の確立と新加工品の開発	東北大学	16~18	ビタミンEなどの多機能性成分を多量に含むロシア原産のグミ科植物オビルピー八の産地化技術を開発・確立するとともに、果実成分を分析して、日本の消費者に適した新加工品を開発する。	果樹
オキシニック酸剤耐性菌に起因するイネもみ枯れ細菌病防除に関する研究	高知大学	18	オキシニック酸剤耐性菌に起因するイネもみ枯れ細菌病の効率的防除対策の構築	病理昆虫

(9) 他の公設試との共同研究

課題名等	相手方	研究期間	担当研究室
ワイン専用ぶどう新系統の醸造特性評価	工業技術センター	6~	果樹
県産小麦品種の加工特性評価	工業技術センター	7~	野菜畑作
醸造用水稲品種の開発	工業技術センター	8~	水稲育種

(10) AFR (岩手農林研究協議会) 研究会

ア 研究会

名称	構成	研究期間	担当研究室
1 花卉育種研究会	岩手大学農学部、岩手県農業研究センター	10～	花き
2 昆虫機能利用研究会	岩手大学農学部、同教育学部、岩手医大、岩手県農業研究センター、岩手県立農業短期大学	10～	病理昆虫
3 植物育種研究会	岩手大学農学部、教育学部、生物工学研究所、東北農業研究センター、岩手県農業研究センター	10～	水稻育種
4 農作物ウイルス病診断防除研究会	岩手大学農学部、岩手県農業研究センター	10～	病理昆虫
5 機能性食品研究会A(雑穀)	岩手大学農学部、大学院連合農学研究科、工業技術センター、東北農業研究センター、岩手県農業研究センター、二戸農業、浄法寺農業、カナン牧場	10～	やませ利用
6 機能性食品研究会B(豆腐)	岩手大学農学部、工業技術センター、岩手県農業研究センター、黒川食品㈱、花巻起業化支援センター	10～	野菜畑作
7 農作業システム自動化研究会	岩手大学農学部、岩手県農業研究センター	10～	生産工学
8 乳牛の周産期疾患研究会	岩手大学農学部、岩手県農業研究センター-畜産研究所、小岩井農牧、日本金葉工業	10～	家畜飼養
9 水稻栽培研究会	岩手大学農学部、岩手県農業研究センター	11～	水田作
10 果樹栽培研究会	岩手大学農学部、岩手県農業研究センター	11～	果樹
11 リンドウ研究会	岩手大学農学部、東北農業研究センター、岩手県農業研究センター、安代町花き開発センター	11～	応用生物
12 植物耐冷性研究会	岩手大学農学部、岩手県農業研究センター、生物工学研究所	12～	水稻育種
13 雑穀の病害虫に関する研究会	岩手大学農学部、岩手県農業研究センター	12～	病理昆虫
14 ホップの機能性研究会	岩手大学農学部、岩手県農業研究センター	11～	-
15 有機質資源循環利用研究会	岩手大学農学部、工業技術センター、岩手県農業研究センター	12～	飼料生産、土壌作物、生産工学
16 始原生殖細胞(PGCs)利用研究会	岩手大学農学部、岩手県農業研究センター、小岩井農牧	13～	家畜育種
17 里地・里山生物多様性研究会	岩手大学人文社会科学部、県立博物館、(社)岩手県植物防疫協会、環境保健研究センター、岩手県農業研究センター	14～	環境保全、病理昆虫
18 硝酸性窒素動態研究会	岩手大学農学部、岩手県立大学総合政策学部、環境保健研究センター、農業普及技術課、岩手県農業研究センター	14～	環境保全、土壌作物栄養
19 食品廃棄物の飼料化研究会	岩手大学農学部、東北農業研究センター、工業技術センター、岩手県農業研究センター	14～	家畜育種、飼料生産
20 農業IT活用研究会	岩手県立大学、八戸工業高等専門学校、農業普及技術課、岩手県農業研究センター	15～	農業経営、病理昆虫、土壌作物栄養、環境保全、営農技術

イ AFR 協議会等の開催

開催月日	場所	内容
18. 9. 15	岩手大学農学部第2会議室	(1) AFR 拡大協議会 18年度の活動方針、AFRの活性化、その他 (2) 平成17年成果報告会 5成果を報告 農業研究センターからは2成果 「食品廃棄物の飼料化研究会報告」家畜育種研究室 専門研究員 佐々木 直 「雑穀の病害虫に関する研究会報告」県北農業研究所 次長兼営農技術研究室長 高橋 修
19. 2. 5	岩手大学農学部大会議室	第8回シンポジウム ～ 地域資源への着目と研究展開 ～ 「動物栄養学における地域資源の活用」岩手大学農学部 教授 喜多 一美 「地域資源の用途拡大のためのアミロースフリーのモチヒ工育成」岩手大学農学部 助教授 星野 次汪

(11) その他共同研究

課 題 名	相手方	研究期間	研 究 の 内 容	担当研究室
黒毛和種及び日本短角種における経済形質に関わるゲノム解析研究	(社)畜産技術協会	13～	岩手県種雄牛の半兄弟家系を作成し、DNA マーカーによる連鎖解析を行い、経済形質遺伝子座を明らかにする。また、劣性遺伝病について、発病牛家系の DNA マーカーによる連鎖解析を行い、原因となる遺伝子座を明らかにする。	家畜工学
生物遺伝資源交換に関する研究協定	(独)農業生物資源研究所	14～24	植物、動物、微生物の生物遺伝資源及び DNA の相互交換	-

(12) その他産学官連携

名 称	開催月日	場 所	内 容
岩手県産官学連携会議	年 2 回	盛岡市ほか	事務局：岩手大学地域共同研究センター
作物ゲノム育種ネットワークグループ	-	-	事務局：(独)作物ゲノム育種センター 参加職員：竹澤利和、臼井紀子
寒冷圏未利用資源研究ネットワーク	-	-	事務局：岩手大学大学院連合農学研究科

6 現地試験の実施

内 容 (試験研究課題名)	市町村名	地 区 名	担 当
県産米の品質・食味トップブランド現地栽培実証 (純情米総合実証展示圃)	八幡平市 雫石町 花巻市 花巻市 花巻市 北上市 奥州市 奥州市 奥州市 金ヶ崎町 一関市 遠野市 九戸村	平笠 西安庭 宮野目 東和町前田 石鳥谷町八幡 飯豊 水沢区佐倉河 胆沢区大畑平 江刺区稲瀬 永栄 中里 青笹町青笹 荒谷	農産部 水田作
水稻奨励品種決定現地調査 (粳) (粳) (粳) (粳) (粳) (粳) (粳) (粳) (粳) (粳) (粳) (粳) (粳) (粳) (粳) (有色素米) (飼料用)	雫石町 紫波町 八幡平市 花巻市 西和賀町 奥州市 一関市 遠野市 山田町 陸前高田市 洋野町 二戸市 一関市 一関市	上野 星山 大更 矢沢 沢内前郷 江刺区稲瀬 花泉町花泉 青笹町青笹 豊間根 竹駒町 種市宿戸 安比 花泉町花泉 蔵美町	水田作
水田単作地帯において堆厩肥を有効に活用した飼料稲多収生産と良質サイレージ生産技術の確立] (委託プロジェクト : エサプロ4系)	紫波町	片寄	水田作
不良環境地帯向け水稻品種の育成	西和賀町	沢内川舟	水稻育種
二子いも高付加価値生産に向けた培養苗生産技術開発	北上市	二子町	応用生物工学
ロングマット水耕苗移植栽培技術の確立と実証	奥州市 奥州市	江刺区藤里 胆沢区小山	生産工学
ほ場整備直後の明渠掘削効果	奥州市	胆沢区小山	生産工学
環境に配慮した農村整備手法の確立	遠野市 一関市	宮守町鱒沢 川崎町門崎	生産工学
畑作物における効果的機械的株間除草法式の開発改良	花巻市	石鳥谷町八重畑	生産工学
リンゴ育種系統の現地適応性試験	二戸市 宮古市 矢巾町 奥州市 一関市	金田一 内の沢 煙山 江刺区小倉沢 花泉町金沢	園芸畑作部 果樹
東北地域における農薬50%削減リンゴ栽培木樹体系の確立現地実証試験	紫波町	長岡	果樹

内 容 (試験研究課題名)	市町村名	地 区 名	担 当
果樹園における剪定枝等チップのマルチ利用技術の確立 小ぎく品種育成にかかる現地調査	花巻市 北上市	大迫町亀ヶ森 江釣子	果樹 花き
りんどうこぶ症の発生要因の解明にかかる現地試験	花巻市 盛岡市 八幡平市	石鳥谷町戸塚 手代森 叭田、苗代沢、 瀬の沢	花き
りんどう品種育成にかかる現地調査	花巻市 奥州市 一関市	石鳥谷町北寺林 衣川区楢原 弥栄	花き
麦類奨励品種決定調査(現地調査)	一関市 矢巾町	東山町 東徳田	野菜畑作
水田小麦の小畦立播種栽培現地実証	矢巾町	北郡山	野菜畑作
高規格施設におけるトマト周年養液栽培技術の確立実証 県央部における寒冷地型周年栽培技術の技術確立現地試験	紫波町	片寄	南部園芸
イチゴ促成栽培における省力的短日処理技術の開発、実証 省力的短日処理技術の現地実証	陸前高田市	米崎町	南部園芸
スターチス・シヌアータの直まき等による品質向上技術の確立	一関市	室根町	南部園芸
広域水系における防除体系の変化に伴う水田用農薬動態の解明	雫石町	西山	生産環境部 環境保全
県産農産物のカドミウムリスク管理技術の確立	西和賀町	槻沢 沢内前郷	環境保全
減農薬栽培農産物における農薬残留評価手法の開発	金ヶ崎町	西根	環境保全
産地PRのための里地里山の生き物活用方法の開発	花巻市	矢沢	環境保全
りんどうの効率的施肥技術の確立	八幡平市 奥州市	安代 衣川区	土壌作物栄養
水稲単作地帯においてたい肥を有効に活用した飼料用稲多収生産と 良質サイレージ生産技術の確立	紫波町	片寄	土壌作物栄養
高品質トマトの供給技術確立	奥州市	江刺区	保鮮流通技術
野菜の品質自主管理技術の開発	遠野市 洋野町 一戸町	小友町 大野 奥中山	環境保全 保鮮流通技術
安全安心な水稲栽培技術の総合実証	盛岡市 雫石町 奥州市	玉山区巻堀 御明神 江刺区稲瀬	環境保全 土壌作物栄養
安心安全な野菜の栽培技術の実証	洋野町 遠野市	大野 小友町	環境保全 土壌作物栄養 保鮮流通技術
キュウリホモブシス根腐病解決による露地夏秋キュウリ安定生産技 術の確立	花巻市 × 3 地点	糠塚	病害虫部

内 容 (試験研究課題名)	市町村名	地 区 名	担 当
新農薬の効果検定と防除基準作成	軽米町 奥州市 奥州市 奥州市 北上市	高家 江刺区 衣川区 胆沢区 相去町	
アカスジカスミカメに対する薬剤(粉剤、粒剤、無人ヘリ液剤)の防除効果	金ヶ崎町	西根	
斑点米カメムシ類の発生予察技術の高度化と斑点米被害抑制技術の開発	奥州市	江刺区	
りんごにおける病害虫総合防除技術の開発	紫波町 一関市 金ヶ崎町	東長岡 巖美町	
地域特産物における新防除資材の実用化(ブルーベリー) 岩手オリジナル水稲品種の圃場抵抗性に応じた防除方法の確立	盛岡市 雫石町 金ヶ崎町	黒川 長山 金森	
地域特産物における新防除資材の実用化(ブルーベリー)	花巻市	石鳥谷町 東和町	
地域特産物における新防除資材の実用化(畑わさび)	岩泉町	安家	
施設ピーマンにおける病害虫総合防除技術の実証	奥州市	胆沢区	
ワサビの総合的作物管理システムの確立	遠野市	宮守町	
新農薬の効果検定と防除基準作成(コナガコン-プラス)	八幡平市	刈屋	
新農薬の効果検定と防除基準作成(ラブストップ)	紫波町	東長岡	
転作田における牧草導入時期の検討	紫波町	南伝法寺	畜産研究所 飼料生産
水田単作地帯において堆厩肥を有効に活用した飼料用稲多収生産と良質サイレージ生産技術の確立	紫波町	片寄	飼料生産
日本短角種の全期粗飼料多給型肥育技術の確立	岩泉町	釜津田	家畜育種
南部かしわの現地における初生雛からの育成方法の確立	雫石町	長山	家畜育種
県北地域の水稲栽培における有機質資材の化学肥料代替利用法の確立	軽米町	山内	県北農業研究所 営農技術
新肥料の実用化	軽米町	上野場	営農技術
新農薬の効果検定	軽米町	観音林	
高冷地レタスの高位安定生産技術の確立 (1)総合防除技術の確立	一戸町	奥中山	産地育成 営農技術
雑穀の高付加価値栽培技術確立	花巻市	石鳥谷町八重畑	営農技術
奨励品種決定現地調査(小麦)	盛岡市	玉山区下田	やませ利用
奨励品種決定現地調査(大豆)	二戸市	米沢	やませ利用

7 岩手県農業試験研究推進構想の研究分野と重点目標の変遷

「岩手県農業試験研究推進構想の目標達成に向けた平成22年度までに取り組む研究の方向について」(平成19年3月)で、研究分野と重点目標が見直されたことから、これまでの研究分野と重点目標との関係を下表のとおり示す。

研究分野		重点目標		
		前期 : H11~17	中間見直し : H16~17	後期 : H18~22
A	水稲	(A-1)オリジナル水稲品種の効率的開発のための新育種法の確立と新育種素材の開発	(A-1)オリジナル水稲品種の効率的開発のための新育種法の確立と新育種素材の開発	(A-1)DNAマーカー等の導入・応用化によるオリジナル水稲品種の効率的選抜技術の開発
		(A-2)多様な消費者ニーズ・生産基盤に対応した商品性の高い、いわてオリジナル品種の開発	(A-2)多様な消費者ニーズ・生産基盤に対応した商品性の高い、いわてオリジナル品種の開発	(A-2)多様な消費者ニーズ・生産基盤等に対応した商品性の高い、いわてオリジナル品種の開発
		(A-3)省力・低コスト・環境に配慮した生産技術の確立	(A-3)省力・低コスト・環境に配慮した生産技術の確立	-
		(A-4)高品質・良食味米の安定生産技術の確立	(A-4)高品質・良食味米の安定生産技術の確立	(A-3)高品質・良食味米の省力・低コスト生産技術の確立
		(A-5)特殊用途米の安定生産技術の確立	(A-5)イネの多用途利用技術の確立	-
		(A-6)水稲優良種子生産技術の確立	(A-6)水稲優良種子生産技術の確立	(A-4)水稲優良種子生産技術の確立
B	畑作物	(B-1)需要に対応する高品質畑作物品種・系統の選抜	(B-1)需要に即する高品質・高加工適性畑作物品種・系統の選抜	(B-1)需要に即する安定多収・高加工適性畑作物品種・系統の選抜
		(B-2)高品質畑作物の省力・低コスト生産技術の確立	(B-2)畑作物の省力・低コスト生産技術の確立	(B-2)畑作物の省力・安定多収による低コスト生産技術の確立
		(B-3)自然生態系と調和した持続的安定生産技術の確立	(B-3)環境と調和した持続的安定生産技術の確立	-
		(B-4)水田転作作物の安定生産技術の確立	-	-
		(B-5)畑作物原種生産等	(B-4)畑作物原種生産等	(B-3)畑作物原々種の安定供給
C	果樹	(C-1)国際競争力のあるりんご等の省力・低コスト・安定生産技術の確立	(C-1)国際競争力のあるりんご等の省力・低コスト・安定生産技術の確立	(C-1)国際競争力の向上と需要拡大をねらいとした果樹の省力・低コスト・高品質安定生産技術の確立
		(C-2)需要拡大を目指した高品質果実生産技術の開発	(C-2)需要拡大を目指した高品質果実生産技術の開発	-
		(C-3)オリジナル果樹品種を効率的に開発するための新育種法の確立と新育種素材の開発	-	-
		(C-4)オリジナル高品質果樹品種の開発	(C-4)りんご・ぶどうオリジナル品種等の開発	(C-3)りんごオリジナル品種等の開発
		-	(C-3)安全・環境に配慮した果樹生産技術の確立	(C-2)安全・環境に配慮した果樹生産技術の確立
		-	(C-5)西洋なし等特産果樹品種の育成選抜と栽培技術の確立	(C-4)ぶどうおよび西洋なし等特産果樹品種の選抜と省力栽培技術の確立

研究分野		重点目標		
		前期 : H11～17	中間見直し : H16～17	後期 : H18～22
D	野菜	(D-1)省力・軽労化・低コスト生産技術の確立	(D-1)担い手に応じた省力・低コスト・軽労化生産技術の確立	(D-1)担い手に応じた省力・単収向上による低コスト化、軽労化生産技術の確立
		(D-2)高品質で安全な野菜の安定生産技術の確立	(D-2)多様な消費ニーズに対応した高品質な野菜の安定生産技術の確立	(D-2)多様な消費ニーズに対応した高品質な野菜の安定生産技術の確立
		(D-3)地域環境資源等を活用した特徴的野菜生産技術の確立	(D-3)環境に調和した安全な野菜生産技術の確立	(D-3)環境に調和した安全な野菜生産技術の確立
		(D-4)野菜原種生産等	(D-4)野菜原種生産等	-
E	花き	(E-1)花きオリジナル品種の開発	(E-1)花きオリジナル品種の開発	(E-1)花きオリジナル品種の開発
		(E-2)気象条件を活用した新商材の開発及び新生産技術の確立	(E-2)気象条件を活用した新品目の開発と栽培法の確立	(E-2)気象条件等を活用した低コスト安定生産技術の確立
		(E-3)需要を拡大する多用途向け高品質花きの安定生産技術の確立	(E-3)省力、低コスト、安定生産技術の確立	-
		(E-4)花きの経営規模を拡大する省力・低コスト生産技術の確立	-	-
		(E-5)花き専作経営の安定を図る地帯別品目、作型組み合わせ等体系化技術の確立	-	-
		(E-6)花き原種苗の維持・増殖	(E-5)花き原種苗の維持・増殖技術の確立	(E-4)花き原種苗の維持・増殖技術の確立
		-	(E-4)需要期に対応する開花調節等の技術の確立	(E-3)需要期に対応する開花調節等の技術の確立
F	酪農	(F-1)胚移植等先端技術を活用した高能力牛群の造成と能力を発揮させる飼養管理技術の開発	(F-1)泌乳能力を発揮させる飼養管理技術の開発	(F-1)泌乳能力を発揮させる飼養管理技術の開発
		(F-2)低コスト・省力な管理施設の開発と利用技術の確立	(F-2)低コスト・省力管理システムの開発と利用技術の確立	(F-2)低コスト・省力管理システムの開発と利用技術の確立
		(F-3)自然環境(生態系)と調和した飼養管理技術の確立と乳牛への強健性付与	(F-3)自然環境と調和した飼養管理技術の確立と乳牛への強健性付与	(F-3)乳牛の生涯生産性の向上及び自然環境と調和した飼養管理技術の確立
G	肉畜	(G-1)肉量・肉質を兼ね備えた高能力牛の作出と牛群整備	(G-1)肉量・肉質を兼ね備えた高能力牛の作出と牛群整備	(G-1)肉量・肉質を兼ね備えた高能力牛の作出と牛群整備
		(G-2)恵まれた土地資源を活用した効率的な子牛生産システムの確立	(G-2)恵まれた土地資源を活用した効率的な子牛生産システムの確立	(G-2)恵まれた土地資源を活用した効率的な子牛生産システムの確立
		(G-3)地域資源を活用した良食味肥育技術体系の確立	(G-3)安全・安心に配慮した低コスト、高品質牛肉生産技術の確立	(G-3)安心安全に配慮した低コスト高品質な牛肉生産技術の確立
		(G-4)系統豚を活用した岩手型養豚システムの確立	(G-4)特産豚及び特産鶏の開発と地域資源を活用した飼養技術体系の確立	(G-4)特産豚及び特産鶏の開発と地域資源を活用した飼養技術体系の確立
		(G-5)地域特産化を目指した高品質卵肉用鶏飼養システムの確立	-	-

研究分野		重点目標		
		前期 : H11~17	中間見直し : H16~17	後期 : H18~22
H	草地・飼料作物	(H-1)地域適応性に優れた粗飼料の草種・品種の選定	(H-1)地域適応性に優れた粗飼料の草種・品種の選定	(H-1)地域適応性に優れた粗飼料の草種・品種の選定
		(H-2)牧草・飼料作物の高度利用技術の確立	(H-2)牧草・飼料作物の高度利用技術の確立	(H-2)牧草・飼料作物の高度利用技術の確立
		(H-3)地域飼料資源の活用	(H-3)地域未利用資源の活用	-
		(H-4)中山間地域における粗飼料の安定生産・利用技術の確立	(H-4)中山間地域における粗飼料の安定生産・利用技術の確立	(H-3)中山間地域における粗飼料の安定生産・利用技術の確立
		(H-5)安全粗飼料確保のための粗飼料分析法の確立	(H-5)安全粗飼料確保のための粗飼料分析法の確立	(H-4)安全粗飼料確保のための粗飼料分析法の確立
I	作物バイオテクノロジー	(I-1)遺伝子組換えによる優良品種や品種母本の作出及び育成	-	-
		(I-2)地域遺伝資源を利活用したオリジナル品目・品種の開発及び育成	-	-
		(I-3)農業革新技術開発を支援促進するための生物工学的手法の確立	-	-
		-	(I-1)遺伝子情報を利用した育種手法の開発	(I-1)遺伝子情報を利用した育種手法の開発
		-	(I-2)遺伝子情報を利用した病害診断手法の開発と実用化	(I-2)遺伝子情報を利用した病害診断手法の開発と実用化
		-	(I-3)優良種苗等の維持・増殖及び組織培養による品種育成技術開発	(I-3)優良種苗等の維持・増殖及び組織培養による品種育成技術開発
J	家畜バイオテクノロジー	(J-1)家畜改良速度を飛躍的に向上させるための胚移植技術の確立	(J-1)家畜改良速度を飛躍的に向上させるための胚移植技術の確立	(J-1)家畜改良速度を飛躍的に向上させるための胚移植技術の確立
		(J-2)優良種畜の大量確保を目指したクローン牛の生産技術の開発	(J-2)優良種畜の大量確保を目指したクローン牛の生産技術の開発	(J-2)優良種畜の大量確保を目指したクローン牛の生産技術の開発
		(J-3)家畜ゲノム解析による生産性向上技術の開発	(J-3)家畜ゲノム解析による生産性向上技術の開発	(J-3)家畜ゲノム解析による生産性向上技術の開発
K	環境保全	(K-1)化学肥料や農薬などの化学合成資材等による環境負荷軽減技術の確立	(K-1)化学肥料や農薬などの化学合成資材等による環境負荷軽減技術の確立	(K-1)化学肥料や農薬などの化学合成資材等による環境負荷軽減技術の確立
		(K-2)家畜糞尿の利用を促進する低コスト処理技術と利用システムの確立	(K-2)環境に配慮した家畜ふん尿の低コスト処理、リサイクル技術の開発	(K-2)家畜糞尿の利用を促進する低コスト処理技術と利用システムの確立
		(K-3)農業・農村が持つ環境保全機能の評価・維持技術の確立	(K-3)農村環境の総合管理システム開発と生物多様性保全技術の確立	(K-3)農村環境の総合管理システム開発と生物多様性保全技術の確立
L	土壌作物栄養	(L-1)高品質、低コスト生産のための肥培管理技術の確立	(L-1)高品質、低コスト生産のための肥培管理技術の確立	(L-1)高品質、低コスト生産のための肥培管理技術の確立
		(L-2)持続的高生産方式のための土壌環境管理技術及び土壌環境資源の有効利用技術の確立	(L-2)持続的高生産方式のための土壌環境管理技術及び土壌環境資源の有効利用技術の確立	(L-2)持続的高生産方式のための土壌環境管理技術及び土壌環境資源の有効利用技術の確立
		(L-3)土壌・作物栄養情報の高度化に対応した土壌及び作物栄養管理技術の確立	(L-3)土壌・作物栄養情報の高度化に対応した土壌及び作物栄養管理技術の確立	(L-3)土壌・作物栄養情報の高度化に対応した土壌及び作物栄養管理技術の確立

研究分野		重点目標		
		前期 : H11～17	中間見直し : H16～17	後期 : H18～22
M	病害虫制御	(M-1)病害虫制御技術開発を支援するための病害虫発生生態の解明	(M-1)主要・地域特産農作物の病害虫発生生態の解明	(M-1)主要・地域特産農作物の病害虫発生生態の解明
		(M-2)持続性の高い農業生産の展開を目指した病害虫制御技術の確立	(M-2)環境負荷軽減を目指した化学的病害虫防除技術の開発	(M-2)環境負荷軽減を目指した効率的な化学的病害虫防除技術の開発
		(M-3)高品質・省力・低コスト安定生産のための病害虫防除技術の確立	-	-
		-	(M-3)環境にやさしい病害虫防除技術の開発	(M-3)環境にやさしい病害虫防除技術の開発
		-	(M-4)病害虫総合管理技術(IPM)の開発	(M-4)病害虫総合管理技術(IPM)の開発
N	農業農村構造と経営管理	(N-1)農業・農村構造の動きに合わせたシステムの解明と方向性の提示	(N-1)農業・農村構造の動きに合わせたシステムの解明と方向性の提示 H18 再見直し: 農林業センサスを活用した農業動向分析	(N-2)本県の農業構造の現状及び動向の提示
		(N-2)意欲的な担い手の確保育成と支援方策の提示	(N-2)意欲的な担い手の確保育成と支援方策の提示 H18 再見直し: 経営展開過程のモデル提示(個別経営、集落営農)	-
		(N-3)市場原理に対応した生産性の高い経営方式の確立	(N-3)市場原理に対応した生産性の高い経営方式の確立	(N-3)主要な経営類型の経営管理方策の提示
		(N-4)開発技術の評価と定着方策の提示	(N-4)開発技術の評価と定着方策の提示	(N-5)開発技術の経営的評価による効率的な研究推進
		(N-5)県産農畜産物の販売戦略の構築	(N-5)県産農畜産物の販売戦略の構築	(N-1)本県主要農産物の競争ポジショニングの提示
		(N-6)産地マーケティング手法の開発	(N-6)産地マーケティング手法の開発	-
		-	(N-7)付加価値の高い農業生産方式の提示	-
		-	(N-8)(post: X-03)営農計画作成支援情報の提供(技術体系、システム開発)	(N-4)営農計画作成支援情報の提供
O	生産システム	(O-1)省力化・軽労化・安全化のための革新的生産システムの確立	(O-1)省力化・軽労化・安全化のための革新的生産システムの確立	(O-1)省力化・軽労化・安全化のための作業技術の確立
		(O-2)機械化等革新技術導入による省力機械化技術の確立	(O-2)機械化等革新技術導入による省力機械化技術の確立	(O-2)革新技術導入による省力機械化技術の確立
		-	(O-3)農業環境情報の収集・解析技術の開発	-
		-	(O-4)情報処理技術を活用した生産管理技術の開発	-
P	農村整備	(P-1)農村の生産・生活基盤の合理的な整備方式の確立	(P-1)農村の生産・生活基盤の合理的な整備方式の確立	(P-1)農村の生産基盤の低コストで合理的な整備手法確立
		(P-2)高生産性ほ場の効率的な管理技術の確立	(P-2)高生産性ほ場の効率的な管理技術の確立	(P-2)高生産性ほ場の効率的な管理技術の確立
		(P-3)本県の風土条件に適合した農村整備手法の確立	(P-3)本県の風土条件に適合した農村整備手法の確立	(P-3)環境に調和した農村整備手法の確立

研究分野		重点目標		
		前期 : H11~17	中間見直し : H16~17	後期 : H18~22
Q	水田農業	(Q-1)水田における畑作物の安定生産技術の確立	(Q-1)水田における畑作物の安定生産技術の確立	(Q-1)水田における安定生産技術の確立
		(Q-2)水田高度利用のための簡易土壌基盤改良技術の開発	(Q-2)水田高度利用のための簡易土壌基盤改良技術の開発	-
		(Q-3)大規模水田農業確立に向けた集団的利用集積と地域的機械・施設設備方式の確立	(Q-3)大規模水田農業確立に向けた集団的利用集積と地域的機械・施設設備方式の確立	-
		(Q-4)地域間連携による転作分担方式の確立	-	-
R	地域活性化	(R-1)付加価値の高い農業生産方式の提示	-	-
		(R-2)農村活性化による定住促進方策及び都市との交流促進方策の提示	-	-
S	やませ利用と中山間地域対策	(S-1)地域特性を發揮した農業生産システムの開発	(S-1)やませ地域の立地特性を活用した農業生産システムの開発	(S-1)やませ地域の立地特性を活用した農業生産システムの開発
		(S-2)地域資源の高付加価値化技術の開発	(S-2)いわてオリジナル雑穀品種の開発と生産技術の確立	(S-2)いわてオリジナル雑穀品種の開発と生産技術の確立
		-	(S-3)地域農林水産資源の循環型利用技術の確立	-
T	生物機能活用	(T-1)繭・繭糸素材の新需要の創出及び地場産物の開発	-	-
		(T-2)蚕等の多面的機能の有効利用技術の確立	-	-
		(T-3)自然の循環機能を活用した合理的病害虫制御技術の確立	-	-
U	有機農業技術	(U-1)有機農産物等の生産技術の開発	-	-
		(U-2)有機農産物等の販売戦略の構築	-	-
V	保鮮流通	(V-1)県産農畜産物の多面的評価技術の確立	(V-2)県産農産物の内部品質評価技術の確立	(V-2)県産農産物の内部品質評価技術の確立
		(V-2)県産農産物の高鮮度貯蔵・輸送技術の確立	(V-1)県産農産物の高鮮度貯蔵・輸送技術の確立	(V-1)県産農産物の高鮮度貯蔵・輸送技術の確立
W	農産物加工・地域特産品開発	(W-1)県産農畜産物の高付加価値化を目指した加工技術の開発	(W-1)県産農畜産物の高付加価値化を目指した加工技術の開発	(W-1)県産農畜産物の高付加価値化を目指した加工技術の開発
		(W-2)地域特産物加工品の長期流通システムの確立	-	-
		(W-3)加工指導業務等	(W-2)加工指導業務等	(W-2)加工指導業務等
X	情報利用	(X-1)農業環境情報の収集・解析技術の開発	-	-
		(X-2)情報処理技術を活用した生産管理技術の開発	-	-
		(X-3)農業・農村情報システムの開発	-	-

研究分野		重点目標		
		前期 : H11 ~ 17	中間見直し : H16 ~ 17	後期 : H18 ~ 22
Y	食の安全・ 安心	-	(Y-1)化学物質等のリスク管理を考慮した農産物生産技術の開発	(Y-1)化学物質等のリスク管理を考慮した農産物生産技術の開発
		-	(Y-2)環境負荷低減型地域営農システムの確立	(Y-2)環境負荷低減型地域営農システムの確立
		-	(Y-3)生鮮野菜の品質自主管理技術の開発	(Y-3)生鮮野菜の品質自主管理技術の開発